

財 政 事 情

第 1 4 7 回



令和 4 年 4 月 1 8 日 南条 S A 恐竜モニュメント完成式

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、令和4年度当初予算の概要と令和3年度下半期（令和3年10月1日から令和4年3月31日まで）の財政運営の状況を中心に、県財政の推移と現状について説明します。

さて、最近では、個人消費は持ち直しの動きに一服感が見られるが、公共投資は持ち直しの動きが見られ、県内経済は緩やかに持ち直しています。

令和4年度は、北陸新幹線福井開業を翌年度に控えた大事な年となっており、この百年に一度の好機に向け、「地味にすごい、福井」を磨き上げる予算を編成しています。

令和4年度予算は北陸新幹線福井開業に向けた、まちづくり・にぎわいづくりを進めるほか、DXの推進によるポストコロナの社会変革や、子育て支援の充実による「ふく育県」の実現、令和2年7月に策定した福井県長期ビジョンの着実な推進を目指し、令和3年度2月補正予算と当初予算で一体的に編成しています。

県民の皆様におかれましては、この財政事情の公表を通じて、本県の財政状況について御理解をいただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いします。

目 次

第1 本県の財政状況について	1
1 現在の財政状況	1
2 行財政改革実行プラン期間における目標と財政収支見通し.....	2
第2 令和4年度当初予算の概要	3
1 予算編成の基本方針および予算規模	3
2 一般会計予算	5
(1) 歳入予算	5
(2) 歳出予算	7
3 県政推進の主要施策	11
(1) 主要施策の概要	11
(2) 各種施策の概要	17
4 特別会計予算	63
(1) 管理会計	63
(2) 貸付金会計	63
(3) 事業会計	63
(4) その他の会計	63
5 債務負担行為	63
第3 令和3年度下半期の財政状況	66
1 歳入歳出予算の補正状況	66
(1) 12月定例県議会で議決された補正予算.....	66
(2) 2月定例県議会で議決された補正予算.....	67
2 債務負担行為の補正状況	69
3 予算の執行状況	69
第4 県債の状況	72
1 県債	72
第5 県民負担の状況	73
第6 公営企業の業務状況	74
1 県病院事業会計	74
2 工業用水道事業会計	80
3 水道用水供給事業会計	85
4 臨海工業用地等造成事業会計	90
5 臨海下水道事業会計	93
6 流域下水道事業会計	97
用語の説明	100

第1 本県の財政状況について

1 現在の財政状況

県内経済は、個人消費や設備投資は、緩やかに持ち直しており、公共投資は横ばい圏内の動きとなっており、総じてみると緩やかに持ち直しています。

県財政においては、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備などの大型プロジェクトによる財政需要に対して適切に対応していく必要があります。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行しており、実質公債費比率および将来負担比率の改善につなげております。

令和2年度財政指標（括弧内は令和元年度）

実質公債費比率	12.5%(13.0%)	全国 33 位(33 位)
将来負担比率	166.3%(172.4%)	全国 15 位(17 位)

令和2年度末の県債残高については、臨時財政対策債^{※1}を除く県債残高は増加しましたが、臨時財政対策債の残高を含めた全体額は9年連続で減少し、行財政改革アクションプランに掲げた目標額を達成しました。

県債残高

（単位：億円）

年 度	2 年度		3 年度（見込）	
	実 績	（プラン目標）	実績見込	（プラン目標）
全 体	8, 0 5 9	—	8, 1 2 8	—
うち臨時財政対策債	3, 0 0 3	—	2, 9 5 1	—
臨時財政対策債除き ^{※2}	5, 0 5 6	（6, 0 0 0）	5, 1 7 7	（6, 0 0 0）

※1：臨時財政対策債：地方全体の財源不足を補うために発行される起債。後年度、償還金相当額の全額について交付税措置される。

※2：満期一括償還のための積立金を除いたもの。

令和2年度末の財政調整3基金の残高は、前年度より15億円の減となりましたが、行財政改革アクションプランに掲げた目標残高を確保しています。令和3年度末の残高は、新型コロナウイルスの影響により、令和2年度末残高を下回るものの、137億円の残高を確保する見込みです。

基金残高

(単位：億円)

年 度	2 年度		3 年度（見込）	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	1 4 3	(1 0 0)	1 3 7	(1 0 0)

2 行財政改革アクションプラン期間における目標と財政収支見通し

これまでの成果を活かしつつ、継続して行財政改革を進めるために、令和元年8月に行財政改革アクションプランを策定しました。推進期間を令和元年度から令和5年度とし、以下のとおり健全な財政運営を行っていきます。

【収支見通しに基づく健全な財政運営】

○財政調整のための基金残高について、災害などの突発的な財政需要に対応するため、100億円以上の残高を確保します。

○大型プロジェクトがピークを迎える中、必要な事業を精査して県債残高の適正管理に努めます。(令和元年度～5年度末まで：6,000億円未満を維持)

○財政健全化基準について、全国中位水準を維持します。(令和元年度～5年度末まで：将来負担比率200%未満を維持)

○今後10年間の収支見通しについて、毎年度策定・公表します。また健全化判断比率や地方公会計制度の財務諸表等の財政情報の充実にも努めます。

【財政収支見通し（令和4年度～令和7年度）】

(単位：億円)

年 度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△24	0	0	10
財政調整のための基金残高	113	110	110	120
県債残高(臨時財政対策債除く)	5,500	5,800	5,900	6,000

第2 令和4年度当初予算の概要

1 予算編成の基本方針および予算規模

令和4年度当初予算は、北陸新幹線開業という百年に一度の好機に向け「地味にすごい、福井」を磨き上げるため、「百年に一度のまちづくり・にぎわいづくり」「DXによるポストコロナの社会変革」「福井県は「ふく育県」「長期ビジョンの着実な推進」の4つを柱とした予算を編成しています。

○令和4年度当初予算重点項目

- 1 百年に一度のまちづくり・にぎわいづくり
- 2 DXによるポストコロナの社会変革
- 3 福井県は「ふく育県」
- 4 長期ビジョンの着実な推進

この結果、令和4年度当初予算額は、

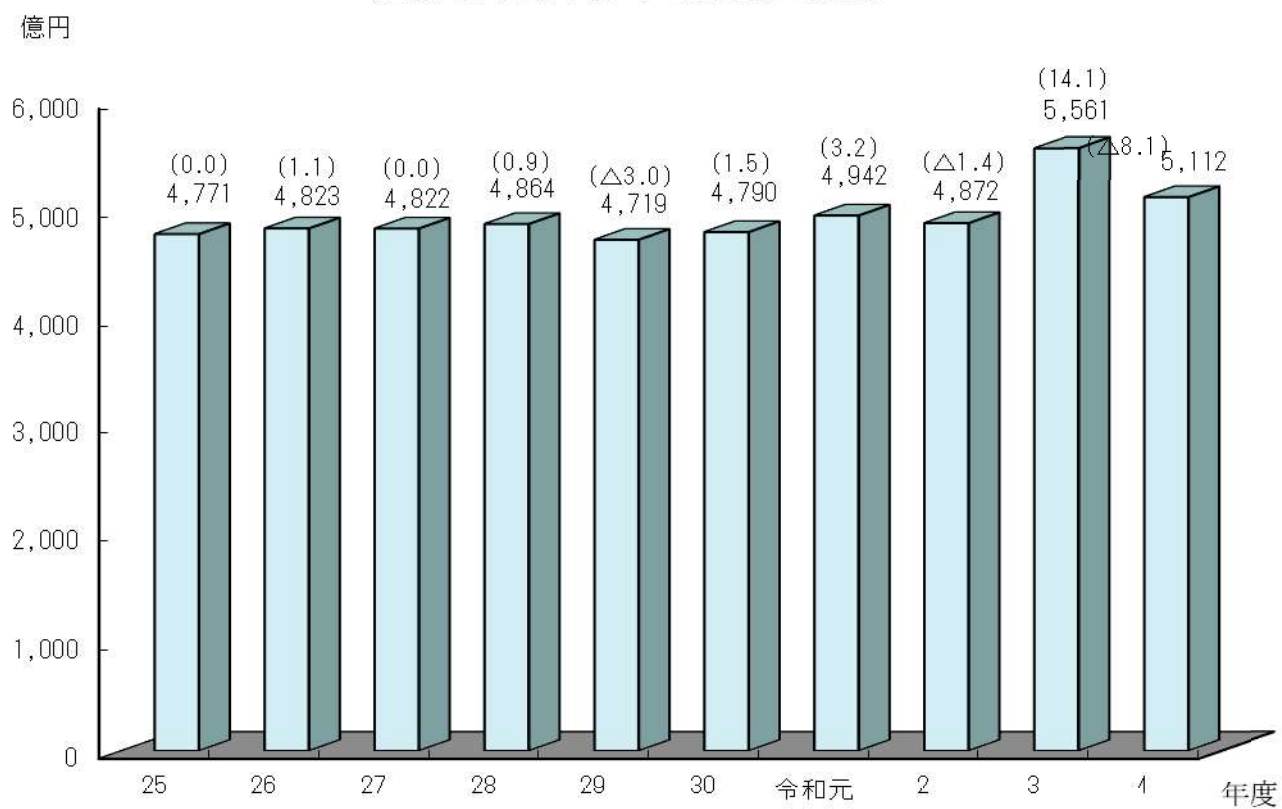
《令和4年度当初予算額》

一般会計	5, 111億7, 302万円
特別会計	747億5, 905万円
企業会計	438億 34万円
計	6, 297億3, 241万円

であり、令和4年度当初予算の一般会計について令和3年度当初予算額と比較すると、8.1%の減となっています。

また、新型コロナウイルス感染症対策事業や国の補正予算に対応した予算などの2月補正予算を当初予算と一体的に編成しています。

(図表-1) 当初予算（一般会計）の推移



(注) 1 ()は、対前年度伸び率(%)

2 平成 27 年度および令和元年度については、当初予算が骨格予算であるため、6 月現計としています。

2 一般会計予算

(1) 歳入予算

令和4年度の歳入予算額は、5,111 億 7,302 万円であり、その内容は第1表のとおりですが、主要な科目の構成比を見ますと、地方交付税が 25.6 パーセントと最も多く、次いで県税 24.4 パーセント、県債 13.5 パーセントの順となっています。

このほか、財政調整基金等からの繰入れ等によって収支の均衡を図っています。

歳入予算の主なものについて説明します。

○ 県税

令和4年度の予算額は、1,245 億 2,129 万円（前年度比 15.0 パーセント増）です。これは電子機器需要の増に伴う製造業にかかる税収の増等によるものです。

○ 地方交付税

令和4年度の予算額は、1,307 億 3,900 万円（前年度比 0.7 パーセント増）で、国の地方財政計画を基に、税収の伸び等を考慮して計上しました。

○ 県債

令和4年度の予算額は、691 億 800 万円（前年度比 39.1 パーセント減）で、国の地方財政計画等を勘案して計上しました。その内訳として、通常分については、619 億 2,700 万円（前年度比 29.7 パーセント減）、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は 71 億 8,100 万円（前年度比 71.8 パーセント減）を計上しました。

現在、北陸新幹線の整備等の大型プロジェクトにより、投資的経費が一時的に増加傾向にありますが、県債の発行にあたっては、償還について地方交付税等による財源の手当のあるものをできるだけ活用し、将来の財政負担に十分配慮することとしています。

○ その他の歳入

令和3年度の実績を勘案し、確実に収入が見込める額を計上しました。

次に、収入を分類別に見ますと、依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は 2,774 億 282 万円で、その構成比は 54.3 パーセントとなっています。

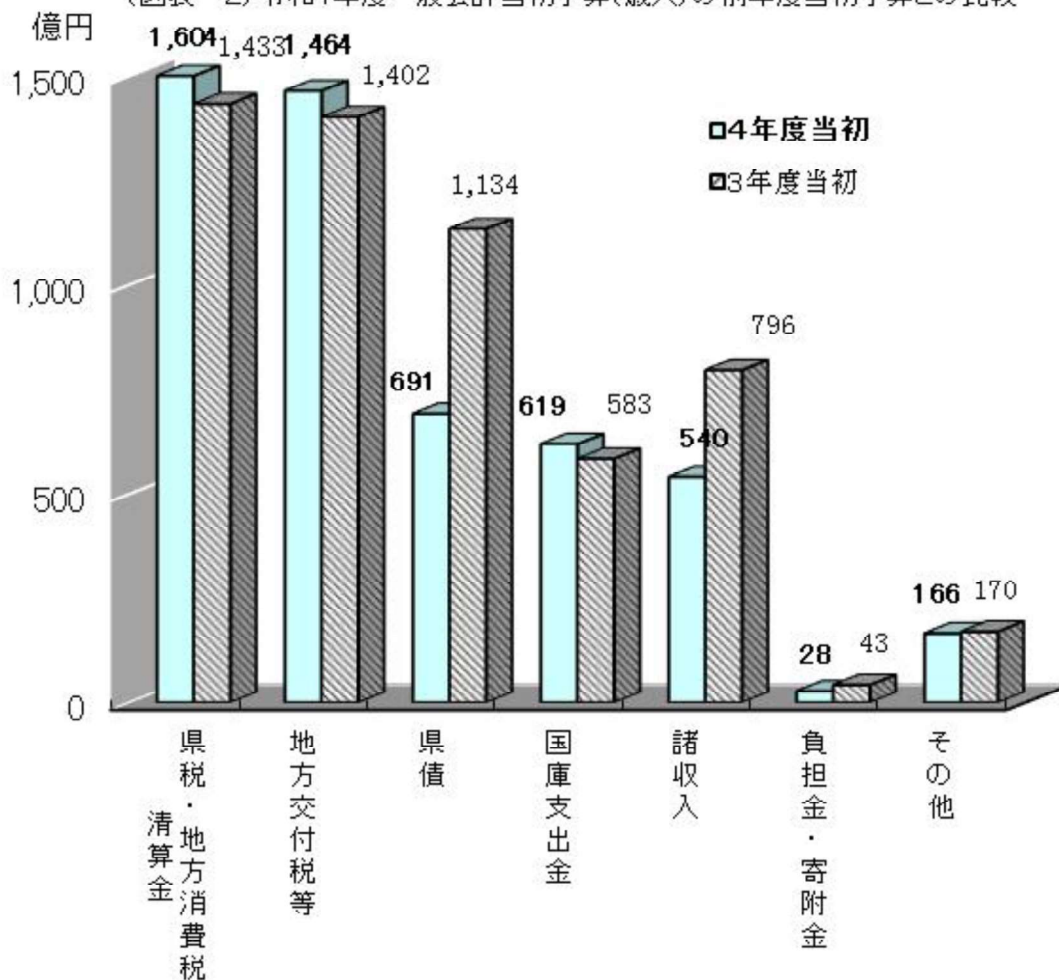
また、県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源と、国庫支出金、県債等使途が特定され、それ以外に使用できない特定財源とに区分すると、その構成比は、一般財源が 60.1 パーセント、特定財源が 39.9 パーセントとなっています。

第1表 令和4年度一般会計当初予算(歳入)

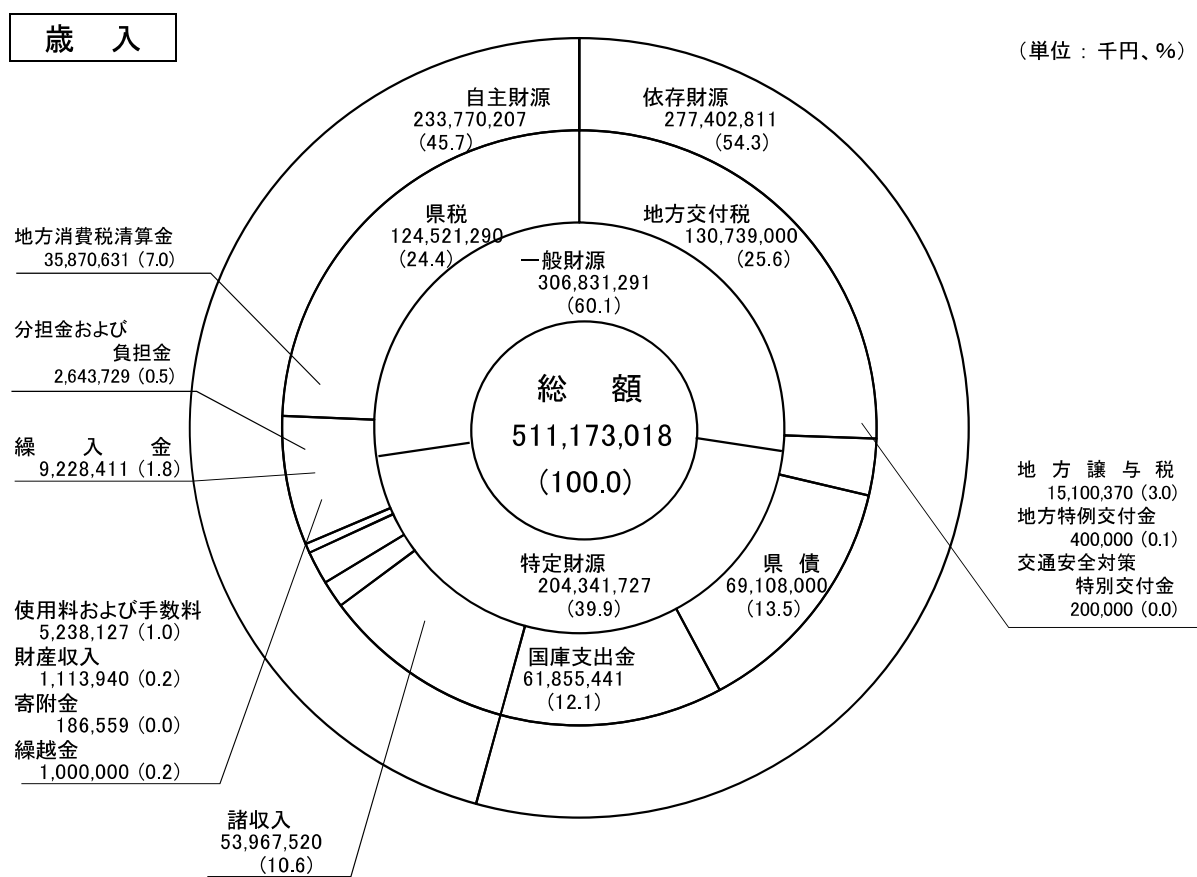
(単位:千円・%)

款別	令和4年度 当初予算額 (A)	構成比	令和3年度				比較			
			当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 県税	124,521,290	24.4	108,285,553	19.5	121,249,729	19.2	16,235,737	3,271,561	15.0	2.7
2 地方消費税清算金	35,870,631	7.0	35,045,358	6.3	37,185,418	5.9	825,273	△ 1,314,787	2.4	△ 3.5
3 地方譲与税	15,100,370	3.0	9,623,985	1.7	14,056,144	2.2	5,476,385	1,044,226	56.9	7.4
4 地方特例交付金	400,000	0.1	570,000	0.1	526,366	0.1	△ 170,000	△ 126,366	△ 29.8	△ 24.0
5 地方交付税	130,739,000	25.6	129,788,000	23.3	146,052,188	23.2	951,000	△ 15,313,188	0.7	△ 10.5
6 交通安全対策 特別交付金	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	0.0	0.0
一般財源(1~6)	306,831,291	60.1	283,512,896	50.9	319,269,845	50.6	23,318,395	△ 12,438,554	8.2	△ 3.9
7 分担金										
8 および負担金	2,643,729	0.5	4,159,528	0.7	3,909,622	0.6	△ 1,515,799	△ 1,265,893	△ 36.4	△ 32.4
9 および手数料	5,238,127	1.0	5,379,448	1.0	5,053,022	0.8	△ 141,321	185,105	△ 2.6	3.7
10 国庫支出金	61,855,441	12.1	58,261,658	10.5	137,826,459	21.9	3,593,783	△ 75,971,018	6.2	△ 55.1
11 財産収入	1,113,940	0.2	842,733	0.2	1,186,055	0.2	271,207	△ 72,115	32.2	△ 6.1
12 寄附金	186,559	0.0	128,664	0.0	154,668	0.0	57,895	31,891	45.0	20.6
13 繰入金	9,228,411	1.8	9,783,013	1.8	9,152,384	1.5	△ 554,602	76,027	△ 5.7	0.8
14 繰越金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	7,566,041	1.2	0	△ 6,566,041	0.0	△ 86.8
15 諸収入	53,967,520	10.6	79,596,096	14.3	54,304,566	8.6	△ 25,628,576	△ 337,046	△ 32.2	△ 0.6
16 県債	69,108,000	13.5	113,449,000	20.4	91,737,000	14.6	△ 44,341,000	△ 22,629,000	△ 39.1	△ 24.7
特定財源計(7~15)	204,341,727	39.9	272,600,140	49.1	310,889,817	49.4	△ 68,258,413	△ 106,548,090	△ 25.0	△ 34.3
合計	511,173,018	100.0	556,113,036	100.0	630,159,662	100.0	△ 44,940,018	△ 118,986,644	△ 8.1	△ 18.9

(図表-2) 令和4年度一般会計当初予算(歳入)の前年度当初予算との比較



歳入歳出予算款別構成表（一般会計）



(2) 歳出予算

歳出予算は、経費の目的・機能ごと（目的別）に、かつ、経費の性質・使途ごと（性質別）に区分され執行されています。

ア 歳出予算の目的別内訳

歳出予算を目的別に見た内容は第2表のとおりですが、主な構成比を見ますと、教育費が995億2,623万円で19.5パーセント、次いで公債費が672億4,844万円で13.2パーセント、商工費が632億4,434万円で12.4パーセント、総務費が518億1,932万円で10.1パーセント、民生費・衛生費が708億1,284万円で13.8パーセント、以下、土木費、諸支出金、農林水産費、警察費の順となっています。

イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に見た内容は第3表のとおりですが、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は2,128億5,701万円で、全体の41.6パーセントを占め、前年度の構成比（39.8パーセント）と比較して、1.8ポイントの増となっています。

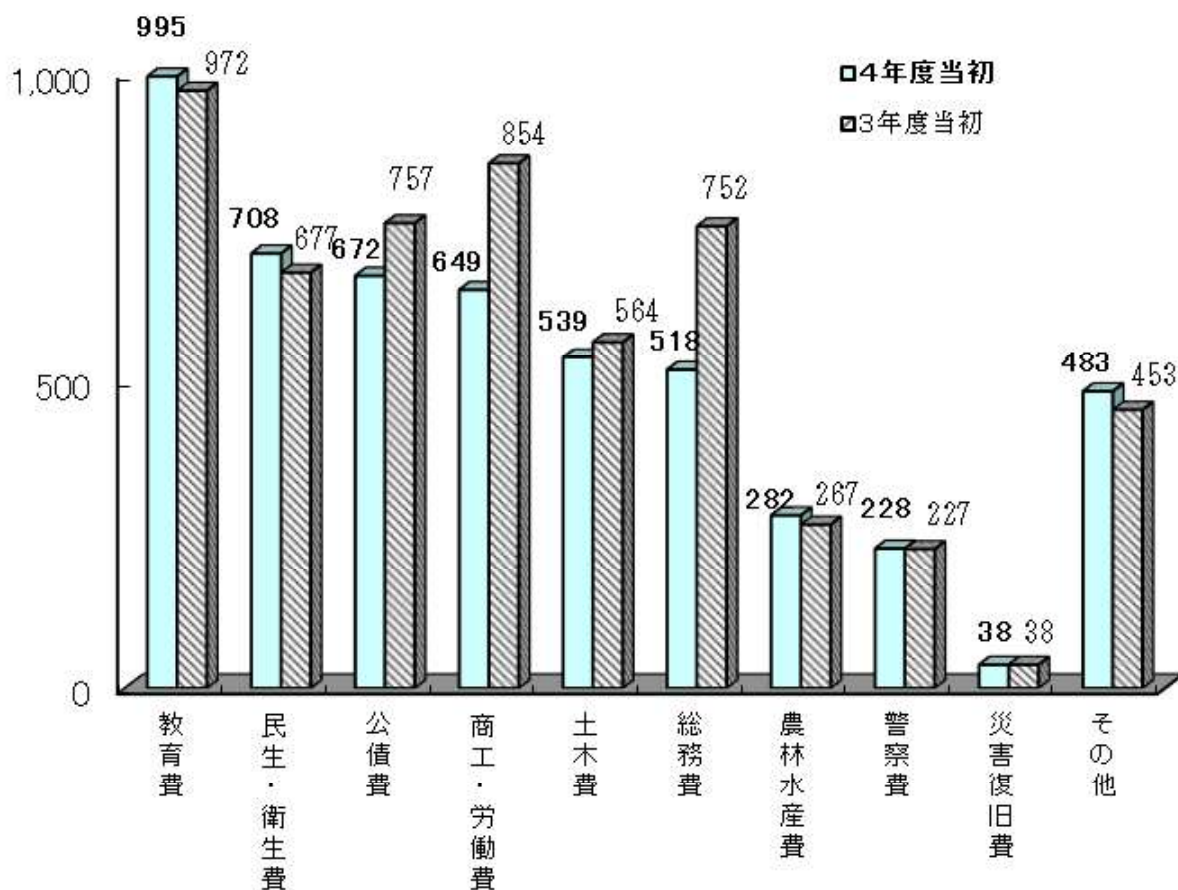
次に、土木、農林水産費等の公共事業を中心とした普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費は1,043億8,177万円で、全体の20.4パーセントを占め、前年度の構成比（22.5パーセント）と比較して、2.1ポイントの減となっています。

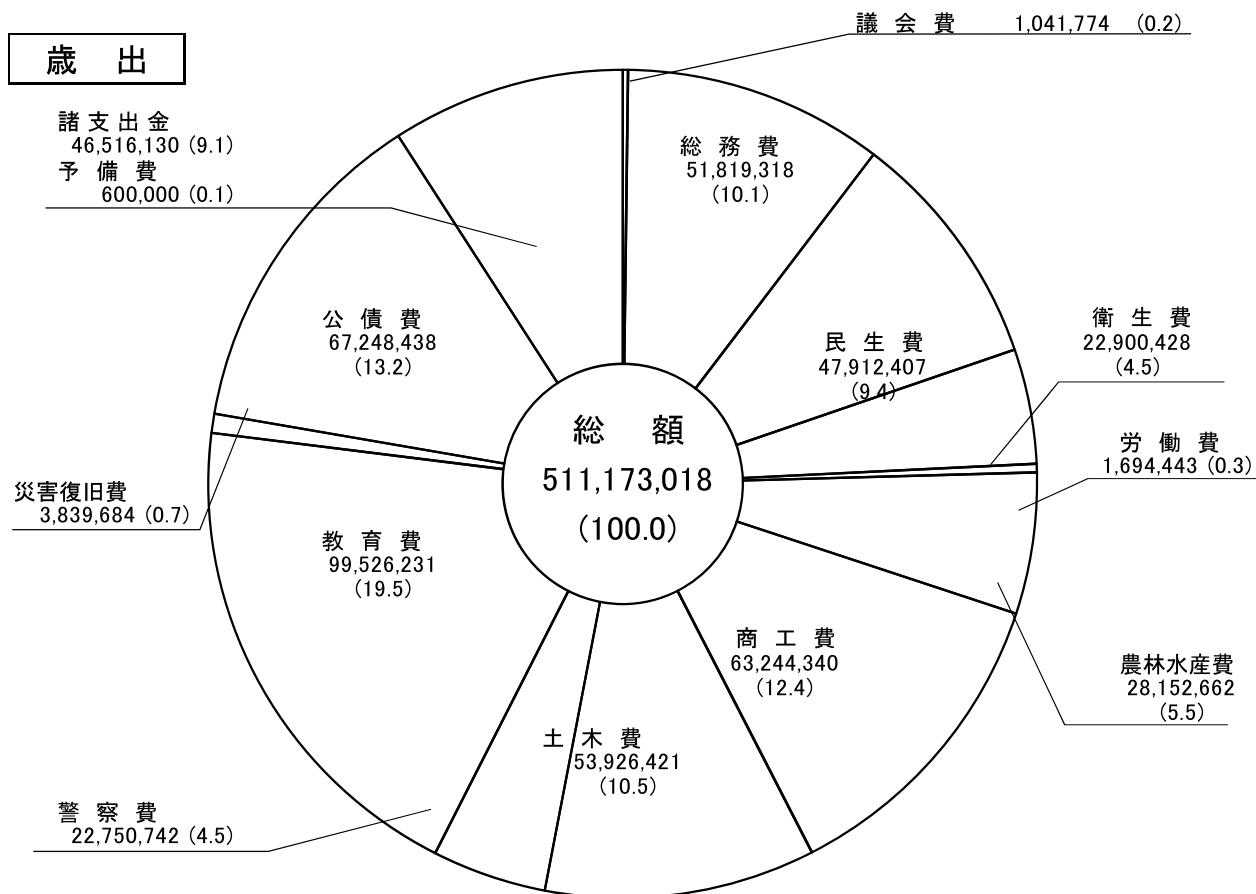
第2表 令和4年度一般会計当初予算(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	令和4年度 当初予算額 (A)	構成比	令和3年度				比較			
			当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 議会費	1,041,774	0.2	1,020,388	0.2	995,759	0.2	21,386	46,015	2.1	4.6
2 総務費	51,819,318	10.1	75,227,050	13.5	55,550,024	8.8	△ 23,407,732	△ 3,730,706	△ 31.1	△ 6.7
3 民生費	47,912,407	9.4	45,254,701	8.1	54,070,049	8.6	2,657,706	△ 6,157,642	5.9	△ 11.4
4 衛生費	22,900,428	4.5	22,491,578	4.1	65,824,663	10.4	408,850	△ 42,924,235	1.8	△ 65.2
5 労働費	1,694,443	0.3	1,783,677	0.3	1,635,123	0.3	△ 89,234	59,320	△ 5.0	3.6
6 農林水産費	28,152,662	5.5	26,678,004	4.8	32,008,817	5.1	1,474,658	△ 3,856,155	5.5	△ 12.0
7 商工費	63,244,340	12.4	83,601,382	15.0	84,603,332	13.4	△ 20,357,042	△ 21,358,992	△ 24.4	△ 25.2
8 土木費	53,926,421	10.5	56,422,822	10.2	77,926,961	12.4	△ 2,496,401	△ 24,000,540	△ 4.4	△ 30.8
9 警察費	22,750,742	4.5	22,662,132	4.1	22,516,365	3.6	88,610	234,377	0.4	1.0
10 教育費	99,526,231	19.5	97,230,293	17.5	93,724,797	14.8	2,295,938	5,801,434	2.4	6.2
11 災害復旧費	3,839,684	0.7	3,750,844	0.7	2,429,756	0.4	88,840	1,409,928	2.4	58.0
12 公債費	67,248,438	13.2	75,735,157	13.6	89,356,177	14.2	△ 8,486,719	△ 22,107,739	△ 11.2	△ 24.7
13 諸支出金	46,516,130	9.1	43,455,008	7.8	48,717,839	7.7	3,061,122	△ 2,201,709	7.0	△ 4.5
14 予備費	600,000	0.1	800,000	0.1	800,000	0.1	△ 200,000	△ 200,000	△ 25.0	△ 25.0
合計	511,173,018	100.0	556,113,036	100.0	630,159,662	100.0	△ 44,940,018	△ 118,986,644	△ 8.1	△ 18.9

億円 (図表-3) 令和4年度一般会計当初予算(目的別歳出)の前年度当初予算との比較



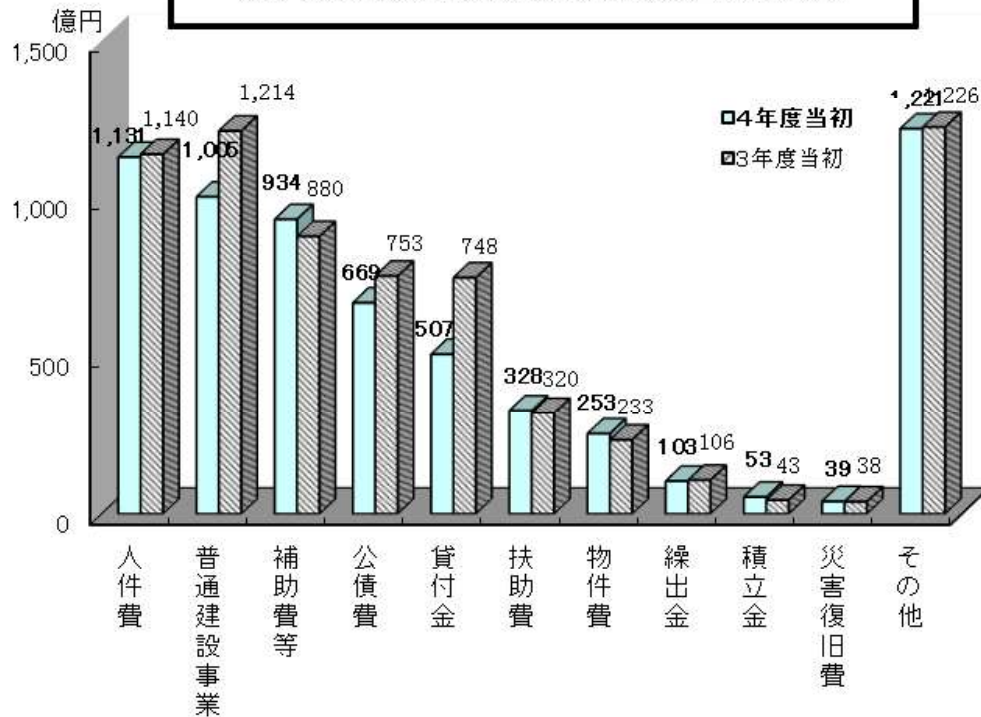


第3表 令和4年度一般会計当初予算(性質別歳出)

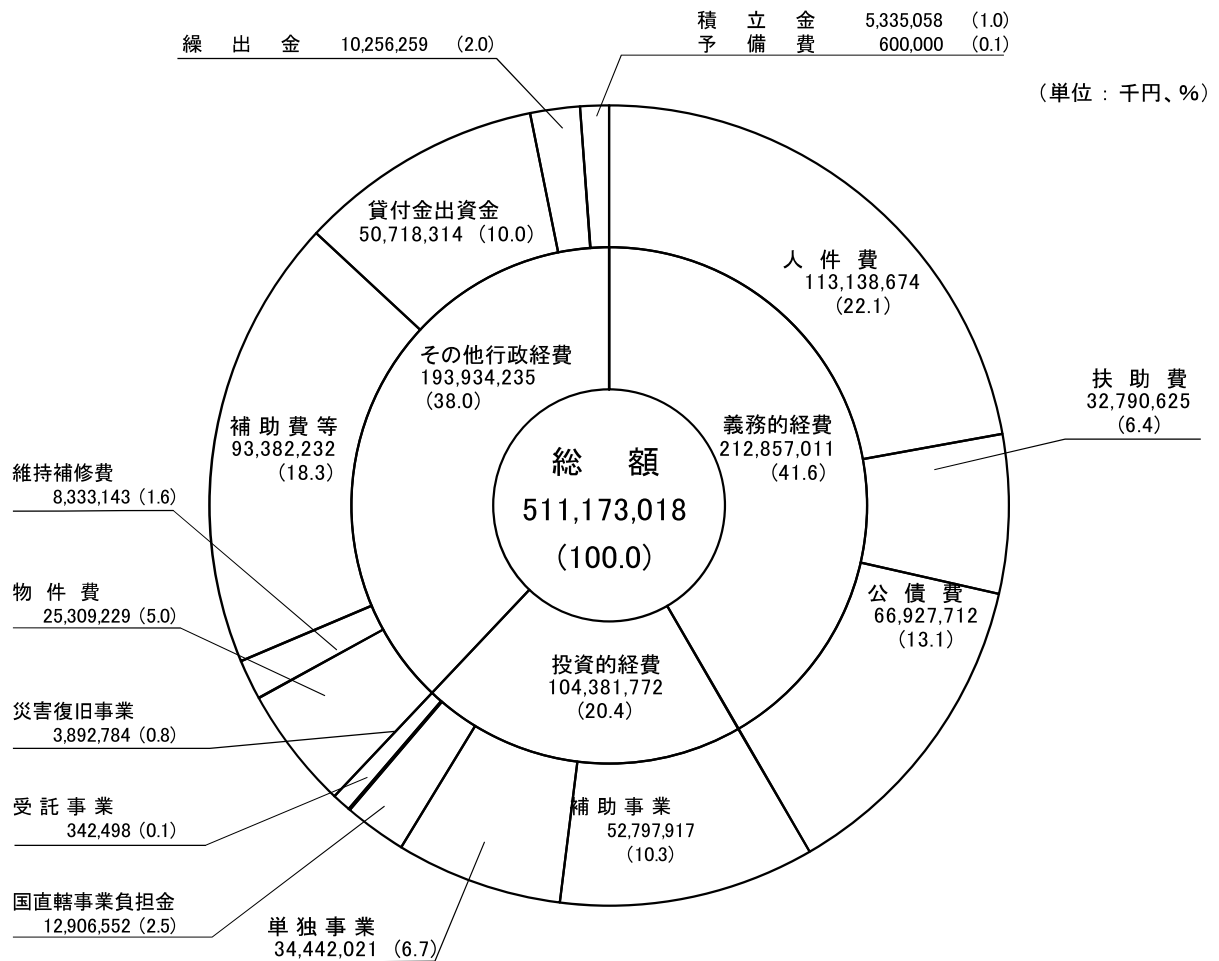
(単位:千円・%)

年度	令和3年度(当初)		令和3年度(当初)		令和3年度(最終)		対当初比較		対最終比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	増減(A)-(B)	(A)/(B)-1	増減(A)-(C)	(A)/(C)-1
性質別										
1 人件費	113,138,674	22.1	113,950,110	20.5	112,569,772	17.9	△ 811,436	△ 0.7	568,902	0.5
2 扶助費	32,790,625	6.4	32,047,639	5.8	34,116,069	5.4	742,986	2.3	△ 1,325,444	△ 3.9
3 公債費	66,927,712	13.1	75,322,040	13.5	89,001,007	14.1	△ 8,394,328	△ 11.1	△ 22,073,295	△ 24.8
義務的経費 計(1~3)	212,857,011	41.6	221,319,789	39.8	235,686,848	37.4	△ 8,462,778	△ 3.8	△ 22,829,837	△ 9.7
4 普通建設事業費	100,488,988	19.6	121,367,597	21.8	125,115,875	19.8	△ 20,878,609	△ 17.2	△ 24,626,887	△ 19.7
補助事業費	52,797,917	10.3	79,850,339	14.3	83,267,292	13.2	△ 27,052,422	△ 33.9	△ 30,469,375	△ 36.6
単独事業費	34,442,021	6.7	24,610,927	4.4	22,409,154	3.5	9,831,094	39.9	12,032,867	53.7
国直轄事業負担金	12,906,552	2.5	15,869,655	2.9	18,673,677	3.0	△ 2,963,103	△ 18.7	△ 5,767,125	△ 30.9
受託事業費	342,498	0.1	1,036,676	0.2	765,752	0.1	△ 694,178	△ 67.0	△ 423,254	△ 55.3
5 災害復旧事業費	3,892,784	0.8	3,802,438	0.7	2,460,923	0.4	90,346	2.4	1,431,861	58.2
補助事業費	3,862,784	0.8	3,762,438	0.7	2,455,728	0.4	100,346	2.7	1,407,056	57.3
単独事業費	30,000	0.0	40,000	0.0	5,195	0.0	△ 10,000	△ 25.0	24,805	477.5
国直轄事業負担金		0.0		0.0		0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費 計(4~5)	104,381,772	20.4	125,170,035	22.5	127,576,798	20.2	△ 20,788,263	△ 16.6	△ 23,195,026	△ 18.2
6 物件費	25,309,229	5.0	23,270,243	4.2	36,677,760	5.8	2,038,986	8.8	△ 11,368,531	△ 31.0
7 維持補修費	8,333,143	1.6	7,936,628	1.4	8,282,345	1.3	396,515	5.0	50,798	0.6
8 補助費等	93,382,232	18.3	87,957,947	15.8	153,865,295	24.4	5,424,285	6.2	△ 60,483,063	△ 39.3
9 積立金	5,335,058	1.0	4,252,181	0.8	4,610,190	0.8	1,082,877	25.5	724,868	15.7
10 投資および出資金		0.0		0.0		0.0	0	0.0	0	0.0
11 貸付金	50,718,314	10.0	74,774,187	13.5	48,704,138	7.8	△ 24,055,873	△ 32.2	2,014,176	4.1
12 繰出金	10,256,259	2.0	10,632,026	1.9	13,956,288	2.2	△ 375,767	△ 3.5	△ 3,700,029	△ 26.5
13 予備費	600,000	0.1	800,000	0.1	800,000	0.1	△ 200,000	△ 25.0	△ 200,000	△ 25.0
その他行政経費計(6~13)	193,934,235	38.0	209,623,212	37.7	266,896,016	42.4	△ 15,688,977	△ 7.5	△ 72,961,781	△ 27.3
合計	511,173,018	100.0	556,113,036	100.0	630,159,662	100.0	△ 44,940,018	△ 8.1	△ 118,986,644	△ 18.9

(図表-4) 令和4年度当初予算(性質別歳出)の前年度当初予算との比較



性質別歳出予算構成表(一般会計)



3 県政推進の主要施策

令和4年度当初予算は、令和6年春に控えた北陸新幹線の福井・敦賀開業という百年に一度の好機に向け、恐竜・食・歴史といった「本物」や、子育て支援など「地味にすごい、福井」を磨き上げる予算を、令和3年度2月補正予算と一体的に編成しました。

(1) 主要施策の概要

Ⅰ 百年に一度のまちづくり・にぎわいづくり

【まちづくり】

北陸新幹線開業に向けて、福井駅前周辺の商業ビル等の改修・高度利用の推進、民間ミニ再開発の実施など商業エリアのリノベーションを進めるため、県、福井市、経済界が連携した「県都まちなか再生ファンド」を造成し、まちづくりへの投資を支援します。

また、駅の機能向上や交通結節機能の充実、駅を中心としたまちづくりを行うことで、並行在来線の利用者増加に取り組む市町を支援します。



「恐竜といえば福井」と感じられるエリア・コンテンツを整備するため、福井駅西口周辺エリアなど県内に様々な恐竜コンテンツを配置し、来県者に「恐竜王国福井」をPRするとともに、恐竜を活用したにぎわいを創出します。

また、六呂師高原においては、オートキャンプ場の整備やアウトドア・アクティビティの充実など、令和3年度に策定した「六呂師高原活性化構想」の実現に向け民間事業者の誘致を進めます。さらに、アジア初の「星空保護区」の認定に向けた県有施設の光害対策を行い、六呂師高原を活性化します。



【恐竜モニュメント整備（イメージ）】

令和6年春の北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、鉄道・運輸機構による建設工事を促進するとともに、中部縦貫自動車道大野油坂道路や福井港丸岡インター連絡道路の早期整備に向け工事を推進するなど、高速交通網の整備を促進します。



【工事が進む北陸新幹線敦賀駅】

【にぎわいづくり】

北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて敦賀以西への誘客を促進するため、食・海・アクティビティ等を発信し体感してもらう「嶺南誘客キャンペーン」を開催し、今年度は実行委員会の開催、企画募集、基本計画の策定を実施します。

さらに、新幹線開業メッセージを映した県民時計の制作、県内企業を巻き込んだ開業ドラマを放送する等、県内企業等と協力し、県民参加型の事業を展開し機運を醸成します。



【嶺南の魅力を発信するキャンペーン計画】

一乗谷朝倉氏遺跡博物館の令和4年10月の開館に向けて、プレイベント、記念式典・特別展、越美北線戦国列車の運行などを実施し、日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」の魅力を県内外に発信します。

また、全国に誇れる「ふくい桜マラソン」開催（令和6年3月31日開催予定）に向け、実行委員会を設立し、プレ大会の実施や年間のラン・ウォークイベントを開催するなど、文化・スポーツ分野からのにぎわいづくりを行います。



【一乗谷朝倉氏遺跡博物館】

II DXによるポストコロナの社会変革

【DXによる社会変革】

子育て世帯である「ふく育」ユーザーに対し、「ふく割」のデジタルバウチャーを追加発行するなど、様々なサービスやアプリが連携できる情報連携基盤を導入することにより、新たな施策の実施や県民の利便性向上を図り、地域課題解決に向けた「生活のDX」を推進します。



【例 子育て世帯である「ふく育」ユーザーに対し、「ふく割」のデジタルバウチャーを追加発行】

医療資源が不足するへき地における医療提供体制を強化するため、在宅患者への訪問看護時の医師によるオンライン診療の実証、拠点病院から診療所へのオンライン診療の実証、さらに、医師・看護師・薬剤師などの情報共有基盤を整備することで医療のICT化を進めます。



【オンライン診療（イメージ）】

【経済再生】

国の事業復活支援金に加え、新型コロナウイルス感染拡大の第6波の影響により、令和4年1月から4月のいずれか1か月の売上が3年前、2年前または前年の同月と比べ30%以上減少した事業者に対し、段階別に支援金を支給します。

また、小売、飲食、サービス業のお店で使える電子クーポン「ふく割」の発行や「ふくいdeお得キャンペーン」の割引を切れ目なく継続することで消費喚起を図ります。



【「ふく割」利用イメージ】

【感染拡大防止】

新型コロナウイルス感染症対策事業のさらなる拡充を行い、感染拡大の防止に努めます。

一元的相談窓口の確保、検査体制の整備（約8,500件/日）、民間検査機関などにおける検査費用の支援等を行うことで相談検査体制の拡充を行います。

また、病床確保の支援、宿泊療養施設の設置、軽症者等の自宅経過観察の実施による医療提供体制の強化を行います。さらに、専門的相談窓口の設置、ワクチンの流通調整等の実施、県による大規模接種会場の設置・運営、ワクチン接種に取り組む医療機関や市町への支援を行うことでワクチン接種体制の強化を図ります。



【PCR検査】

III 福井県は、「ふく育県」

他県もうらやむ「ふく育県」へ ～ 日本一幸ふくな子育て県 ～

【子育て支援の予算額を倍増（20億円→40億円）】

日本一幸福な子育て県「ふく育県」を福井のブランドとして全国に強く発信するため、子育て支援の予算額を20億円から40億円に倍増します。

雨や雪の日でも子どもたちが安心して遊ぶことができる全天候型の遊び場の整備支援や、子育て世帯等に割引・優待を行うふく育パスポート事業の実施、子育て世帯に限定した「ふく割」クーポンの発行を行います。



【全天候型遊び場（イメージ）】

また、「子だくさんふくいプロジェクト」として、0～2歳児の第2子に対する保育料無償化の範囲を年収640万円未満世帯に拡充するとともに、第2子（多胎児については第1子から）に対する病児・病後児保育、すみずみ子育てサポート、一時預かりなどの利用料の無償化を所得制限なしで完全実施します。

IV 長期ビジョンの着実な推進

【福井を支える人材の育成】

令和4年度からの新学科・コースの設置や学校独自の強化科目の設定により学校改革に取り組む県立学校を重点的に支援するとともに、県外生徒の全国募集（地域みらい留学）により、地域の活性化を推進します。

また、県立大学に恐竜等の古生物学を中止に地質・古気候学等を幅広く学べる「恐竜学部（仮称）」を令和7年4月に開設することを決定しました。令和4年度は、勝山市の県立恐竜博物館隣接地にキャンパスを整備するため、基本設計に着手します。



【地域みらい留学による受け入れ】

【起業の促進】

インキュベートを行う投資会社（VC）等と連携した学生や若者起業家の発掘・育成と、ベンチャー企業の海外・全国展開の支援を行うことで、社会環境の整備を行います。

また、都市部の人材とのマッチング支援や、UIJ ターン中核人材確保に係る企業への補助を行うことで人材の流動化を行います。

さらに、スタートアップ創業者には県から業務委託を行うとともに、県制度融資に加え民間金融機関等による新規開業支援を行うことで、国が推進するスタートアップ創出を支援し、ベンチャー・エコシステムを促進します。

【県外からの人材招致】

移住サポーターによるUIターン情報の発信や、県外在住者が移住のために行う現地下見などに伴う移動費の支援、「お試しテレワーク」をする際の滞在費を支援することで県外人材の招致を行います。

【住みやすさの向上】

空き家の増加抑制や街なかへの居住の誘導を行い、子育て世帯などによる空き家の取得やリフォーム・旧耐震住宅の建て替えを支援します。



【リフォーム済み物件（イメージ）】

【ふくいの食ブランド力を向上】

北陸新幹線福井・敦賀開業に向け「食で稼ぐ」環境を整備するため、福井県の食ブランド向上につながる飲食店の開設や、新幹線駅周辺へのシェアキッチン開設を支援することで、魅力的な食を楽しむ場の拡大を図ります。

また、クラウドファンディングの煩雑な事務手続きを県が代行する新たな資金調達法を導入し飲食店の活性化を図るとともに、県外寄付者に支援した飲食店の料理などを提供し、食の魅力を発信します。

いちほまれのデビュー5周年記念イベントの開催や、都市圏でのCM放映、ラッピング電車による認知度向上を行います。また、「いちほまれの日」キャンペーンや試食販売の実施により取り扱い店舗数を拡大し、「いちほまれ」のトップブランド化を行います。



【シェアキッチン（イメージ）】

【農林水産業への就農支援】

ふくい園芸カレッジへの果樹研修コースの新設（令和5年度）に向け圃場などを整備し、果樹就農者の育成を図り、県内のフルーツ産地の拡大を推進します。

また、県内外から水稻分野への就農希望者を誘致し、農業法人等でのインターンシップ型研修を通してマッチングさせる「OTAMESHI（お試し）就農」することで農業人材の確保と育成を図ります。



【OTAMESHI（お試し）就農（イメージ）】

【安心・安全対策の充実】

交通事故の防止を図るため、高齢者のサポカーSワイド搭載車の購入を支援（2万円/件）するとともに、高齢運転者の実走による体験講習を充実します。また、高校生を対象に「スケアード・スト레이트交通安全教室」を実施し、交通事故防止対策の推進を図ります。



【高齢運転手の実走体験講習】

I 学びを伸ばす（人材力）

（１）夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成

予算額
(単位：千円)



◇個性や主体性を育む探究的な学びの推進

- | | | |
|---|------------------|---------|
| ④ 地域の普通科系高校魅力向上支援事業 | (教育庁高校教育課) | 21,854 |
| 令和4年度からの新学科等の設置により、生徒主体の教育活動など学校改革に取り組む県立学校を重点的に支援し、生徒から選ばれる学校づくりを推進します。 | | |
| ⑤ 高大連携による地域人材育成事業 | (教育庁高校教育課) | 5,910 |
| 県立高校と地元大学との高大連携の取組みを実施することにより、地元大学に進学し地域で活躍する人材を育成します。 | | |
| ⑥ 全国高校生プレゼン甲子園開催事業 | (教育庁高校教育課) | 4,791 |
| 全国高校生プレゼン甲子園を開催し、高校生の論理的思考力や表現力、創造力の育成やプレゼンテーションスキルの向上を図ります。 | | |
| ⑦ 個性を引き出す俳句創作活動支援事業 | (教育庁高校教育課、義務教育課) | 1,492 |
| 年齢を問わず楽しめる俳句の創作・鑑賞を通して、児童生徒の豊かな感性や創造性を育み、個性を伸長するため、教員の創作・鑑賞力や指導力の向上を図ります。 | | |
| ⑧ 競技力向上対策事業 | (教育庁保健体育課) | 532,276 |
| 国民体育大会をはじめスポーツの全国大会に向けて、本県選手の育成・強化や指導体制の充実に取り組みます。 | | |

◇一人ひとりの多様性を認め合う教育の充実

- | | | |
|---|------------------|---------|
| ⑨ 部活動地域移行研究事業 | (教育庁保健体育課、義務教育課) | 8,859 |
| 休日の部活動の地域移行に向けた国の実践研究の県内モデル地域を追加し、各地域の実情に応じた課題の整理や今後の在り方の検討を行います。 | | |
| スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー配置事業 | (教育庁高校教育課、義務教育課) | 187,238 |
| スクールカウンセラーを配置し、いじめ・不登校の未然防止や早期発見・早期解決を図ります。 | | |
| 英語力向上事業 | (教育庁義務教育課、高校教育課) | 90,398 |
| 国際社会で求められる英語力について、生徒が自身の英語力を把握するための一助として外部検定試験やオンライン英会話等を活用し、英語学習に対する意欲向上を図ります。 | | |
| ⑩ 外国人児童生徒等支援事業 | (教育庁義務教育課) | 21,386 |
| 日本語指導が必要な児童生徒に対する支援体制を強化し、外国人児童生徒の教育の充実に取り組みます。 | | |

⑧ 特別支援教育ＤＸ事業	(教育庁高校教育課)	1,627
特別な支援が必要な児童生徒の学習意欲やソーシャルスキルの向上を図るため、ＩＣＴ機器を活用した学習環境の改善を推進します。		

◇ふるさとへの誇りと愛着を育む教育の推進

⑨ 未来の産業教育ブーストアップ事業	(教育庁高校教育課)	36,123
文部科学省マイスター・ハイスクール事業の採択を受けた県立高校に、民間人教頭などの外部人材を配置することにより、地域産業を牽引する人材の育成を推進します。		

⑩ 協働型産業人材育成プロジェクト事業	(教育庁高校教育課)	7,475
科学技術の進展や産業構造の変化等に対応できる、次世代の福井の産業を担う職業人を育成するため、職業系高校において地元産業界等と協働した実践的な学習活動を実施します。		

ふるさと教育推進事業	(教育庁義務教育課) I	7,356
児童生徒が地域の課題を見出し、課題解決に向けて他者へ発信する活動を通して、ふるさと福井に誇りや愛着を持ち、地域の魅力を発信できる人材を育成します。		

文化財指定促進事業	(教育庁生涯学習・文化財課)	8,041
県民の財産である文化財を保存し、学校教育や観光への活用を図るため、国指定等に向けた調査を推進します。		

◇新たな時代を見据えた教育環境の整備

⑪ 県立高校寮整備事業	(教育庁教育政策課、高校教育課、保健体育課)	172,727
地域の活性化と地域で活躍できる人材の育成のため、魅力ある寮を若狭高校に新築するとともに、県立高校の計画的な寮整備に向け、民間資金等の活用調査を実施します。		

次世代につなぐ美しい県立学校リノベーション事業	(教育庁教育政策課)	1,714,141
美しい学び舎を次世代につないでいくため、大規模改修工事の実施により、長寿命化を進めるとともに、時代に即した学習環境を備える学校を整備します。		

県立学校再編施設整備事業	(教育庁高校教育課、教育政策課)	647,614
武生商工高校の令和7年4月のキャンパス統合に向けて、必要な施設を整備し、魅力向上と施設の長寿命化を図ります。		

⑫ 家庭の教育力向上事業	(教育庁義務教育課)	9,243
家庭教育の重要性を保護者などに啓発し、家庭の教育力の向上を図ります。		

⑬ 教員の業務改善推進事業	(教育庁教職員課)	167,134
学校現場における業務改善のため、外部人材の活用やＤＸの推進により、教員の負担軽減を図ります。		

⑨ 特別支援学校施設整備事業	(教育庁教育政策課、高校教育課)	26,402
国の新たな特別支援学校設置基準に適合させるため、福井南特別支援学校および嶺北特別支援学校の校舎を増築します。		

⑨ こども歴史文化館魅力向上事業	(教育庁生涯学習・文化財課)	5,206
小中学生などの来館者がタブレット端末を活用して本県の歴史や文化などを楽しみながら展示観覧できるシステムを構築することにより、こども歴史文化館の魅力向上を図ります。		

◇私立学校の振興

私立高等学校教育振興補助金	(総務部大学私学課)	2,187,254
私立高校の更なる魅力アップを図るため、特色ある学校づくりや学業・スポーツ文化活動の成果に応じた支援を充実します。		

私立高等学校等就学支援事業	(総務部大学私学課)	1,884,390
国の就学支援金制度に加え、県独自に年収約910万円未満世帯まで授業料を無償化し、公私間の保護者負担の格差を解消します。		

私立高等学校教育施設整備事業	(総務部大学私学課)	49,781
老朽化した施設の増改築に対し補助し、私立高校の教育環境を改善します。		

私立高等学校耐震化促進事業	(総務部大学私学課)	5,930
私立高校の耐震化を促進し、生徒の安全確保を図ります。		

(2) ふくいの産業・社会を支える人づくり



◇若者に魅力的な大学づくり

県立大学海洋生物資源学部新学科開設事業	(総務部大学私学課)	1,027,684
嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を育成する新学科を開設するため、必要な施設を整備します。		

⑨ 県立大学古生物学関係新学部開設事業	(総務部大学私学課)	44,291
県下全域におよぶ学びの環境を活かし、恐竜学や地質・古気候学などを学ぶ恐竜学部(仮称)を開設します。		

県立大学運営費交付金	(総務部大学私学課)	2,858,389
第3期中期計画に基づき、地場産業と地域の活性化を担う新たな人材の育成、地域課題の解決につながる研究を強化し地域貢献を促進します。		

◇産学官連携による地域人材の輩出

- | | | |
|--------------------------------|------------|---------|
| ⑨ 未来協働プラットフォームふくい推進事業 | (総務部大学私学課) | 106,283 |
| 産学官医金の連携のもと、大学を核とした地方創生を推進します。 | | |

(3) 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現



◇男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現

- | | | |
|--|--------------|-------|
| ⑩ 共家事（トモカジ）促進事業 | (地域戦略部県民活躍課) | 7,564 |
| 夫婦や家族で一緒に家事を楽しむライフスタイル「共家事」を促進し、男性の家事・育児への参加と女性の家事等の負担軽減を図ります。 | | |

- | | | |
|---|--------------|-------|
| ⑩ 女性管理職登用加速事業 | (地域戦略部県民活躍課) | 4,856 |
| 女性が組織の中で意思決定の場に参画できるよう、企業経営者に対する意識啓発を進め、企業の女性管理職登用に係る取組みを支援します。 | | |

- | | | |
|---|--------------|-------|
| 企業の女性活躍推進事業 | (地域戦略部県民活躍課) | 2,390 |
| 女性活躍を積極的に推進する企業を増やし、企業で働く女性の個性と能力が十分に発揮される環境をつくります。 | | |

- | | | |
|--|--------------|-------|
| ⑩ 女性のためのキャリアアップ研修事業 | (地域戦略部県民活躍課) | 4,991 |
| 企業で働く女性のキャリア形成を支援するため、お茶の水女子大学と協働で女性リーダー育成研修を実施し、女性が活躍する社会づくりを推進します。 | | |

◇若者・シニアのチャレンジ応援

- | | | |
|--|--------------|--------|
| ⑩ 福井の若者「ふくいチャレンジャー」応援事業 | (地域戦略部県民活躍課) | 13,723 |
| 若者が変化や失敗を恐れずチャレンジできるよう、学びの場と活動発表の場を提供し、若者活動の活性化とチャレンジャーの育成を図ります。 | | |

- | | | |
|--|--------------|-------|
| 「ふくい若者フォーラム」運営支援事業 | (地域戦略部県民活躍課) | 1,265 |
| 若者による若者活動応援組織「ふくい若者フォーラム」が、次世代のまちづくりを担う人材の育成を行い、若者がやりたいことに思いきりチャレンジできる環境を作ります。 | | |

- | | | |
|--------------------------------|--------------|--------|
| 県民ワクワクチャレンジ応援事業 | (地域戦略部県民活躍課) | 11,716 |
| 福井を活性化しようとチャレンジする県民等の活動を応援します。 | | |

- | | | |
|--|--------------|-------|
| シニア人材活躍支援事業 | (産業労働部労働政策課) | 5,358 |
| 専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業とのマッチングを行い、生涯活躍できる社会づくりを進めます。 | | |

◇多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」の推進

㊦	『み（魅・見）せる』共生社会推進事業	（健康福祉部障がい福祉課）	23,828
	日常生活の中で「共生社会」について考えるきっかけとなる「みせる」しかけづくりにより、多様な価値観を認め合う豊かな社会の実現を図ります。		
㊦	障がい者就労支援事業	（健康福祉部障がい福祉課）	14,455
	障がい者就労事業所において賃金の向上を図るとともに、利用者1人ひとりが働くやりがいを実感できる取組みにより、コロナに負けない就労支援を推進します。		
㊦	発達障がい者支援体制整備事業	（健康福祉部障がい福祉課）	17,069
	発達障がい児者に対し、その特性とライフステージに応じた適正な支援が実施できる体制の整備を図ります。		
㊦	障がい者等雇用促進支援事業	（産業労働部労働政策課）	1,570
	障がい者の職業的自立と雇用の安定を図るため、社会経験の機会の提供や受入企業の開拓を行い、障がい者の一般企業への就労を支援します。		
㊦	障がい者eスポーツ普及促進事業	（交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課）	1,696
	年齢や性別、障がいの有無や程度にかかわらず楽しむことができるeスポーツを通じて、障がい者の活躍する場や健常者との交流を深める機会を創出し、共生社会の実現を目指します。		
	外国人材受入体制強化事業	（産業労働部国際経済課、労働政策課）	14,948
	外国人雇用に関する一元的相談窓口の運営など、外国人が住みやすく、働きやすい環境を整備します。		
	外国人労働者受入環境整備事業	（産業労働部労働政策課）	12,000
	外国人労働者が就労の場に福井を選び、長期にわたって活躍してもらえるよう、県内企業が行う就業・生活環境整備等を支援します。		
新	J E T地域国際化塾開催事業	（産業労働部国際経済課）	2,076
	J E Tプログラム参加者（国際交流員および外国語指導助手）の地域への理解を深めるとともに、外国人の視点を踏まえた多様な地域振興および多文化共生の推進を図るため、第7回J E T地域国際化塾を福井県において開催します。		
	多文化共生推進事業	（産業労働部国際経済課）	2,539
	福井県多文化共生推進プランに基づき、関係機関のネットワークを強化し、日本人と外国人が互いの文化を尊重し合う共生社会の実現を目指します。		
	外国人が暮らしやすい環境づくり事業	（産業労働部国際経済課）	5,748
	在住外国人が地域に馴染み、生活することができるよう、地域コミュニティとの橋渡し役となる外国人コミュニティリーダーを養成するほか、日本語の習得を支援します。		
	動物愛護推進事業	（健康福祉部医薬食品・衛生課）	2,572
	動物を「命あるもの」として大切にする動物愛護思想の浸透や、生涯にわたって適正に飼養することを啓発し、「人と動物が健康で明るく共生する幸福で暮らしやすい福井」を目指します。		

◇認知症の人やがん患者が自分らしい生活を送れる社会の実現

認知症ケア人材育成事業	(健康福祉部長寿福祉課)	11,477
認知症の人が地域において安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材等を育成するとともに、認知症の人にやさしい地域づくりを支援します。		

(4) 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援



◇若者の出会いと結婚応援

㊦ オールふくい連携婚活応援事業	(地域戦略部県民活躍課)	23,536
県と市町が連携し、結婚を希望する県民に出会いの場を創出するとともに、AIを活用したシステムによる婚活のサポートを行います。		
結婚支援市町応援事業	(地域戦略部県民活躍課)	57,270
市町における様々な出会いの機会創出や結婚・子育ての機運醸成につながる取組みを支援します。		
㊦ 若手社員の交流推進事業	(地域戦略部県民活躍課)	5,068
職場のつながりを活かした縁結びを推進し、若手社員の出会いや結婚を応援します。		

◇安心して出産・子育てできる環境の整備

ライフプランサポート企業促進事業	(健康福祉部子ども家庭課)	10,500
企業における、男性の育児休業、長期間の短時間勤務、不妊治療休暇を取得しやすい環境整備を応援し、仕事と子育て・不妊治療を両立しやすい職場づくりを促進します。		
㊦ 不妊治療費助成等事業	(健康福祉部子ども家庭課)	135,962
専門的な治療に入る前段階の不妊検査や不妊治療費、特定不妊治療費、不育症検査費について助成し、子どもを持つことを希望する夫婦の経済的負担の軽減を図ります。		
がん患者子宝応援事業	(健康福祉部保健予防課)	3,309
将来出産を望むがん患者が希望を持ってがん治療に取り組むことができるよう、生殖機能温存治療に対する支援を行います。		
㊦ 「ふく育」応援事業	(健康福祉部子ども家庭課)	416,326
子育て世帯や妊婦を応援する店舗等を「ふく育」応援団として募集・登録し、お得なサービスの提供や外出のサポートなどにより、楽しく子育てできる環境づくりを進めます。		
㊦ 子だくさんふくいプロジェクト	(健康福祉部子ども家庭課)	516,764
2人目以降の子どもや多胎児の保育料等を無料化するなど、子育ての経済的負担を軽減します。		

子どものための教育・保育給付費交付金	(健康福祉部子ども家庭課)	4,360,000
私立保育園等の運営に要する費用の一部を支援し、円滑な保育サービスの提供を進めます。		

子ども医療費助成事業	(健康福祉部子ども家庭課)	1,175,707
子どもの医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。		

㊦ 母子保健支援事業	(健康福祉部子ども家庭課)	1,179
高度化する母子保健のニーズに対応するため、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う体制を整備します。		

㊧ 私立幼稚園特別支援教育事業補助金	(健康福祉部子ども家庭課)	53,114
私立幼稚園等における障害のある幼児の教育を強化するため、専任教員の配置など教育内容の充実を図ります。		

◇待機児童ゼロの実現

㊧ 認定こども園施設整備事業	(健康福祉部子ども家庭課)	29,459
私立認定こども園等の整備を支援し、子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めます。		

派遣保育士確保事業	(健康福祉部子ども家庭課)	6,465
0～2歳児の保育需要に応えるために派遣保育士を活用する市町を支援し、安定的な保育士の確保を進めます。		

保育人材センター設置運営事業	(健康福祉部子ども家庭課)	6,923
保育園等における保育士不足を解消するために、保育人材センターを設置し、子どもを安心して育てることができる体制を整備します。		

◇社会全体で子育てを応援する仕組みづくり

㊦ 子育てバックアップキャンペーン事業	(健康福祉部子ども家庭課)	20,467
子育てに対するポジティブなイメージを醸成するとともに、育児をしやすい職場環境の整備・雰囲気づくりを促進します。		

㊧ 子どもの遊び場整備事業	(健康福祉部子ども家庭課)	300,000
天候にかかわらず子どもたちが安心して遊ぶことができる遊び場を充実させるため、整備に要する費用を助成し、心身ともに健やかな子どもの育ちを支援します。		

㊦ パパ・トイレ整備事業	(健康福祉部子ども家庭課)	98,041
乳幼児対応の男子トイレの整備を進めることにより、父親が子育てしやすい環境づくりを進めます。		

⑨	パパ応援センター事業	(健康福祉部子ども家庭課)	18,348
	男性が育児を学ぶ場、相談できる場を設けて、女性の育児負担の軽減を図ります。		
⑨	保育士等トライアル就労応援事業	(健康福祉部子ども家庭課)	19,404
	非正規雇用(短時間等)を希望する保育士等の雇用を促進し、保育ニーズ拡大に伴い発生する待機児童・潜在的待機児童の解消につなげます。		
⑨	低年齢児保育充実促進事業	(健康福祉部子ども家庭課)	110,880
	低年齢児童の担当保育士を設置運営基準より増員して配置する保育園を支援し、保育体制の質の向上を図ります。		
⑨	社会的養育推進事業	(健康福祉部子ども家庭課)	21,878
	社会的養育が必要な児童がより家庭的な環境の中で養育されるよう、受け皿となる里親を増やし、質の高い里親養育を実現するとともに、特別養子縁組の希望者への支援を進めます。		
	ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業	(健康福祉部子ども家庭課)	15,790
	ひとり親家庭等の子育てに関する経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進します。		
	こども家族館リニューアル事業	(健康福祉部子ども家庭課)	379,530
	子どもと家族がふれあい、豊かな自然の中で子どもが健やかに育つことができるよう、県こども家族館の展示内容等のリニューアルを実施します。		

II 成長を創る（産業力）

（５）農林水産業の力でふくいをブランドアップ



◇夢のある次世代の農業を推進

⑧ 儲かるふくい型農業総合支援事業	（農林水産部園芸振興課）	311,352
園芸産地の拡大、水田を活用した園芸、スマート農業による水田農業の規模拡大など、儲かる農業経営の実現を目指す取組みを支援します。		
スマート施設園芸拡大推進事業	（農林水産部園芸振興課）	3,658
ＩＣＴを活用して収量・品質の向上を図るため、大規模ハウスによる周年栽培型のスマート施設園芸を支援します。		
夢あるふくいの園芸タウン育成事業	（農林水産部園芸振興課）	131,491
県、ＪＡ、市町等が連携してスケールメリットを活かせる園芸タウンを整備し、新規就農者の定着と園芸産出額の拡大を図ります。		
⑨ 有機農業産地づくり推進事業	（農林水産部流通販売課）	15,112
国の「みどりの食料システム戦略」に基づき、有機農業の生産から消費までの体制づくりを支援し、モデル的先進地区を創出するとともに、有機・特別栽培に取り組む農業者の農業機械導入を支援します。		
畜産経営基盤強化支援事業	（農林水産部中山間農業・畜産課）	35,500
経営規模拡大のために行う畜舎の増改築や、後継者への円滑な経営継承のための省力機械を導入する等の意欲的な取組みを支援し、県内畜産農家の生産拡大を目指します。		
「越前若狭 田んぼ道場」研修事業	（農林水産部園芸振興課）	7,894
集落営農組織等の後継者やオペレーターを育成するため、「越前若狭田んぼ道場」を開講し、本県の水田農業の維持・発展を図ります。		
農林水産業を支える人材育成	（農林水産部園芸振興課、水産課、県産材活用課）	42,251
農林水産業の各分野のカレッジにおいて新規就業のための研修を行います。		
地域で育てる園芸人材サポート事業	（農林水産部園芸振興課）	9,000
ふくい園芸カレッジ研修生が希望する地域で就農できるように、２年目の研修施設として市町による人材育成拠点の整備を支援します。		
⑩ 新規就農者支援事業	（農林水産部園芸振興課）	359,915
新規就農希望者を対象に、園芸カレッジでの研修や就農後の経営安定化を支援します。		

⑨	ガッチリ稼ぐフルーツ産地推進事業 園芸カレッジに新たに研修用果樹園を整備するとともに、実習圃場を整備し未収益期間の所得を補うことで、円滑な果樹就農者の育成を図り、県内のフルーツ産地を拡大します。	(農林水産部園芸振興課)	37,719
⑨	「OTAMESHI（お試し）」就農事業 民間を活用して県内外から水稻分野への就業希望者を誘致し、農業法人等でのインターンシップ型研修を通してマッチングすることにより、農業人材を確保、育成します。	(農林水産部園芸振興課)	10,669
⑥	6次産業化推進事業 6次産業化に取り組む農林漁業者等が行う県内の農林水産物を活用した新たな6次化商品の開発・販路開拓を支援します。	(農林水産部中山間農業・畜産課)	119,653
⑨	獣医師確保事業 不足している獣医師職員を確保するため、「福井県獣医師職員養成修学資金制度」の創設やリクルート活動、お試し勤務制度の創設を行います。	(部局連携：農林水産部中山間農業・畜産課、健康福祉部政策推進グループ)	5,016
⑨	新幹線開業に向けた若狭牛出荷拡大促進事業 令和6年春の北陸新幹線開業に向けて、県産ブランド牛である若狭牛の出荷頭数の拡大を図ります。	(農林水産部中山間農業・畜産課)	8,267
	全国農業担い手サミット開催事業 県内外からの就農希望者の誘致ならびに市町・各農業者団体の連携強化を目的とし、令和4年秋に「全国農業担い手サミット」を開催します。	(農林水産部園芸振興課)	20,323
◇「ふくいのおいし」のトップブランド化			
	県民が誇る代表食材プロモーション強化事業 本県が誇る代表食材のプロモーション動画を県内外で活用することにより県産食材の認知度向上を図ります。	(農林水産部流通販売課)	12,869
	食の国ふくい販路開拓事業 県産農林水産物の販路拡大を図るため、首都圏スーパーにおける県産品販売フェアや飲食チェーン店とのタイアップ、商談機会の提供等を実施します。	(農林水産部流通販売課)	15,595
⑨	直売所流通ネットワーク強化事業 県内各地域の特産品を他地域の直売所に輸送するネットワーク構築にかかる初期費用や直売所の施設整備を支援することにより、県内直売所全体の魅力向上および売上増加を図ります。	(農林水産部流通販売課)	134,565

⑧	「いちほまれ」トップブランド確立事業	(農林水産部福井米戦略課)	199,420
	量販店を中心に「いちほまれ」の販売量を拡大するとともに、百貨店・米穀専門店と連携した産地密着型の販売を展開し、消費者認知度のさらなる向上につなげて全国的なトップブランドを目指します。また、第2次いちほまれブランド戦略を改定し、次年度以降のブランド定着に向けた事業に反映します。		

⑧	ふくいそばの魅力全国発信事業	(農林水産部福井米戦略課)	19,982
	「おいしいそば産地大賞2020」でグランプリを獲得した本県のそばの魅力を強力にPRするとともに、品質確保対策を実施することにより、ふくいそばの消費を拡大します。		

◇農山漁村の魅力創出・交流人口の拡大

⑧	農遊促進事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	17,863
	大型直売所などの拠点施設を中心に、観光農園・農家レストラン・農家民宿等の農村を体感するコンテンツをつなげ、農村を満喫する「農遊地域」づくりを進め、農村での交流人口の増加を目指します。		

	農山漁村交流人口拡大施設整備事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	17,090
	道の駅等を軸として、高速交通体系整備を機に増加が見込まれる観光客を農山漁村に呼び込み、周辺地域を回遊するための施設整備を支援することで、園芸の拡大や交流人口の拡大につなげます。		

	里山里海湖ビジネス実践力強化事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	5,049
	農家民宿等の実践者の掘り起こしや農家民宿等での体験プログラム等の考案・実施をサポートし、里山里海湖ビジネス実践者の課題解決を支援します。		

⑧	ふくいワイン事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	6,499
	県産ワインの生産者を育成するとともに委託醸造にかかる費用を支援し、県産の「ふくいワイン」による中山間地域の振興を図ります。		

⑧	中山間総合対策支援事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	170,965
	中山間地域等の農村に人が住み続けるために、中山間地域の多様な担い手の育成および中山間の営農を継続させる体制づくりを支援します。		

⑧	がんばれ特産産地！小さな農業応援事業	(農林水産部園芸振興課)	20,000
	サトイモやウメ等既存産地を下支えしている小さな農家や女性のグループ、集落営農組織等の新たなチャレンジを支援し、地域特産物の生産振興を図ります。		

⑧	鳥獣害のない里づくり推進事業	(部局連携：農林水産部中山間農業・畜産課、森づくり課、安全環境部自然環境課、警察本部)	588,784
	金網柵等の整備や捕獲活動を支援し、有害鳥獣対策を総合的に実施します。		
	事業内容	金網柵等の新設・更新への支援	

◇県産材の需要・供給の拡大と林業の活性化

⑧	ウッドトライ推進事業	(農林水産部県産材活用課)	42,540
	県産材の利用を推進するため、民間施設における県産材利用に対する支援や企業の県産材利用の意識醸成を図ります。		

⑧	ふくいの木にチェンジ！需給拡大事業	(農林水産部県産材活用課)	10,604
	新型コロナウイルス感染症等の影響により輸入木材が入手困難な状況にあるため、輸入木材から県産材利用への転換を支援するとともに、製材業の人材確保のための体験会を行います。		
⑨	ふくい型林業経営モデル構築事業	(農林水産部県産材活用課)	6,169
	育てる林業から儲ける・稼げる林業への転換を実現するとともに、森林資源の循環利用による持続的な林業経営を確立するため、主伐から再生林・保育を含めた長期一括契約による新たな林業経営モデルを構築、普及することにより主伐・再生林を推進します。		
⑨	林業DX推進対策事業	(農林水産部県産材活用課、森づくり課)	233,411
	県産材生産量の拡大を図るため、精度の高い森林情報の共有・活用により施業地確保の省力化を行うとともに、林内通信網の整備による就労環境の改善を図ります。		
	森林環境譲与税による人材確保・育成等の推進	(農林水産部県産材活用課、森づくり課)	82,024
	森林環境譲与税を活用して、県全体の森林整備を促進するため、人材確保・育成等を支援します。		
⑨	山の担い手活性化支援事業	(農林水産部森づくり課)	13,900
	自伐林家等が林業に取組みやすい環境づくりや自立に向けた活動に支援し、山村で活動する山の担い手拡大と地域活性化を進めます。		
⑨	全国育樹祭開催準備事業	(農林水産部森づくり課)	7,070
	令和6年度に開催予定の第47回全国育樹祭に向けて、実行委員会を設置し、開催準備を進めます。		

◇ふくいの水産業のステップアップ

⑨	大交流化時代につなげるブランド魚販路拡大事業	(農林水産部水産課)	10,650
	北陸新幹線福井・敦賀開業、中部縦貫道全線開通に向けて、福井県を代表するブランド魚の生産量確保に向けた支援および県内外へのPRを実施し、認知度向上と販売促進を図ります。		
⑨	福井県産イワガキブランド化事業	(農林水産部水産課)	2,304
	県内で養殖されたイワガキについて、ブランド化に向けた規格の決定および特徴の把握、衛生管理マニュアルの作成を行い、新しい県産ブランド水産物の育成を図ります。		
⑨	企業型養殖参入支援事業	(農林水産部水産課)	2,509
	県内で養殖業を行う企業を誘致するため、参入を検討する企業に水質データ等の適地選定に必要な情報を提供するとともに、水産業界の展示会「ジャパンインターナショナルシーフードショー」への参加や企業訪問等の誘致活動を行います。		
	ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業	(農林水産部水産課)	3,996
	陸上養殖や複合養殖等の新技術を活用した養殖生産を拡大する取組みを推進するとともに、マハタ等の新ブランド魚の生産拡大を図ります。		

⑧ 養殖業生産拡大支援事業	(農林水産部水産課)	—
	〈債務負担行為〉	〈4,666〉
県立大学や水産学術産業拠点において育成した人材や企業による養殖業参入に向けた設備投資費等を支援し、養殖業生産量と就業人口の拡大を図ります。		

⑧ 水産学術産業拠点維持運営事業	(農林水産部水産課)	19,431
産学官連携による共同研究、産業支援、人材育成を総合的に実施するため、令和3年度に整備した水産学術産業拠点において、サバ・サーモンの生産拡大に向けた民間企業との共同研究を行います。		

◇農山漁村地域の基盤づくり

⑧ 基盤整備 農家負担軽減対策事業	(農林水産部農村振興課)	10,000
中心経営体の農地集積率等に応じ補助金を交付し、建築資材価格の高騰などにより安定した経営に支障が出ている農業者の負担の軽減を図ります。		

(6) 地域経済のイノベーション



◇「福井型エコシステム」の構築

⑧ 福井経済新ビジョン策定事業	(産業労働部産業政策課)	3,718
新型コロナウイルス感染症やデジタル化の進展など、県内企業を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、アフターコロナ時代における産業政策の方向性を示すため、新たなビジョンを策定します。		

⑧ 学生・若者起業チャレンジプロジェクト事業	(産業労働部創業・経営課)	25,538
若者が起業にチャレンジできる育成支援を充実させるとともに、起業にかかる初期経費を支援するなど、若者世代の起業を促進します。		

⑧ 「福井の社長」人材誘致強化事業	(産業労働部創業・経営課)	55,773
事業承継における後継者問題の解決のため、県内中小企業の企業価値向上に向けた取組みを支援するとともに、福井で社長を目指す県外人材を誘致することにより、県内企業の維持発展を図ります。		

県内企業M&A支援奨励金	(産業労働部創業・経営課)	20,140
後継者問題に悩む企業の事業について、M&Aによる生産性向上を目指す中小企業や創業希望者等による引継ぎを推進します。		

地域連携創業支援事業	(産業労働部創業・経営課)	30,974
事業者の新規創業とその後の事業継続を支援し、将来の地域の担い手となる持続力のある事業者を育成します。		

新事業チャレンジステップアップ事業	(産業労働部創業・経営課)	20,000
県内の成長意欲が高い事業者に対して、戦略的な事業展開・企業規模拡大に必要な支援を行い、有望ベンチャー・起業家の創出を図ります。		

県制度融資の新型コロナウイルス感染症対策の資金確保	(産業労働部創業・経営課)	3,848,180
	〈債務負担行為〉	〈29,120〉
新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した企業の経営改善等を後押しするため、新型コロナウイルス感染症伴走支援資金および経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の融資枠を引き続き十分に確保し、中小企業の資金繰りを支援します。		

◇デザインの力で魅力あるものづくり産地を創出

⑧ 眼鏡産業国内外販路拡大支援事業	(産業労働部産業技術課)	8,000
福井県眼鏡協会が実施する事業を支援し、福井県産眼鏡の販路拡大、情報発信を図ります。		

⑨ オープンファクトリーによる産地活性化支援事業	(産業労働部産業技術課)	12,000
産地組合や業種の枠を超えて集まる企業グループが実施するオープンファクトリーを支援し、産地の活性化を図ります。		

⑩ 大規模イベント商機獲得支援事業	(産業労働部産業技術課)	11,000
ふくい桜マラソンや大阪・関西万博といった大規模イベントを商機と捉え、県内企業が行う商品開発等に対して支援します。		

⑪ 越前ものづくりの里プロジェクト	(産業労働部産業技術課)	34,994
伝統的工芸品産地の魅力を高めるため、産地とデザインセンターふくいが連携して職人の育成や独立創業、産地への観光誘客、新たな販路開拓を推進します。		

産業観光ビジネス支援事業	(産業労働部産業技術課)	20,379
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた産業観光ビジネスモデル構築のため、デザイナー等の専門家の監修のもとで見学や体験メニュー等の開発に挑戦する企業を支援します。		

◇くらしに根差した小さな企業の応援

ふくいの県産品マッチング機会創出支援事業	(産業労働部産業政策課)	9,259
新型コロナウイルス感染症の影響により県内外における販売先の縮小や商談機会の喪失が生じている県内中小事業者等と県内外の流通業者等のマッチング機会を創出します。		

「ふく割」による消費喚起事業	(産業労働部産業政策課)	823,366
県内の小売・サービス業店舗で利用できる電子クーポンを発行し、「ついで買い」を誘発・喚起します。		
小規模事業経営支援事業	(産業労働部創業・経営課)	25,062
新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者からの相談対応を充実するため、商工会、商工会議所の経営支援体制を強化します。		
中小企業等における感染拡大防止対策事業	(産業労働部産業政策課)	579,000
新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、アクリル板の設置や消毒液の購入など感染防止対策を行った事業者に対して支援します。		
中小企業者等事業継続支援金	(産業労働部創業・経営課)	1,567,000
第6波の影響により、売上げが大きく減少した事業者の事業継続を強力に支援します。		
小規模事業者経営改善資金（マル経資金）利子補給	(産業労働部創業・経営課)	10,438
小規模事業者経営改善資金に対し、利子補給を行い、小規模事業者の借入れ負担の軽減を図ります。		
◇地域企業の生産性向上・人材確保		
⑨ ふくい雇用創出・定着支援事業	(産業労働部労働政策課)	26,628
県内企業における新分野進出や生産性向上、海外進出などに必要な中核となる人材の確保と定着を支援します。		
⑨ 福井県版雇用シェア応援金	(産業労働部労働政策課)	3,000
雇用調整助成金の縮小に伴い、従業員の雇用維持に苦慮する企業がでてくることが懸念されるため、雇用シェア（在籍型出向制度）により雇用維持を図る企業を応援します。		
人手不足業就職チャレンジ応援事業	(産業労働部労働政策課)	61,617
担い手不足が深刻な業種に対して、異業種から就職する求職者を支援し、県内の雇用のミスマッチの解消を進めます。		
⑨ 労働移動促進事業	(産業労働部労働政策課)	96,960
新型コロナウイルス感染症等の影響により離職を余儀なくされた求職者に対し、国や県の職業訓練および正規就労を前提としたトライアル就労の機会を提供し、成長産業や人手不足分野への労働移動を促進します。		

◇働く人のための「しあわせ働き方改革」を実行

- ⑧ 「社員ファースト企業」推進事業 (産業労働部労働政策課) 4,902
働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援する「社員ファースト企業」制度により、働き方改革を推進します。

- テレワーク推進事業 (産業労働部労働政策課) 1,000
育児・介護や障がい等により通勤困難な方の雇用や就業継続を促進するため、県内企業のテレワーク導入を推進します。

(7) Society 5.0 時代の新産業創出



◇成長産業へのチャレンジ応援

- ⑨ 宇宙産業ビジネス化支援事業 (産業労働部産業技術課) 25,597
衛星運用技術の高度化やデータ利活用分野におけるビジネスモデルの構築を支援することで、企業の新規参入を促進し、県内宇宙産業の拡大を目指します。
- ⑩ 成長産業チャレンジ支援事業 (産業労働部産業技術課) 63,448
県内企業の成長産業への参入や市場へ拡大を促進するとともに、大学や研究機関、金融機関等と連携して実施する技術開発や販売促進を支援します。

◇AI・IoTなど技術革新を活かした新サービスの創出

- ⑪ 県内企業のDX推進事業 (産業労働部創業・経営課) 199,983
企業のデジタル技術の導入を促進し、ウィズコロナ時代に対応した県内企業のデジタルトランスフォーメーションを推進します。

- 福井県DX推進事業 (地域戦略部未来戦略課) 39,318
県民の暮らしの質の向上のため、革新的技術を用いた課題解決プロジェクトを誘致するとともに、住民発の地域課題をデジタル技術により解決するシビックテックを推進します。

◇多様な企業誘致の推進

- ⑫ 企業誘致補助金 (産業労働部企業誘致課) 制度改正
業種・企業規模・県内外にかかわらず付加価値が高い魅力ある企業の誘致を進めるため、支援対象を拡充します。

- 企業立地促進補助金 (産業労働部企業誘致課) 2,240,210
企業が行う県内での新たな立地や増設等を支援します。併せて、立地企業のUIターン者雇用や社宅建設費等を応援し、県外からの人口流入を促進します。

産業団地整備事業補助金	(産業労働部企業誘致課)	140,100
市町が行う産業団地整備に対して支援します。		
⑨ アフターコロナ企業誘致活動強化事業	(産業労働部企業誘致課)	6,812
企業の地方移転が注目されるなか、県外事務所や民間企業との連携により、アフターコロナにおける企業誘致活動を強化します。		
⑩ プロフェッショナル人材マッチング支援事業	(産業労働部産業技術課)	48,672
専門的な知識・技術を有するプロフェッショナル人材の活用により、県内企業の成長や大型研究プロジェクトの推進を図ります。		
炭素繊維を活用した次世代自動車部材製造技術確立事業	(産業労働部産業技術課)	55,000
熱可塑性炭素繊維複合材料を用いた次世代自動車部材の開発技術を確立します。		

◇嶺南Eコーストの実現

⑪ 嶺南スマートエリア推進事業	(地域戦略部電源地域振興課)	131,561
市町や電力事業者と連携し、地域内のエネルギー利用の最適化やICTを活用した魅力的なまちづくりなどを進め、人や企業を嶺南地域に呼び込みます。		
⑫ 原子力リサイクルビジネス参入促進事業	(地域戦略部電源地域振興課)	39,069
廃止措置工事に伴って発生する廃棄物を集中処理し、クリアランス対象物を再利用する地元企業の連合体結成に向け、FS調査を踏まえた具体的な検討を進めます。		
試験研究炉利用促進準備事業	(地域戦略部電源地域振興課)	9,758
「もんじゅ」サイトに新たに設置される試験研究炉の利用促進に向け、学生や県内外の企業等に対する周知活動を行い、利用者の掘り起こしを図ります。		

(8) 拡大する世界市場をふくいの成長へ



◇海外ネットワークの新展開

⑬ ふくいパリビジネスサポートセンター運営事業	(産業労働部国際経済課)	12,716
「ふくいパリビジネスサポートセンター」を運営し、フランスにおいて県産品の販路開拓を支援します。		
ふくい貿易促進機構運営事業	(産業労働部国際経済課)	84,287
県内企業の海外展開を支援するため、海外等に支援拠点を設置し、アジアをはじめとする海外への販路拡大を促進します。		

◇福井の文化や食を活かした海外売り込みの強化

⑧	海外クルーズ客船誘致促進事業	(産業労働部企業誘致課)	5,794
	アフターコロナを見据え、海外クルーズ客船の誘致活動を強化し、寄港の拡大およびラグジュアリー客船の誘致を推進します。		
⑨	海外市場への売込み強化事業	(農林水産部流通販売課)	567,568
	市場拡大が見込まれるアジア諸国を重点ターゲットとして、食品等の輸出を拡大するため、福井県産米等の新たな需要開拓や営業代行の配置、輸出先のニーズや規制等に対応した産地づくり・施設整備を支援します。		

III 楽しみを広げる（創造力）

（９）１００年に一度のまちづくり



◇北陸新幹線など高速交通網の整備促進

⑨ 官民連携による「県都まちなか再生ファンド」造成事業 （産業労働部産業政策課） 1,350,000
北陸新幹線開業に向けて福井駅周辺の商業エリアのリノベーションを進めるため、ファンドを造成し、官民連携によりまちづくりへの投資を支援します。

北陸新幹線建設事業 （地域戦略部新幹線建設推進課） 15,466,000
敦賀までの開業が一日も早く実現するよう、県内区間の事業の進捗を図ります。

北陸新幹線関連公共施設等整備事業 （地域戦略部新幹線建設推進課） 199,968
新幹線沿線集落の理解を促進し、円滑な工事進捗を図るため、市町が行う地元支援事業を支援します。

北陸新幹線福井駅（東口）拡張施設整備事業 （地域戦略部新幹線建設推進課） 183,912
福井市が行う北陸新幹線福井駅の拡張施設の整備を支援します。

高規格道路整備事業（公共） （土木部道路建設課、高規格道路課） 8,475,000
中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期全線整備に向け、工事の促進を図るとともに、福井港丸岡インター連絡道路の早期完成を目指し、測量・調査、工事を推進します。

◇新幹線駅周辺のまちづくり

福井駅西口市街地再開発支援事業 （土木部都市計画課） 1,215,191
福井駅前電車通り北地区および福井駅前南通り地区の市街地再開発について、福井市が行う再開発（準備）組合に対する補助を支援します。

北陸新幹線三駅周辺整備推進事業 （地域戦略部交通まちづくり課） 305,727
市が行う駅前広場や駐車場など北陸新幹線駅の周辺整備を支援します。

⑩ 県都のまちづくり推進事業 （地域戦略部交通まちづくり課） 15,500
県・福井市・経済界による「県都にぎわい創生協議会」において、北陸新幹線大阪延伸を見据えた県都のまちづくりの検討を進めます。

⑨	金ヶ崎周辺まちづくり推進事業 県・敦賀市・民間団体による「金ヶ崎周辺魅力づくり推進会議（仮称）」を設置し、観光客の満足度を向上させ、滞在時間を延ばす具体的方策をとりまとめたまちづくりの実行プランを策定します。	（地域戦略部交通まちづくり課）	5,000
⑩	まちなか歴史資源利活用事業 山里口御門や福の井を活用し、県内外からの観光客が楽しみながら福井の歴史を感じることができるよう、まちなか観光の促進を図ります。	（地域戦略部交通まちづくり課）	9,061
	嶺南地域新幹線駅周辺整備支援事業 北陸新幹線の開業効果を嶺南地域全体に波及させるため、嶺南地域の新幹線駅における利用環境整備を支援します。	（地域戦略部交通まちづくり課）	267,476
⑪	福井城址活用推進事業 福井城址の歴史的価値に対する県民の理解を深め、誇りと愛着を持ってもらうため、気運の醸成を図るとともに、復元検討のために必要となる史料・文献の調査を行います。	（地域戦略部交通まちづくり課）	33,113

◇地域の新交通システムの構築

	嶺南地域公共交通充実支援事業 嶺南地域における公共交通の充実を図るため、各地域で行われる住民や観光客の移動手段確保の取組みを支援します。	（地域戦略部交通まちづくり課）	39,340
	小浜線利用環境整備支援事業 小浜線の利用促進を図るため、小浜線の利用環境整備を支援します。	（地域戦略部交通まちづくり課）	44,802
	三方五湖エリア広域バス実証運行支援事業 北陸新幹線福井・敦賀開業後に敦賀駅等から三方五湖エリアへの交通手段を確保するため、広域バスによる二次交通の検証を支援します。	（地域戦略部嶺南振興局）	5,496
	福井県並行在来線会社出資事業 令和3年10月に決定した福井県並行在来線経営計画の出資スキームに基づき、並行在来線会社に対して増資を行います。	（地域戦略部並行在来線課）	1,050,000
⑫	並行在来線鉄道施設等整備支援事業 並行在来線の運営に必要な施設・設備のうち、並行在来線会社が整備する必要がある設備等の整備・調達に対して支援します。	（地域戦略部並行在来線課）	44,888

◇飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用

	敦賀港利用拡大事業 敦賀港を活用する企業および船会社に助成し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実を図ります。	（産業労働部企業誘致課）	22,000
--	---	--------------	--------

敦賀港コンテナ物流トライアル事業	(産業労働部企業誘致課)	5,000
敦賀港への利用転換を試みる企業を支援し、敦賀港の外貨貨物の利用拡大を図ります。		
敦賀港鞠山南地区２期工事	(土木部港湾空港課)	1,333,480
鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいて、ふ頭用地を造成し、敦賀港の機能を拡充します。		
小型ジェット機による福井空港利活用促進事業	(土木部港湾空港課)	18,138
コロナ禍の中、人との接触機会が少なく短時間で移動できる小型ジェット機を活用して産業活動の活性化等を図るとともに、福井空港の利活用につなげます。		
福井鉄道設備更新特別支援事業	(地域戦略部交通まちづくり課)	385,261
福井鉄道に対する支援計画に基づき、安全な運行に必要な設備投資等に要する経費に対して支援します。		
J R ローカル線利用促進特別対策事業	(地域戦略部交通まちづくり課)	26,000
新型コロナウイルス感染症等の影響により、利用者が減少している J R 小浜線・越美北線に対して、沿線市町等が実施する利用促進の取組みを支援します。		
⑨ 嶺北地域における地域公共交通計画策定事業	(地域戦略部交通まちづくり課)	10,032
北陸新幹線開業に向け、新幹線駅の交通ネットワークの充実を図るとともに、地域鉄道と路線バスを軸とした計画を策定し、公共交通の利便性向上を図ります。		
小松空港国際定期路線推進事業	(部局連携：地域戦略部交通まちづくり課、 交流文化部観光誘客課)	10,192
交流人口の拡大を図るため、石川県と連携し、小松空港とアジア各国を結ぶ国際線の早期再開を後押しします。		
小松空港を活用した誘客プロモーション事業	(交流文化部観光誘客課)	6,785
航空会社とタイアップした本県の魅力発信などにより、小松空港を利用した国内外の交流人口拡大を図ります。		

◇「WAKASAリフレッシュエリア」の形成

嶺南振興プロジェクト枠予算	(地域戦略部嶺南振興局)	160,000
北陸新幹線福井・敦賀開業、さらには大阪までの早期全線開業に向け、嶺南振興局の独自予算により、観光振興等の地域課題に対し、迅速に対応します。		
⑨ 嶺南地域の新たな誘客素材活用促進事業	(地域戦略部嶺南振興局)	3,208
嶺南地域の知られざる魅力を発掘調査・情報発信するとともに、モデルコースを造成・検証します。		

(10) 北陸新幹線開業効果を最大化



◇観光客の心をつかむ魅力づくり

恐竜博物館機能強化事業	(交流文化部ブランド課)	4,449,765
北陸新幹線福井・敦賀開業効果を最大活用するため、世界に誇る恐竜化石の研究ならびに情報発信の拠点を目指し、恐竜博物館の機能強化整備を進めます。		
⑨ 恐竜博物館リニューアル記念 常設展示バリューアップ事業	(交流文化部ブランド課)	250,000
令和5年夏の恐竜博物館のリニューアルオープンに向けて、常設展示室内の骨格標本等の追加・入替を行い、展示内容のバリューアップを図ります。		
⑨ 恐竜エリア拡大プロジェクト	(交流文化部ブランド課)	115,000
北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、「恐竜といえば福井」と感じられるエリアを整備するため、県内に様々な恐竜コンテンツを配置し、来県者に「恐竜王国福井」をPRするとともに、恐竜を活用したにぎわいの創出を図ります。		
恐竜博物館来館者ワクワク回遊プロジェクト	(交流文化部ブランド課)	117,411
恐竜博物館への来館者による県内への回遊・宿泊を促進するため、勝山市や周辺市町、関係団体と力を合わせ、機能強化による新たな方策を進めます。		
⑨ 「恐竜＋北陸新幹線」関西圏PR事業	(交流文化部ブランド課)	9,672
令和4年夏に開催を予定している「世界恐竜展 in ひらパー（仮称）」等において、恐竜博物館のPRや北陸新幹線京都・大阪延伸の機運を醸成することにより、本県への誘客を促進します。		
トップブランドとタイアップした福井の魅力発信事業	(交流文化部ブランド課)	60,000
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、国内外で高い知名度、発信力を有する企業等と連携した恐竜や食、伝統工芸品等のプロモーションを実施し、本県のブランド力向上を図ります。		
⑨ 映画「おしよりん」を活用したPR事業	(交流文化部ブランド課)	10,000
本県が舞台の映画「おしよりん」を活用し、北陸新幹線福井・敦賀開業に向け本県の魅力を全国に発信します。		
⑨ 福井を舞台とした映画等誘致事業	(交流文化部ブランド課)	制度改正
本県を舞台とした映画・ドラマの誘致を進めることにより、本県の魅力を全国に発信し、知名度の向上と観光誘客の拡大を図ります。		
⑨ 大阪・関西万博出展事業	(交流文化部ブランド課)	6,523
令和7年に開催される大阪・関西万博において、関西広域連合のパビリオンへ出展し、本県の魅力を世界に発信します。		

東尋坊活性化支援事業	(交流文化部観光誘客課)	365,817
県外での認知度が高く、観光客も多く訪れている東尋坊において、新しい魅力づくりや東尋坊全体の活性化を支援し、本県を代表する観光地としてスケールアップを図ります。		
⑨ 新幹線開業に向けた新たなF-TRAD商品開発支援事業	(産業労働部産業技術課)	16,187
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、伝統工芸品ブランド「F-TRAD」商品の開発、販売拡大を図ります。		
⑩ 伝統工芸品活用支援事業	(産業労働部産業技術課)	22,000
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、県内外の宿泊施設や飲食店等への伝統工芸品の活用を促進し、本県の伝統工芸の魅力を広く発信します。		
三方五湖エリア活性化支援事業	(部局連携：交流文化部観光誘客課、土木部道路建設課)	199,513
北陸新幹線福井・敦賀開業時の重要な交流拠点となる三方五湖エリアにおいて、観光拠点の整備等を行い誘客促進を図ります。		
⑪ 有料道路無料開放事業	(土木部道路建設課)	103,206
三方五湖有料道路および法恩寺山有料道路について、さらなる観光地への誘客を図るため、令和4年10月以降、無料開放を行います。		
若狭湾サイクリングルート整備事業	(部局連携：交流文化部観光誘客課、地域戦略部交通まちづくり課、土木部道路保全課)	99,183
北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、嶺南全域を結ぶ広域のサイクリングルートを整備するとともに、国内外のサイクリストやファミリー層などの誘客を促進します。		
⑫ 六呂師高原活性化事業	(交流文化部観光誘客課、安全環境部自然環境課)	50,999
令和3年度に策定した「六呂師高原活性化構想」で位置づけた事業の実現に向け、六呂師高原内の各施設の整備等を行い、中部縦貫自動車道の開通効果を最大化するとともに、地域の活性化を図ります。		
「食で稼ぐ」地域づくり推進事業	(交流文化部ブランド課)	34,442
北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、都市圏のターゲット層に対して“売り”となるよう料理をブラッシュアップするとともに、高品質な料理やサービスを提供できる人材を育成します。		
⑬ ふくい食ブランド力向上事業	(交流文化部ブランド課、農林水産部流通販売課)	48,156
北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、「食で稼ぐ」環境を整備するため、福井県の食ブランド力向上につながる飲食店の開設を支援し、魅力的な食を楽しむ場の拡大を図ります。		
県内観光促進事業	(交流文化部観光誘客課)	7,995,571
新型コロナウイルス感染症により影響を受ける県内の宿泊事業者や旅行会社、物販事業者、バス会社等を支援するため、国のGoToトラベル終了後も本県独自の旅行代金割引等を実施し、県内観光を促進します。		

⑨ 稼ぐ観光地づくり応援プロジェクト事業	(交流文化部観光誘客課)	102,502
J R 西日本・旅行会社と連携して実施する「福井県観光開発プロジェクト」において、魅力ある旅行商品の造成を進め、県内の周遊観光を促進します。		
周遊・滞在型観光推進事業	(交流文化部観光誘客課)	343,157
北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道全線開通に向け、さらなる誘客拡大や地域の活性化を図るため、複数の市町が連携した周遊・滞在型観光を推進します。		
夜間観光促進事業	(交流文化部観光誘客課)	27,500
イルミネーションエリアの創出を図るとともに、宿泊施設等と連携した夜間イベントを開催することにより夜間の賑わいを創出し、観光客の県内宿泊を図ります。		
⑩ 北陸新幹線開業スタートアップ事業	(交流文化部新幹線開業課)	34,564
市町が行う開業カウントダウン活動への支援強化や記念イベントの開催準備、県内主要駅の P R 装飾等を行うことにより、開業時の効果を最大限に高めます。		
⑪ 県民参加型新幹線開業実感イベント開催事業	(交流文化部新幹線開業課)	14,471
県民の新幹線開業に対する期待感や熱量をさらに増大させるため、北陸新幹線県内沿線延長 (74.4 km) を実感できる大規模イベントを開催します。		
⑫ 県内企業等と連携した機運醸成事業	(交流文化部新幹線開業課)	39,902
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、県内企業等と力を合わせたチーム福井による県民参加型の事業を展開します。		
「道の駅」整備事業 (公共)	(土木部道路保全課)	96,600
道路利用者への休憩サービスの提供、観光案内や県産品販売の拠点として、個性豊かなにぎわいを創出する「道の駅」を市町と共同で整備します。		
⑬ 並行在来線 駅まち 魅力づくり支援事業	(地域戦略部並行在来線課)	制度創設
駅の機能向上や交通結節機能の充実等による交通利便性の向上、駅を中心としたまちづくりなど、並行在来線の利用者増加に取り組む市町を支援します。		
⑭ 2024「嶺南誘客キャンペーン」開催準備事業	(地域戦略部嶺南振興局)	5,000
北陸新幹線福井・敦賀開業後に、敦賀以西への誘客を促進するため、食・海・アクティビティ等を発信し、体感してもらう「嶺南誘客キャンペーン」を開催します。		

◇ふくいブームの創出

⑮ 北陸新幹線開業に向けたふくいブーム創出事業	(交流文化部新幹線開業課)	59,418
ふくいブランドを活用した首都圏でのプロモーションを行うことにより、福井の認知度を高め、「ふくいブーム」を創出します。		

⑨	北陸新幹線福井・敦賀開業カウントダウン首都圏プロモーション事業（交流文化部新幹線開業課） 開業500日前を目途に、首都圏においてリアルイベントやPRを連続的に実施するプロモーション活動を行います。	68,309
	北陸新幹線沿線エリアでのPR強化事業（交流文化部新幹線開業課） 北関東、信越を含む沿線エリアや福井ゆかりの地においてPRや出向宣伝を行うことにより、本県への誘客拡大を図ります。	35,653
⑩	北陸新幹線開業に向けたメディアプロモーション事業（交流文化部新幹線開業課） 本県が誇る「本物」の情報をメディアが利用しやすい形で提供するとともに、首都圏メディアを招致し、露出拡大を図ります。	39,700
⑪	北陸新幹線を活用した旅行商品造成・PR事業（交流文化部新幹線開業課） 旅行意欲の高いシニア層を対象に、本県の魅力や開業による利便性の向上をPRすることにより、誘客促進を図ります。	9,998
⑫	関西・中京圏からの誘客強化事業（交流文化部観光誘客課） 北陸新幹線福井・敦賀開業および中部縦貫自動車道全線開通を見据え、関西圏・中京圏等におけるプロモーションを強化します。	56,034
⑬	観光プロモーション動画制作事業（交流文化部観光誘客課） 北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道全線開通に向けて、本県が持つ観光素材の魅力を強力にアピールする観光プロモーション動画を制作します。	9,108
⑭	北陸三県連携誘客促進事業（交流文化部新幹線開業課） 北陸三県が連携し、「北陸」をテーマとした観光素材の開発や周遊観光を促進するとともに、首都圏や関西圏等での共同プロモーションを実施します。	17,000
	北陸新幹線開業アイデアコンテスト実行支援事業（交流文化部新幹線開業課） 北陸新幹線開業アイデアコンテストに応募があったアイデアの事業化により、県内機運の醸成と受入環境の整備を図ります。	57,780
⑮	福井県ビジネス支援センター運営事業（産業労働部産業政策課） 南青山と銀座の新たなビジネス支援拠点施設において、食・工芸品の販売や観光などの情報発信、中小企業の首都圏におけるビジネス支援を行います。	753,045
⑯	恐竜といえば福井「ダイノデパートin西武福井」開催事業（産業労働部産業政策課） 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、西武福井店において恐竜を活用した集客イベントを開催することにより、街なかの集客による賑わいづくりと県内消費の拡大を図ります。	46,087

◇世界を魅了するインバウンド強化

- ⑨ インバウンド向けデジタルマーケティング推進事業 (交流文化部観光誘客課) 26,099
令和3年度にリニューアルしたインバウンド向けホームページに加え、SNSやウェブPRにより、海外への情報発信を強化します。
- ⑨ ZENによる誘客促進事業 (交流文化部観光誘客課) 16,400
インバウンド誘客を拡大するため、海外富裕層の関心が高いZENをテーマとした旅行商品開発やプロモーションを実施します。

◇すべての人が満足できる観光環境づくり

- 市町協働による地域みらい応援プロジェクト (地域戦略部市町協働課) 356,041
高速交通体系の整備に向け、交流人口の拡大を図るため、各市町の特色を活かした独自に企画する地方創生のための取組みを支援します。
- ⑨ 県民協働おもてなし事業 (交流文化部新幹線開業課) 42,782
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、おもてなし活動の普及等により県内機運を醸成するとともに、観光事業者のサービス品質向上や県内の土産品の統一ブランド化の拡大を図ります。
- ⑨ ガイディングツアー造成事業 (交流文化部新幹線開業課) 4,119
県内の観光ボランティアガイドや観光ガイド団体等を対象に、質の高い観光ガイドプログラムやツアーの造成を支援し、観光客の満足度を高めます。
- ⑨ 無形民俗文化財再生支援事業 (教育庁生涯学習・文化財課) 1,359
民間事業者がコーディネート役となり、若者を中心とした再生隊が企画立案し発表機会を創出するなど、無形民俗文化財の地域のまちづくりや観光資源としての活用を図ります。
- ⑨ 民宿リニューアル支援事業 (交流文化部観光誘客課) 214,578
北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道県内全線開通を見据え、民宿の魅力向上や受入環境の整備を支援します。
- おもてなし産業魅力向上支援事業 (産業労働部産業政策課) 57,373
北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、新幹線駅周辺をはじめとする市街地や観光地の店舗等の受入れ態勢を強化し、観光客がより長く滞在し満足度を高める必要があることから、店舗改装・体験施設等の整備等について、重点的に支援を実施します。

◇観光産業化の基盤づくり

⑪	DMOによる観光地域づくり推進事業	(交流文化部観光誘客課)	163,755
福井県版DMOが主体となり、地域の観光を担うプレーヤー支援やマーケティング調査・分析を行うことにより、地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域が一体となって観光に取り組む基盤づくりを進めます。			

(11) 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略



◇産学官連携による学生の県内就職の促進

県外学生UIターン推進事業		(交流文化部定住交流課)	86,256
就職支援協定校を中心に、県外大学において県内企業の魅力に触れる機会を提供することで、県外学生のUIターン就職を促進します。			
学生インターンシップ推進事業		(交流文化部定住交流課)	16,115
学生のインターンシップを通じた就業意識の醸成を促進するとともに、魅力的な県内企業を知る機会を提供します。			

◇都市部への「攻め」の移住政策

⑪	UIターン移住就職等支援事業	(部局連携：交流文化部定住交流課、産業労働部創業・経営課)	96,875
県外からの移住者に支給する移住支援金に子育て世帯に対する加算制度を創設し、子育て世帯の移住を促進するとともに、県外からのUIターンによる創業者等に対して創業等に要する経費の一部を助成し、UIターン創業等を促進します。			
⑪	移住情報発信強化事業	(交流文化部定住交流課)	11,660
デジタルマーケティングを活用し、都市部の若者・子育て世帯をターゲットとして、福井の子育て環境の良さを発信し、移住関心層を掘り起こし、移住者の増加を図ります。			

◇関係人口の創出・拡大

ワーケーション推進事業		(交流文化部定住交流課)	17,109
県・市町・観光事業者等が一体となり、パッケージモデルを開発するとともに、都市部企業やフリーランス、インフルエンサー、子育て世帯をターゲットにマッチングを支援し、多様なワーケーション受入を推進します。			

「地方兼業」による高度専門人材誘致事業	(地域戦略部未来戦略課)	1,787
高度な知識・スキルを持つ都市人材を兼業・副業によりデータ分析等のアドバイザーに委嘱するとともに、地方兼業を関係人口拡大と地域課題解決につなげます。		

⑧ ふるさと貢献促進事業	(交流文化部定住交流課)	96,473
ふるさと納税の新たな寄付者を掘り起こし、ふるさと福井とのつながりを強化することにより、継続的な寄付者の確保を図ります。		

⑨ ふるさと納税を活用した食ブランドの魅力発信事業	(交流文化部定住交流課)	20,420
クラウドファンディングの煩雑な事務手続きを県が代行する新たな資金調達手法を導入し、飲食店の活性化を図るとともに、当該飲食店の料理等を県外寄付者に提供し、食の魅力を発信します。		

(12) 文化・スポーツがふくいの活力



◇歴史ミュージアムふくいの発信

日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	613,634
北陸新幹線福井・敦賀開業時の観光誘客に向け、一乗谷朝倉氏遺跡の価値と魅力を発信する博物館の整備を進めます。		

⑩ 一乗谷朝倉氏遺跡博物館（仮称）開館記念事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	71,876
令和4年10月の新博物館開館に向けて、日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」を県内外に発信します。		

⑪ ふくいのミュージアム連携事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	3,666
県内の博物館・美術館の連携を支援し、県民の博物館・美術館に対する興味関心の向上を図るとともに、博物館・美術館を核とした県内周遊を促進します。		

◇デザイン・アートなど「若者・よそ者」が集まるまちづくり

⑫ アートプロジェクト支援事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	32,037
県内アーティストや芸術文化団体の活動を広く発信するとともに、専門家による相談窓口を設置し、団体の活動支援を行うことで、アートを活用した地域活性化を図ります。		

⑬ みんなのまちなかステージ設置支援事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	11,097
まちなかで誰もが芸術文化活動を発表できる簡易なステージを開放する民間の活動を支援し、気軽に芸術文化に触れる機会を増やします。		

音楽を活用したまちづくり推進事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	28,160
音楽によるまちづくりの実績のある企業の協力を得ながら、いつでも音楽が聞こえるまちづくりを推進します。		

芸術文化を感じる街ふくい創出事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	42,126
県内各地のまちなかにおいてコンサート等を開催し、身近に芸術文化を鑑賞する機会の拡大を図ります。		

◇スポーツによるまちづくり・交流人口拡大

㊦ ふくい桜マラソン開催推進事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	95,938
全国に誇れる「ふくい桜マラソン」開催に向け、県内の参加者を増やし開催機運を高めていくため、年間を通したラン・ウォークイベントやD Xを活用した新しい取組み、1年前イベントの開催など、全県的なランニングブームを創出します。		

㊦ スポーツイベント開催支援事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	16,958
全国規模のスポーツ大会や地域におけるスポーツイベントの開催を支援し、県民や地域の若者・街づくり団体・企業等が、トップレベルのスポーツに触れ、街なかで気軽にスポーツを楽しむ機会を増やします。		

㊦ 日本スポーツマスターズ開催事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	5,892
日本スポーツマスターズ2023福井大会開催の準備を行うとともに、1年前イベント等を実施することにより、大会開催への機運を醸成します。		

街なかスポーツ支援事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	22,397
県民応援チーム「FUKUI RAYS」が実施する街なかスポーツイベントの開催を支援することにより、県民がスポーツに触れる機会を創出し、関心を高めて活動の促進を図ります。		

IV 安心を高める（地域力）

（１３）人生１００年時代の健康ライフスタイル



◇１００歳までの「健活力」の向上

がん検診等の推進 (健康福祉部保健予防課) 28,698
がん検診の受診率向上や若い世代からのがん予防を推進するとともに、がん患者の心理的負担の軽減に努めます。

人生１００年時代の歯の健口応援事業 (健康福祉部健康政策課) 8,710
保育所等における「フッ化物洗口」の実施や妊産婦に対する歯科健診の実施等により、より早い時期からの子どものむし歯予防を推進します。

◇日常生活の中に仕掛ける健康づくりを促進

㊦ **ふくい型健康１００歳プロジェクト** (健康福祉部健康政策課) 20,192
現役世代からの健康づくりを推進するとともに、食生活の改善や運動の習慣化など個人の生活スタイルにあわせた健康づくりを支援します。

（１４）いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉

～ 次世代包括ケアシステム推進プロジェクト ～



◇「地域完結型」の医療体制の確立

㊦ **医師確保の推進** (健康福祉部地域医療課、障がい福祉課) 163,283
医師派遣のほか、奨学金貸与や専門医を目指す医師に対する研修環境の整備を行い、医師の確保に努めます。

医療機関における働き方改革推進事業 (健康福祉部地域医療課) 19,850
医師に対する時間外労働の上限規制が令和６年４月から適用されることから、医療機関の働き方改革への取組みを支援します。

嶺南地域急性期医療体制強化事業 (健康福祉部地域医療課) 254,053
嶺南地域の急性期医療を担う中核病院の機能強化を支援し、急性期医療体制の充実を図ります。

福井県ドクターヘリ運航事業 (健康福祉部地域医療課) 257,860
救急現場における迅速な治療や患者搬送時間短縮などにより、救急医療体制を強化するため、福井県ドクターヘリの運航を行います。

県立病院陽子線がん治療センター治療装置更新事業	(健康福祉部地域医療課)	873,400
県立病院陽子線がん治療センターの長期安定的な治療を継続していくため、耐用年数に到達した治療装置の計画的な更新を行います。		
⑧ 医療的ケア児およびその家族に対する支援	(健康福祉部障がい福祉課、子ども家庭課)	79,692
医療的ケアが必要な子どもとその家族が、地域で安心して生活できるよう必要な支援を実施します。		
⑧ 災害時こころのケア活動体制整備事業	(健康福祉部障がい福祉課)	100,654
被災地において精神科医療等を行う災害派遣精神医療チームの資質向上を図るとともに、県内での発災時に精神科医療を提供できる災害拠点精神科病院を整備します。		
⑨ ヘき地医療DX推進事業	(健康福祉部地域医療課)	5,792
へき地における医療提供体制を強化するため、へき地診療所や通信事業者等と連携し、オンライン診療の活用場面や有効性の実証を行います。		
⑧ 地域医療連携システム構築事業	(健康福祉部地域医療課)	46,506
かかりつけ医や看護師など在宅患者に関わる多職種が情報の共有を行い、患者が住み慣れた地域で切れ目のない医療を受けられる体制を整備します。		
⑧ 看護師等就業推進事業	(健康福祉部地域医療課)	19,083
県内医療機関で働く看護師を確保するため、新卒看護師の県内就業やU I ターン者の中小医療機関への就業を促進します。		
◇「スマート医療」の推進		
◇「次世代包括ケアシステム」の推進		
⑨ 高齢者地域支え合い・助け合い支援事業	(健康福祉部長寿福祉課)	1,199
高齢者の社会参加を促進するため、老人クラブ活動の活性化を図ります。		
高齢者の外出付添サポート事業	(健康福祉部長寿福祉課)	4,182
社会福祉協議会等の車両の遊休時間帯を活用し、住民ボランティア団体等による高齢者の通いの場や買い物への外出支援を行うことにより、介護予防や高齢者の生涯活躍の推進を図ります。		
在宅医療・介護予防の体制づくり	(健康福祉部長寿福祉課)	43,326
今後見込まれる在宅医療ニーズの増加に対応できる在宅医療提供体制づくりや地域の高齢者の主体的な介護予防、健康づくりを進めます。		

外国人介護人材育成支援事業	(健康福祉部長寿福祉課)	39,736
海外の機関と連携して本県に受け入れる介護人材を現地で育成（日本語・介護技術）し、外国人介護人材の受入れを促進します。		
外国人介護福祉士確保促進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	28,000
県内の介護福祉士養成校へ留学生を誘致し、外国人介護人材の活用を促進します。		
介護人材確保対策総合事業	(健康福祉部長寿福祉課)	22,659
介護サービス分野への就業意欲を喚起するとともに、介護従事者の資質向上や処遇改善を促進し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。		
介護施設等整備事業	(健康福祉部長寿福祉課)	894,557
介護施設等の新築および開設準備、改修を支援します。		
社会福祉施設等施設整備事業	(健康福祉部障がい福祉課)	425,739
民間社会福祉施設の整備を支援し、利用者が安定した日常生活を送ることができる環境を確保します。		
⑨ 介護人材「活用」推進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	9,948
若者から選ばれ、高齢者が働き続けられる職場環境づくりの一環として、介護現場における多様な働き方の導入を支援し、介護業界の魅力向上を図ります。		
◇包括的な福祉相談体制の構築		
家族介護者等支援推進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	2,320
老老介護や多重介護など、介護について様々な悩みや問題を抱えている介護者が、適切なサービスを活用して周囲の理解や支援を受けながら、孤立することなく在宅で安心して介護できる体制を構築します。		
ひきこもり対策推進事業	(健康福祉部障がい福祉課)	7,227
ひきこもりの状態にある本人やその家族を早期に必要な支援へつなげ、継続的な支援を実施できるよう、県と市町が連携を図り、県内のひきこもり対策を進めます。		
⑨ ヤングケアラーに対する支援	(健康福祉部子ども家庭課)	3,133
ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげます。		
児童相談所・一時保護所強化事業	(健康福祉部子ども家庭課)	803,313
児童が安心して過ごせる環境づくりと一時保護所の機能強化のために、県内の一時保護所を集約し、併せて中央児童相談所、婦人相談所を再整備します。		
重層的支援体制整備事業	(健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、子ども家庭課)	112,875
県民が抱える複合化した課題を包括的に受け止め、重層的に支援する体制を構築する市町を支援します。		

地域自殺対策強化事業	(健康福祉部障がい福祉課)	27,247
相談体制の充実や、ライフステージ別の対策、民間団体の活動への支援等により、自殺の防止を図ります。		

A I システムを活用したインターネット上の誹謗中傷対策事業	(健康福祉部地域福祉課)	4,092
新型コロナウイルス感染者に対する誹謗中傷や差別など、インターネット上の人権侵害に対してA I を活用したモニタリングを実施し、被害を受けた方の相談に応じます。		

(15) ふるさとの暮らしと風景の維持

～持続可能な次世代コミュニティ創出プロジェクト～



◇「住みやすさ改革」による豊かな地域コミュニティづくり

㊦ 集落活性化支援事業	(地域戦略部市町協働課)	116,070
市町が将来にわたる集落機能の維持・活性化を目的として策定する「集落活性化計画」に基づき実施する施策を支援するとともに、コロナ禍により停滞したコミュニティ活動を再生するため、コロナ対策やデジタル化への取組みを支援します。		

㊦ 住み続ける福井支援事業	(土木部建築住宅課)	20,790
空き家の増加抑制、街なかへの居住の誘導を図るため、子育て世帯等による空き家の取得やリフォーム・旧耐震住宅の建替え等を支援します。		

空き家対策支援事業	(土木部建築住宅課)	21,446
空き家の流通促進や除却、住宅診断にかかる費用に対して支援を行います。		

空き家適正管理促進事業	(土木部建築住宅課)	2,327
移住者等に良質な空き家を提供できるよう、所有者による空き家の適正管理が重要であることから、県民向けに普及啓発するとともに管理代行サービスの利用に対する支援を行います。		

㊦ 省エネルギー住宅促進事業	(土木部建築住宅課)	4,408
省エネ性能の高い住宅の建設と改修を促進していくための講習会等を開催するとともに、ゆとりある住まいや住まい方に関する情報の発信や学ぶ機会を提供します。		

新福井ふるさと茶屋支援事業	(地域戦略部市町協働課)	49,200
小学校区単位の地域において、空き家等を活用し、住民が寄り合う拠点を整備するのに要する経費や、その活動経費を支援することにより、地域の「つながり力」を強化し、意欲ある集落の活動を促進します。		

次世代コミュニティモデル事業	(地域戦略部市町協働課)	9,130
人口減が進む中、少人数でも持続可能なコミュニティを実現するため、地域外人材の活用や、企業との連携による地域課題解決策の検討・実証を行い、ノウハウを構築します。		

◇美しい景観の保全・形成

福井ふるさと広域景観形成事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	26,624
福井らしい景観資源が集積する北陸新幹線沿線や越前海岸等の広域景観において市町が行う景観整備や重要文化的景観の魅力発信を支援します。		

◇里山里海湖の保全・活用

㊦ 年縞博物館魅力向上事業	(安全環境部自然環境課)	4,734
年縞研究・教育・観光の拠点である年縞博物館において、研究成果を普及啓発することにより魅力を高め、来館者の増加を図ります。		

年縞博物館特別展開催事業	(安全環境部自然環境課)	3,746
年縞博物館の認知度を高め、また、年縞研究の重要性について理解を深めてもらうため、特別展を開催し、年縞博物館への誘客を図ります。		

コウノトリ飼育事業	(安全環境部自然環境課)	10,981
福井の自然再生のシンボルであるコウノトリの県内での定着を促進させ、コウノトリの舞う生物多様性の豊かな自然環境を保全・再生します。		

◇エネルギーと資源の循環型社会の構築

福井県環境基本計画策定事業	(安全環境部環境政策課)	4,361
令和5年度以降の本県の環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成30年度に策定した福井県環境基本計画を改定します。		

地球温暖化ストップ県民運動「ゼロカーボンアクション」強化事業	(安全環境部環境政策課)	16,159
2050年の二酸化炭素排出実質ゼロ「ゼロカーボン」の実現に向けて、地球温暖化防止の県民運動の輪を拡げます。		

次世代自動車普及促進事業	(安全環境部環境政策課)	28,695
電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）等の次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門の「ゼロカーボン」を推進します。		

中小企業スマート省エネ促進事業	(安全環境部環境政策課)	11,946
業種ごとに、運用改善やICTの活用など、賢い省エネ対策を中心としたガイドラインを作成し、県内中小企業の省エネ対策の強化を図ります。		

再エネ活用地域振興プロジェクト事業	(安全環境部環境政策課)	21,631
再生可能エネルギー導入に意欲のある地元企業が、地域とともに企画・実施するFITによる売電収入の一部を活用した地域還元型の取組みに対して支援を行うことにより、再生可能エネルギーの普及と地域のまちおこしを促進します。		

⑪ 海岸漂着物地域対策推進事業

(安全環境部循環社会推進課)

87,198

海岸漂着物の円滑な回収・処分や、民間と協働した回収の促進、発生抑制の普及啓発等を実施し、県内海岸の景観および環境の保全を図ります。

(16) 防災・治安先進県ふくいの実現

～ 安心の防災基盤強化プロジェクト ～



◇人と技術による地域防災力の向上

⑪ 緊急時広報対応事業

(総務部知事公室広報広聴課)

8,000

大雪や大雨などの緊急時において、機動的・迅速に広報を行います。

⑪ 地域・企業における防災連携事業

(安全環境部危機対策・防災課)

3,624

浸水被害に対応するため、企業と自主防災組織における避難場所提供等の協定締結を推進し、地域防災力の向上を図ります。

⑪ 個別避難計画作成促進事業

(安全環境部危機対策・防災課)

5,534

災害時に避難行動要支援者が円滑に避難できるよう、個別避難計画作成に向け、市町等を支援します。

⑪ 福井県地域防災計画普及啓発事業

(安全環境部危機対策・防災課)

3,740

県民自らの判断で迅速に避難行動をとることができるよう、災害に応じた対策を周知し、防災意識の向上を図ります。

⑪ 福井県防災センターDX化事業

(安全環境部危機対策・防災課)

8,314

県防災センターにおける各市町、関係機関との情報共有手段をDX化することにより、防災体制の強化を図ります。

⑪ 消防団員確保推進事業

(安全環境部危機対策・防災課)

6,770

消防団員の担い手を確保するため、住民や事業者に対する普及啓発活動をするともに、消防団活動に必要な免許または資格の取得に要する経費を支援します。

大規模災害団員等確保促進事業

(安全環境部危機対策・防災課)

6,000

大規模災害団員制度の導入促進および団員確保を推進し、災害発生時における地域防災力を維持・強化することにより、地域住民の安全・安心を図ります。

原子力災害時避難円滑化事業

(安全環境部危機対策・防災課)

247,500

原子力災害時に住民が円滑に避難できるよう避難経路を改善します。

新	建設産業担い手育成事業	(土木部土木管理課)	47,319
	建設産業における入職促進、働き方改革や生産性向上による離職防止、新たな人材の活用を図り、災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な担い手の育成につなげます。		
新	A I 音声による道路規制情報案内事業	(土木部道路保全課)	5,785
	大雪や大雨などの災害発生時において、道路規制情報をA I 音声で自動応対することにより、県民に対して迅速かつ正確に情報提供します。		
	除雪オペレータ育成支援事業	(土木部道路保全課)	9,300
	除雪機械の運転を行う際に必要な免許取得および技能講習に係る費用を支援することにより、持続可能な除雪体制や冬期間の安全安心な道路交通を確保します。		
	除雪状況「見える化」促進事業	(土木部道路保全課)	12,287
	降雪期における除雪状況や道路情報を公表し「見える化」を促進するとともに、市町に対して除雪状況の把握にかかる費用を支援することにより、県・市町間の除雪作業の効率化を図ります。		
	災害福祉支援ネットワーク構築事業	(健康福祉部地域福祉課)	6,450
	福祉専門職等で構成される災害派遣福祉チームを結成し、災害時に一時避難所へ派遣することで、要配慮者に対し必要な福祉支援を行う体制を構築します。		
	◇災害に強く、安心して暮らせる福井の基盤を構築		
新	流域治水対策推進事業	(土木部河川課)	25,000
	近年の気候変動による局所的豪雨の増加に対応するため、各河川の流域であらゆる関係者が協働して流域治水対策を推進します。		
新	田んぼダム利活用促進事業	(農林水産部農村振興課)	50,000
	水田に雨水を一時的に貯留できる機能を組み入れることで河川などへの排水制限を行い、大雨災害時の浸水被害リスクを低減します。		
	ブロック塀等の安全対策事業	(土木部建築住宅課)	6,350
	通学路等の安全確保のため、通学路等にある危険なブロック塀の撤去、塀の再設置にかかる費用に対して支援します。		
	大規模民間建築物耐震化促進事業	(土木部建築住宅課)	30,226
	大規模な民間建築物の耐震性の確保を推進するため、耐震改修工事に要する費用に対して支援します。		
新	木造住宅耐震化促進事業	(土木部建築住宅課)	15,612
	耐震診断や補強プラン作成、耐震改修工事にかかる費用に対して支援し、木造住宅の耐震化を促進します。		

◇県民を守る犯罪・事故等の対策

安全で安心な地域社会づくり事業	(安全環境部県民安全課)	17,975
市町、地域住民等が連携・協力した登下校時の見守り活動や、防犯カメラの効果的な設置を支援し、犯罪の起こりにくい安全で安心な地域社会づくりを推進します。		
犯罪被害者等支援事業	(部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部)	11,549
社会全体で犯罪被害者等を支えていく機運醸成を図るとともに、生活に困窮する犯罪被害者等を経済的に支援し、犯罪被害者等が受けた被害の回復および生活の再建を図ります。		
㊦ ポストコロナを見据えたDX推進事業	(警察本部)	12,057
新型コロナウイルス感染症等が拡大した場合でも警察業務に支障が生じないように、本部と警察署間、警察署の本署と交番・駐在所間のネットワークを強化します。		
㊦ サイバー犯罪対策強化事業	(警察本部)	10,911
民間と連携した教養等による警察職員の人的基盤強化を図るとともに、企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進等によりサイバー空間の脅威に対する県民の安全・安心と健全なサイバー空間を確保します。		
㊦ 自転車安全利用推進事業	(部局連携：安全環境部県民安全課、教育庁保健体育課)	1,698
「福井県自転車の安全で適正な利用に関する条例」の制定に伴い、ヘルメット着用促進モニターや自転車教室の実施等により、自転車の安全で適正な利用を推進します。		
㊦ 交通事故防止対策の推進	(部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部)	103,571
交通事故死者に占める割合が高い高齢者対策の強化や歩行者の安全対策を進めることにより、交通死亡事故の防止を図ります。		
交通安全施設等整備事業	(警察本部)	568,185
信号機や道路標識など交通安全施設の新設、更新等を行うことにより、安全かつ円滑な交通を確保します。		
大野警察署建設事業	(警察本部)	225,921
老朽化した現大野警察署について、捜査基盤や災害対応力を強化するとともに、高速道路交通警察隊の分駐隊を併設し、地域の治安を守る拠点として整備します。		
駐在所等整備事業	(警察本部)	159,223
老朽化の状況に応じ、地域安全活動の拠点である交番の建替えを行います。		

V ともに進める（総合力）

（１７）「チームふくい」の行政運営

～ 市町協働による行政サービス向上プロジェクト ～



◇市町との協働強化

水道経営基盤強化支援事業 (地域戦略部市町協働課) 5,159

人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等の諸課題に対応するため、市町における水道事業の経営基盤強化を図ります。

⑧ マイナポイント取得支援事業 (地域戦略部市町協働課) 31,450

マイナポイント第2弾の開始に伴う市町の窓口混雑を解消し、マイナポイントの取得環境を整備するため、市町にマイナポイント取得手続の支援員を派遣します。

◇未来をデザインする政策イノベーション

長期ビジョン推進事業 (地域戦略部未来戦略課) 3,528

長期ビジョンを県民に広く周知するとともに、将来像の実現に向けた県民主体の活動を促進します。

⑧ SDGs推進事業 (地域戦略部未来戦略課) 5,979

長期ビジョンに掲げた持続可能な地域社会を実現するため、SDGsの理念の普及に努めるとともに、その達成に向けた主体的な行動を促進します。

⑧ ふくい政策デザイン推進事業 (地域戦略部未来戦略課) 4,225

デザイン思考を政策づくりにとり入れ、政策の質を高める仕組みを構築します。

人口減少対策データ分析・調査事業 (地域戦略部未来戦略課) 2,200

データ分析の専門家による人口データの分析・調査を進め、本県の人口減少対策に係る施策立案に活用します。

ビッグデータ活用推進事業 (地域戦略部未来戦略課) 6,270

ビッグデータを様々な政策分野で活用し、データに基づく的確な施策立案や迅速な成果分析につなげます。

⑧ 県民向けサービス連携基盤整備事業 (地域戦略部未来戦略課) 34,287

様々なサービスやアプリが連携できる情報連携基盤を導入することにより、新たな施策の実施や県民の利便性向上を図ります。

◇仕事の進め方改革と人材の育成

政策トライアル枠予算	(総務部財政課)	100,000
新しい施策にいち早くチャレンジして取り組めるよう、各部長の権限において試行できる枠予算を持つことにより、その成果を踏まえた次年度以降の新規事業の立案につなげます。		
電子決裁・文書管理システム導入事業	(総務部情報公開・法制課)	38,360
「行政のDX」を推進する基盤として、電子決裁・文書管理システムを運用します。		
㊦ 電子申請・施設予約サービス管理運営事業	(地域戦略部統計情報課)	55,825
市町と共同で利用している電子申請・施設予約システムについて、申請・届出等の行政手続きや施設予約のペーパーレス化を図るとともに、便利で使いやすいものにします。		
㊦ デジタル県庁推進事業	(地域戦略部統計情報課)	130,697
デジタル技術による政策立案や働き方改革を推進するため、デジタルツール導入、ネットワーク環境の整備を行い、県民サービスの向上を図ります。		
㊦ ふくい建設産業ポータルサイト（仮称）構築事業	(土木部土木管理課)	20,262
建設事業者や建設従事者の情報取得における利便性向上を図るため、県・市町が一体的に建設産業に関する情報を集約・発信するポータルサイトを構築します。		

（１８）広域パートナーシップの強化（※以下再掲）



◇広域連携による高速交通網の整備促進

北陸新幹線建設事業	(地域戦略部新幹線建設推進課)	15,466,000
敦賀までの開業が一日も早く実現するよう、県内区間の事業の進捗を図ります。		
北陸新幹線関連公共施設等整備事業	(地域戦略部新幹線建設推進課)	199,968
新幹線沿線集落の理解を促進し、円滑な工事進捗を図るため、市町が行う地元支援事業を支援します。		

北陸新幹線福井駅（東口）拡張施設整備事業**（地域戦略部新幹線建設推進課）****183,912**

福井市が行う北陸新幹線福井駅の拡張施設の整備を支援します。

高規格道路整備事業（公共）**（土木部道路建設課、高規格道路課）****8,475,000**

中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期全線整備に向け、工事の促進を図るとともに、福井港丸岡インター連絡道路の早期完成を目指し、測量・調査、工事を推進します。

◇広域連携による交流の拡大**小松空港国際定期路線推進事業****（部局連携：地域戦略部交通まちづくり課、
交流文化部観光誘客課）****10,192**

交流人口の拡大を図るため、石川県と連携し、小松空港とアジア各国を結ぶ国際線の早期再開を後押しします。

小松空港を活用した誘客プロモーション事業**（交流文化部観光誘客課）****6,785**

航空会社とタイアップした本県の魅力発信などにより、小松空港を利用した国内外の交流人口拡大を図ります。

新型コロナに打ち克つ社会経済の実現

※当初予算事業と重複あり

予 算 額
(単位：千円)

SNS相談事業	(教育庁義務教育課)	15,316
いじめや不登校の防止のため、ソーシャルネットワークサービス（SNS）等を通じた相談窓口を開設し、中学・高校生からの相談に対応します。		
英語力向上事業	(教育庁義務教育課、高校教育課)	95,449
国際社会で求められる英語力について、生徒が自身の英語力を把握するための一助として外部検定試験やオンライン英会話等を活用し、英語学習に対する意欲向上を図ります。		
ふくい女性つながりサポート事業	(地域戦略部県民活躍課)	9,700
コロナ禍において、仕事や子育てなど様々な不安を抱えた女性に対し、居場所となるピアサポートサロンを開催するなど、きめ細かな支援を実施します。		
外国人が暮らしやすい環境づくり事業	(産業労働部国際経済課)	5,748
在住外国人が地域に馴染み、生活することができるよう、地域コミュニティとの橋渡し役となる外国人コミュニティリーダーを養成するほか、日本語の習得を支援します。		
外国人労働者受入環境整備事業	(産業労働部労働政策課)	12,000
外国人労働者が就労の場に福井を選び、長期にわたって活躍してもらえるよう、県内企業が行う就業・生活環境整備等を支援します。		
結婚支援市町応援事業	(地域戦略部県民活躍課)	57,270
市町における様々な出会いの機会創出や結婚・子育ての機運醸成につながる取組みを支援します。		
④ 不妊治療費助成等事業	(健康福祉部子ども家庭課)	135,962
専門的な治療に入る前段階の不妊検査や不妊治療費、特定不妊治療費、不育症検査費について助成し、子どもを持つことを希望する夫婦の経済的負担の軽減を図ります。		
④ 「ふく育」応援事業	(健康福祉部子ども家庭課)	416,326
子育て世帯や妊婦を応援する店舗等を「ふく育」応援団として募集・登録し、お得なサービスの提供や外出のサポートなどにより、楽しく子育てできる環境づくりを進めます。		
⑤ 福井経済新ビジョン策定事業	(産業労働部産業政策課)	3,718
新型コロナウイルス感染症やデジタル化の進展など、県内企業を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、アフターコロナ時代における産業政策の方向性を示すため、新たなビジョンを策定します。		
⑤ 「福井の社長」人材誘致強化事業	(産業労働部創業・経営課)	55,773
事業承継における後継者問題の解決のため、県内中小企業の企業価値向上に向けた取組みを支援するとともに、福井で社長を目指す県外人材を誘致することにより、県内企業の維持発展を図ります。		

県内企業M & A 支援奨励金	(産業労働部創業・経営課)	20,140
後継者問題に悩む企業の事業について、M & A による生産性向上を目指す中小企業や創業希望者等による引継ぎを推進します。		
県制度融資の新型コロナウイルス感染症対策の資金確保	(産業労働部創業・経営課)	3,848,180
新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した企業の経営改善等を後押しするため、新型コロナウイルス感染症伴走支援資金および経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の融資枠を引き続き十分に確保し、中小企業の資金繰りを支援します。		
㊦ オープンファクトリーによる産地活性化支援事業	(産業労働部産業技術課)	12,000
産地組合や業種の枠を超えて集まる企業グループが実施するオープンファクトリーを支援し、産地の活性化を図ります。		
「ふく割」による消費喚起事業	(産業労働部産業政策課)	823,366
県内の小売・サービス業店舗で利用できる電子クーポンを発行し、“ついで買い”を誘発・喚起します。		
小規模事業経営支援事業	(産業労働部創業・経営課)	25,062
新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者からの相談対応を充実するため、商工会、商工会議所の経営支援体制を強化します。		
中小企業等における感染拡大防止対策事業	(産業労働部産業政策課)	579,000
新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、アクリル板の設置や消毒液の購入など感染防止対策を行った事業者に対して支援します。		
中小企業者等事業継続支援金	(産業労働部創業・経営課)	1,567,000
第6波の影響により、売上げが大きく減少した事業者の事業継続を強力に支援します。		
就職氷河期世代就職促進事業	(産業労働部労働政策課)	7,646
非正規労働者の正社員化や無業者の就労の促進など就職氷河期世代への支援を行います。		
人手不足業就職チャレンジ応援事業	(産業労働部労働政策課)	61,617
担い手不足が深刻な業種に対して、異業種から就職する求職者を支援し、県内の雇用のミスマッチの解消を進めます。		
㊦ 労働移動促進事業	(産業労働部労働政策課)	96,960
新型コロナウイルス感染症等の影響により離職を余儀なくされた求職者に対し、国や県の職業訓練および正規就労を前提としたトライアル就労の機会を提供し、成長産業や人手不足分野への労働移動を促進します。		
テレワーク推進事業	(産業労働部労働政策課)	1,000
育児・介護や障がい等により通勤困難な方の雇用や就業継続を促進するため、県内企業のテレワーク導入を推進します。		

⑨	アフターコロナ企業誘致活動強化事業 企業の地方移転が注目されるなか、県外事務所や民間企業との連携により、アフターコロナにおける企業誘致活動を強化します。	(産業労働部企業誘致課)	6,812
	越境ECを活用した販路開拓支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、ECの利用者が世界的に増加していることから、県内企業の越境ECを活用した販路開拓を支援します。	(産業労働部国際経済課)	4,299
⑨	「恐竜＋北陸新幹線」関西圏PR事業 令和4年夏に開催を予定している「世界恐竜展 in ひらパー（仮称）」等において、恐竜博物館のPRや北陸新幹線京都・大阪延伸の機運を醸成することにより、本県への誘客を促進します。	(交流文化部ブランド課)	9,672
⑨	新幹線開業に向けた新たなF-TRAD商品開発支援事業 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、伝統工芸品ブランド「F-TRAD」商品の開発、販売拡大を図ります。	(産業労働部産業技術課)	16,187
⑨	伝統工芸品活用支援事業 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、県内外の宿泊施設や飲食店等への伝統工芸品の活用を促進し、本県の伝統工芸の魅力を広く発信します。	(産業労働部産業技術課)	22,000
	伝統工芸品販売促進事業 国のGoToトラベルを利用し、旅行者による伝統工芸品の購入を促進することにより、産地の売上回復を後押しします。	(産業労働部産業技術課)	17,053
	「食で稼ぐ」地域づくり推進事業 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、都市圏のターゲット層に対して“売り”となるよう料理をブラッシュアップするとともに、高品質な料理やサービスを提供できる人材を育成します。	(交流文化部ブランド課)	34,442
⑨	ふくいの食ブランド力向上事業 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、「食で稼ぐ」環境を整備するため、福井県の食ブランド力向上につながる飲食店の開設を支援し、魅力的な食を楽しむ場の拡大を図ります。	(交流文化部ブランド課、農林水産部流通販売課)	48,156
	県内観光促進事業 新型コロナウイルス感染症により影響を受ける県内の宿泊事業者や旅行会社、物販事業者、バス会社等を支援するため、国のGoToトラベル終了後も本県独自の旅行代金割引等を実施し、県内観光を促進します。	(交流文化部観光誘客課)	7,995,571
	夜間観光促進事業 イルミネーションエリアの創出を図るとともに、宿泊施設等と連携した夜間イベントを開催することにより夜間の賑わいを創出し、観光客の県内宿泊を図ります。	(交流文化部観光誘客課)	27,500
⑨	北陸新幹線開業に向けたふくいブーム創出事業 ふくいブランドを活用した首都圏でのプロモーションを行うことにより、福井の認知度を高め、「ふくいブーム」を創出します。	(交流文化部新幹線開業課)	59,418

北陸新幹線沿線エリアでのPR強化事業	(交流文化部新幹線開業課)	35,653
北関東、信越を含む沿線エリアや福井ゆかりの地においてPRや出向宣伝を行うことにより、本県への誘客拡大を図ります。		
東南アジア市場新規開拓事業	(交流文化部観光誘客課)	4,360
今後、訪日客の増加が見込まれるフィリピン・ベトナムをターゲットに、現地での営業活動や情報発信を実施し、本県への誘客拡大を図ります。		
⑨ ZENによる誘客促進事業	(交流文化部観光誘客課)	16,400
インバウンド誘客を拡大するため、海外富裕層の関心が高いZENをテーマとした旅行商品開発やプロモーションを実施します。		
⑩ ガイディングツアー造成事業	(交流文化部新幹線開業課)	4,119
県内の観光ボランティアガイドや観光ガイド団体等を対象に、質の高い観光ガイドプログラムやツアーの造成を支援し、観光客の満足度を高めます。		
県外学生UIターン推進事業	(交流文化部定住交流課)	86,256
就職支援協定校を中心に、県外大学において県内企業の魅力に触れる機会を提供することで、県外学生のUIターン就職を促進します。		
UIターン学生就活交通費応援事業	(交流文化部定住交流課)	8,184
県外学生のUIターン就活（インターンシップ、説明会、採用面接等）にかかる交通費を支援することにより、県外学生と県内企業の接触機会の充実を図ります。		
学生インターンシップ推進事業	(交流文化部定住交流課)	16,115
学生のインターンシップを通じた就業意識の醸成を促進するとともに、魅力的な県内企業を知る機会を提供します。		
⑪ UIターン移住就職等支援事業	(部局連携：交流文化部定住交流課、産業労働部創業・経営課)	96,875
県外からの移住者に支給する移住支援金に子育て世帯に対する加算制度を創設し、子育て世帯の移住を促進するとともに、県外からのUIターンによる創業者等に対して創業等に要する経費の一部を助成し、UIターン創業等を促進します。		
⑫ 移住サポート推進事業	(交流文化部定住交流課)	11,357
移住者等によるUIターン、関係人口拡大につながる活動を促進するとともに、移住のための現地下見等に伴う移動費の助成や「お試しテレワーク」をする者の滞在を支援することで、県外からの人材招致を強化します。		
ワーケーション推進事業	(交流文化部定住交流課)	17,109
県・市町・観光事業者等が一体となり、パッケージモデルを開発するとともに、都市部企業やフリーランス、インフルエンサー、子育て世帯をターゲットにマッチングを支援し、多様なワーケーション受入を推進します。		
⑬ アートプロジェクト支援事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	32,037
県内アーティストや芸術文化団体の活動を広く発信するとともに、専門家による相談窓口を設置し、団体の活動支援を行うことで、アートを活用した地域活性化を図ります。		

㊦	みんなのまちなかステージ設置支援事業 まちなかで誰もが芸術文化活動を発表できる簡易なステージを開放する民間の活動を支援し、気軽に芸術文化に触れる機会を増やします。	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	11,097
	若手美術家育成事業 本県ゆかりの若手美術家の首都圏における発表機会を創出し、全国発信を支援します。	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	2,452
	商店街等空き店舗対策支援事業 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、空き店舗等が埋まらない商店街や商業施設における空き店舗等への出店を支援します。	(産業労働部産業政策課)	30,373
	Go To Sports・Culture (Go To スポカル) 事業 県民応援チーム「FUKUI RAYS」の試合やふくい桜マラソン関連イベント、文化施設の来場者に対して、デジタルバウチャー（ふく割）を発行することにより、県民がスポーツ・文化に触れる意欲を高めます。	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	22,378
	街なかスポーツ支援事業 県民応援チーム「FUKUI RAYS」が実施する街なかスポーツイベントの開催を支援することにより、県民がスポーツに触れる機会を創出し、関心を高めて活動の促進を図ります。	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	22,397
	社会福祉施設等における感染拡大防止対策事業 社会福祉施設等における感染症拡大防止に必要な対策に対して支援し、感染拡大の防止を図ります。	(健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、子ども家庭課)	266,950
	社会福祉施設におけるサービス継続支援事業 事業所において、新型コロナウイルス感染症に対応するため、介護従事者への手当支給や宿泊料支援により、継続して福祉サービスを提供できる体制を整備します。	(健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、子ども家庭課)	59,590
㊦	高齢者施設等危機管理対策強化事業 新型コロナウイルス感染症や自然災害時においても、高齢者やその家族の生活を支えるサービスを継続するため、高齢者施設における危機管理対策を強化します。	(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課、子ども家庭課)	6,761
	介護職員負担軽減支援事業 介護ロボット・ICTの導入を支援することで、利用者への接触時間の削減や介護業務時間の短縮による施設の衛生管理・利用者の体調管理に要する時間の確保を図り、施設内における感染防止対策を強化します。	(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)	103,711
	社会福祉施設感染症対策チーム等体制整備事業 新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した社会福祉施設における初動時の感染対策・施設運営を支援するため、本県独自に福祉施設職員による「社会福祉施設感染症対策チーム」の派遣体制を整備します。	(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課、子ども家庭課)	29,135
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業利用促進事業 新型コロナウイルスが拡大する中、聴覚障がい者に十分な情報を届け、手話通訳者を感染から守るために意思疎通支援体制を整備します。	(健康福祉部障がい福祉課)	924

A I システムを活用したインターネット上の誹謗中傷対策事業	(健康福祉部地域福祉課)	4,092
新型コロナウイルス感染者に対する誹謗中傷や差別など、インターネット上の人権侵害に対してA Iを活用したモニタリングを実施し、被害を受けた方の相談に応じます。		
感染症対策にかかる広報経費	(総務部知事公室広報広聴課)	68,000
新型コロナウイルス感染拡大に伴う注意喚起や、消費喚起策にかかる周知・定着を進めるため、県民や企業に対し広報媒体を活用した情報発信を行います。		
⑧ 地域・企業における防災連携事業	(安全環境部危機対策・防災課)	3,624
浸水被害に対応するため、企業と自主防災組織における避難場所提供等の協定締結を推進し、地域防災力の向上を図ります。		
新型コロナウイルス感染症対策事業	(健康福祉部保健予防課、地域医療課)	13,571,668
新型コロナウイルス感染症への対策として、検査・医療体制の強化を図ります。		
軽症者等宿泊療養施設運営事業	(健康福祉部地域医療課)	1,700,000
新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設として民間宿泊施設を借り上げ、受入体制を確保します。		
新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業	(健康福祉部保健予防課)	84,976
新型コロナウイルスワクチン接種に係る県内の流通調整等を行うとともに、専門的相談に対応する体制を継続的に整備します。		
医療従事者支援事業	(健康福祉部地域医療課)	2,477
新型コロナウイルス感染症患者等に対応する医療従事者への宿泊料の支給を支援します。		
新型コロナウイルス感染症クラスター防止協力金	(健康福祉部保健予防課)	62,000
感染拡大防止を図るため、県の要請に応じて休業等を実施する事業者へ協力金を支給します。		
感染症専門医育成事業	(健康福祉部保健予防課)	30,216
新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に迅速かつ適切に対応するため、医療現場でリーダーシップを発揮することができる「感染症専門医」を育成します。		
陽性者・接触者サポートセンター運営事業	(健康福祉部保健予防課)	23,495
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、陽性者・接触者サポートセンターを運営し、濃厚接触者等に対して健康観察を実施するとともに、食料等を提供する体制を整備します。		
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	(健康福祉部保健予防課)	4,743,000
感染拡大防止を図るため、県の要請に応じて営業時間の短縮を実施する事業者へ協力金を支給します。		

新型コロナウイルスワクチン接種体制強化事業	(健康福祉部保健予防課)	880,000
ワクチンの追加接種を効果的に進めるため、大規模接種会場の設置・運営、ワクチン接種に積極的に取り組む医療機関や市町への支援を実施します。		
PCR等検査無料化事業	(健康福祉部保健予防課)	2,000,000
民間検査機関等における検査にかかる経費を支援し、新型コロナウイルス感染症対策と日常生活の回復の両立を図ります。		
⑨ ポストコロナを見据えたDX推進事業	(警察本部)	19,610
新型コロナウイルス感染症等が拡大した場合でも警察業務に支障が生じないように、本部と警察署間、警察署の本署と交番・駐在所間のネットワークを強化します。		
⑨ 県民相談チャットボット導入事業	(総務部知事公室広報広聴課)	7,260
県の相談窓口を自動で案内するチャットボット（自動応答システム）を配置し、知りたい情報へ容易にアクセスできる環境を整えるとともに、チャットボット利用者が求めるニーズを把握、分析し、広報の強化を図ります。		
ウィズコロナ・アフターコロナの新しい働き方推進事業	(総務部人事課)	17,760
新型コロナウイルス感染拡大を契機に導入・拡大した新しい働き方に対応するため、県庁舎のフリーアドレスを拡大します。		
⑨ 行政・議会のペーパーレス化推進事業	(部局連携：総務部人事課、財政課、議会局総務課)	86,312
「仕事の進め方改革」を進めるため、紙を用いないWeb会議などを積極的に活用することにより、行政・議会業務のペーパーレス化を推進します。		
⑨ デジタル県庁推進事業	(地域戦略部統計情報課)	130,697
デジタル技術による政策立案や働き方改革を推進するため、デジタルツール導入、ネットワーク環境の整備を行い、県民サービスの向上を図ります。		
⑨ ふくい建設産業ポータルサイト（仮称）構築事業	(土木部土木管理課)	20,262
建設事業者や建設従事者の情報取得における利便性向上を図るため、県・市町が一体的に建設産業に関する情報を集約・発信するポータルサイトを構築します。		

4 特別会計予算

特別会計は、県が行う事業のうち特定の事業を行うために、一般会計と区分して設置するもので、第4表のとおり13会計を設置しています。その総額は1,882億8,979万円で、令和3年度当初予算と比較しますと90億4,247万円の減（4.6パーセントの減）となっています。

その概要は次のとおりです。

（１）管理会計

この会計は、公債管理、用品等集中管理事業および証紙の3会計に区分され、県債の償還、県の事務用品の購入管理、自動車の使用管理および県証紙の売りさばきに係るものです。

（２）貸付金会計

この会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金および林業改善資金貸付金の4会計に区分され、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯、中小企業者、林業者および漁業者が必要とする資金の貸付けを行うものです。

（３）事業会計

この会計は、県有林事業、用地先行取得事業、駐車場整備事業、港湾整備事業の4会計に区分され、それぞれ県有林の植栽および管理、公共用地の先行取得、駐車場施設・設備の整備、港湾施設の整備および管理に係るものです。

（４）その他の会計

災害救助基金は、災害時における救助活動に係るものです。

国民健康保険は、国民健康保険運営の中心的な役割を担い、財政運営の責任主体となるべく平成30年度より設置したものです。

第4表 令和4年度特別会計予算総表

（単位：千円・％）

会計名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
						(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
公債管理	113,530,739	122,842,135	132,203,583	△ 9,311,396	△ 18,672,844	△ 7.6	△ 14.1
用品等集中管理事業	301,950	322,730	309,358	△ 20,780	△ 7,408	△ 6.4	△ 2.4
災害救助基金	6,628	9,230	23,710	△ 2,602	△ 17,082	△ 28.2	△ 72.0
国民健康保険	65,218,801	64,482,645	66,216,629	736,156	△ 997,828	1.1	△ 1.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	95,791	106,852	91,226	△ 11,061	4,565	△ 10.4	5.0
中小企業支援資金貸付金	602,484	1,117,203	757,549	△ 514,719	△ 155,065	△ 46.1	△ 20.5
沿岸漁業改善資金貸付金	161,749	160,429	160,404	1,320	1,345	0.8	0.8
林業改善資金貸付金	129,401	109,379	126,364	20,022	3,037	18.3	2.4
県有林事業	1,260,445	1,292,902	1,285,975	△ 32,457	△ 25,530	△ 2.5	△ 2.0
用地先行取得事業	871,368	1,309,440	1,309,440	△ 438,072	△ 438,072	△ 33.5	△ 33.5
駐車場整備事業	171,511	169,951	168,760	1,560	2,751	0.9	1.6
港湾整備事業	3,652,233	2,879,451	2,849,528	772,782	802,705	26.8	28.2
証紙	2,286,685	2,529,911	2,579,645	△ 243,226	△ 292,960	△ 9.6	△ 11.4
合計	188,289,785	197,332,258	208,082,171	△ 9,042,473	△ 19,792,386	△ 4.6	△ 9.5

5 債務負担行為

令和4年度当初予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第5表のとおり、利子補給10件、保証5件、契約15件および貸付金2件で、合計32件です。

第5表 令和4年度当初予算債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
(利子補給)		
陽子線がん治療資金利子補給	令和 5 年度～令和 9 年度	619
県制度融資利子補給	令和 5 年度～令和 7 年度	40,000
県制度融資保証料補給	令和 5 年度～令和 9 年度	112,538
勤労者住宅資金(生活支援分)利子補給	令和 5 年度～令和 9 年度	31,455
農業近代化資金利子補給	令和 5 年度～令和 25 年度	49,134
農業経営支援資金利子補給	令和 5 年度～令和 10 年度	1,241
漁業近代化資金利子補給	令和 4 年度～令和 24 年度	72,569
漁業経営維持安定資金利子補給	令和 5 年度～令和 14 年度	4,500
水産業振興資金利子補給	令和 5 年度～令和 9 年度	6,489
林業近代化資金利子補給	令和 5 年度～令和 20 年度	5,195
(保証)		
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	令和 4 年度～令和 14 年度	※
県制度融資損失補償	令和 4 年度～令和 15 年度	94,400
小規模企業者等設備貸与事業損失補償	令和 4 年度～令和 15 年度	20,000
農地中間管理事業資金借入金損失補償	令和 4 年度～令和 8 年度	22,000
漁業経営維持安定資金損失補償	令和 4 年度～令和 15 年度	4,185
(契約)		
県立大学海洋生物資源学部新学科開設事業費	令和 5 年度	1,089,366
知事および県議会議員選挙費	令和 5 年度	4,704
外国人観光客誘致拡大事業費	令和 5 年度	12,000
離転職者等能力開発推進事業費	令和 5 年度～令和 6 年度	38,290
養殖業生産拡大支援事業	令和 5 年度～令和 14 年度	4,666
土地改良事業費	令和 5 年度	70,000
農地防災事業費	令和 5 年度	1,117,000
道路新設改良事業費	令和 5 年度	1,040,000
橋りょう新設改良事業費	令和 5 年度	230,000
河川改良事業費	令和 5 年度	1,334,000
通常砂防事業費	令和 5 年度	52,500
港湾建設事業費	令和 5 年度	54,000
敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナル管理運営事業費	令和 5 年度～令和 6 年度	90,783
県立高校寮整備事業費	令和 5 年度	350,026
運転者管理システム事業費	令和 5 年度～令和 10 年度	637,013
(貸付金)		
医師確保修学資金貸付金	令和 5 年度～令和 9 年度	93,798
新規漁業就業者定着支援資金貸付金	令和 5 年度～令和 7 年度	8,400

※共同発行団体による共同発行の総額から本県の負担額を控除した額およびこれに対する利子相当額

第3 令和3年度下半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

令和3年度の上半期の予算額（9月現計）は、前回公表したとおり、

一般会計	6,064億7,396万円
特別会計	744億9,012万円
企業会計	425億8,429万円
計	7,235億4,837万円

となっています。上半期においては、令和3年度当初予算において、「福井県長期ビジョン」を実行に移すため、「長期ビジョンによる新時代の創造」「新型コロナに打ち克つ社会経済の実現」「安心・安全対策の充実」の3つの項目を柱とした予算を編成しました。

また、補正予算から9月追加補正予算まで、合計9回の補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関への検査機器等の設備整備支援や検査費用の公費負担、デジタルバウチャーを活用した消費喚起の促進等を実施しました。

下半期においては、新型コロナウイルス感染症対策を含む国の経済対策に対応した補正および事業費の確定に伴う補正を実施しました。

この結果、令和3年度の最終予算は

一般会計	6,301億5,966万円
特別会計	758億7,859万円
企業会計	444億6,397万円
計	7,505億222万円

となりました。

また、一般会計の最終予算額を前年度の最終予算額と比較しますと、536億1,393万円増加（対前年度9.3パーセント増）しており、その歳出の増減の主なものとして、補助費等が272億9,628万円の増加、補助投資が117億7,551万円の増加となっています。

一般会計の歳入では、一般財源は地方交付税が増加したこと等により302億5,584万円の増、特定財源は国庫支出金、県債等の増加により233億5,809万円の増加となっています。

（1）12月定例県議会で議決された補正予算（12月補正、12月追加補正）

新型コロナウイルス感染症対策に伴う補正および人事委員会勧告を踏まえた職員給与費の補正を行いました。

その補正額は、

一般会計	3 9 億 2, 8 1 5 万円
企業会計	△ 7, 8 0 1 万円
計	3 8 億 5, 0 1 4 万円

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

○新型コロナウイルス感染症対策	4 8 億円
○人事委員会勧告を踏まえた職員給与費の補正	△ 9 億円

（２）２月定例県議会で議決された補正予算（２月補正（先行議決分含む）、２月追加補正）

国の補正予算に伴う経済対策（新型コロナ対策含む）、事業費の確定に伴う補正を行いました。

その補正額は、

一般会計	1 9 7 億 5, 7 5 5 万円
特別会計	1 3 億 8, 8 4 6 万円
企業会計	1 9 億 5, 7 7 0 万円
計	2 3 1 億 3 7 1 万円

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

○新型コロナウイルス感染症に関する対策	5 2 億円
○国の経済対策（新型コロナ対策含む）に呼応した補正	6 7 6 億円
○事業費の確定に伴う減額補正等	△ 5 3 0 億円

第6表 令和3年度一般会計の下半期補正状況（歳入）

（単位：千円・％）

款別	予算 上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	12月追加補正	2月補正(その1)	2月補正(その2)	2月追加補正	最終予算額	構成比
1 県税	108,285,553				12,964,176		121,249,729	19.2
2 地方消費税清算金	35,045,358				2,140,060		37,185,418	5.9
3 地方譲与税	9,623,985				4,432,159		14,056,144	2.2
4 地方特例交付金	570,000				△ 43,634		526,366	0.1
5 地方交付税	133,425,010		1,026,000	943,807	10,657,371		146,052,188	23.2
6 交通安全対策特別交付金	200,000						200,000	0.0
一般財源(1～6)	287,149,906		1,026,000	943,807	30,150,132		319,269,845	50.6
7 分担金および負担金	4,191,587				△ 281,965		3,909,622	0.6
8 使用料および手数料	5,379,448				△ 326,426		5,053,022	0.8
9 国庫支出金	94,736,644	2,863,219		812,487	44,440,405	△ 5,026,296	137,826,459	21.9
10 財産収入	842,733				343,322		1,186,055	0.2
11 寄附金	128,664				26,004		154,668	0.0
12 繰入金	11,043,757	28,751			△ 3,203,920	1,283,796	9,152,384	1.5
13 繰越金	7,566,041						7,566,041	1.2
14 諸収入	79,950,179	10,187			△ 25,655,800		54,304,566	8.6
15 県債	115,485,000				△ 23,748,000		91,737,000	14.6
特定財源計(7～15)	319,324,053	2,902,157		812,487	△ 8,406,380	△ 3,742,500	310,889,817	49.4
合計	606,473,959	2,902,157	1,026,000	1,756,294	21,743,752	△ 3,742,500	630,159,662	100.0

第7表 令和3年度一般会計の下半期補正状況(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	予算 上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	12月追加補正	2月補正(その1)	2月補正(その2)	2月追加補正	最終予算額	構成比
1 議会費	1,020,388	△ 6,259			△ 18,370		995,759	0.2
2 総務費	76,322,345	△ 46,297			△ 20,726,024		55,550,024	8.8
3 民生費	48,062,766	828,032			4,170,251	1,009,000	54,070,049	8.6
4 衛生費	49,156,423	1,771,570			22,011,170	△ 7,114,500	65,824,663	10.4
5 労働費	2,315,780	△ 3,375			△ 677,282		1,635,123	0.3
6 農林水産費	27,214,223	△ 45,247			4,839,841		32,008,817	5.1
7 商工費	96,277,661	1,129,972	1,026,000	1,756,294	△ 17,949,595	2,363,000	84,603,332	13.4
8 土木費	60,124,069	△ 40,561			17,843,453		77,926,961	12.4
9 警察費	22,702,735	△ 131,136			△ 55,234		22,516,365	3.6
10 教育費	97,541,960	△ 554,542			△ 3,262,621		93,724,797	14.8
11 災害復旧費	5,745,444				△ 3,315,688		2,429,756	0.4
12 公債費	75,735,157				13,621,020		89,356,177	14.2
13 諸支出金	43,455,008				5,262,831		48,717,839	7.7
14 予備費	800,000						800,000	0.1
合計	606,473,959	2,902,157	1,026,000	1,756,294	21,743,752	△ 3,742,500	630,159,662	100.0

第8表 令和3年度一般会計の下半期補正状況(性質別歳出)

(単位:千円・%)

款別	予算 上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正	12月追加補正	2月補正(その1)	2月補正(その2)	2月追加補正	最終予算額	構成比
1 人件費	113,950,110	△ 887,288			△ 493,050		112,569,772	17.9
2 扶助費	32,372,452	15,000			1,719,617	9,000	34,116,069	5.4
3 公債費	75,322,040				13,678,967		89,001,007	14.1
義務的経費 計(1~3)	221,644,602	△ 872,288			14,905,534	9,000	235,686,848	37.4
4 普通建設事業費	125,070,803				45,072		125,115,875	19.8
補助事業費	83,196,265				71,027		83,267,292	13.2
単独事業費	24,868,673				△ 2,459,519		22,409,154	3.5
国直轄事業負担金	15,969,189				2,704,488		18,673,677	3.0
受託事業費	1,036,676				△ 270,924		765,752	0.1
5 災害復旧事業費	5,797,038				△ 3,336,115		2,460,923	0.4
補助事業費	5,757,038				△ 3,301,310		2,455,728	0.4
単独事業費	40,000				△ 34,805		5,195	
国直轄事業負担金								0.0
投資的経費 計(4~5)	130,867,841				△ 3,291,043		127,576,798	20.2
6 物件費	30,018,503	1,625,660			5,173,097	△ 139,500	36,677,760	5.8
7 維持補修費	8,294,628				△ 12,283		8,282,345	1.3
8 補助費等	123,721,647	2,148,785	1,026,000	1,756,294	28,824,569	△ 3,612,000	153,865,295	24.4
9 積立金	4,252,181				358,009		4,610,190	0.8
10 投資および出資金								
11 貸付金	75,022,661				△ 26,318,523		48,704,138	7.8
12 繰出金	11,851,896				2,104,392		13,956,288	2.2
13 予備費	800,000						800,000	0.1
その他行政経費計(6~13)	253,961,516	3,774,445	1,026,000	1,756,294	10,129,261	△ 3,751,500	266,896,016	42.4
合計	606,473,959	2,902,157	1,026,000	1,756,294	21,743,752	△ 3,742,500	630,159,662	100.0

第9表 令和3年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

会計名	予算 上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額
公債管理	122,842,135	9,361,448	132,203,583
用品等集中管理事業	322,730	△ 13,372	309,358
災害救助基金	9,230	14,480	23,710
国民健康保険	64,482,645	1,733,984	66,216,629
母子父子寡婦福祉資金貸付金	106,852	△ 15,626	91,226
中小企業支援資金貸付金	1,117,203	△ 359,654	757,549
沿岸漁業改善資金貸付金	160,429	△ 25	160,404
林業改善資金貸付金	109,379	16,985	126,364
県有林事業	1,292,902	△ 6,927	1,285,975
用地先行取得事業	1,309,440		1,309,440
駐車場整備事業	169,951	△ 1,191	168,760
港湾整備事業	2,879,451	△ 29,923	2,849,528
証紙	2,529,911	49,734	2,579,645
合計	197,332,258	10,749,913	208,082,171

2 債務負担行為の補正状況

令和3年度下半期における補正予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第10表のとおりです。

第10表
(追加)

令和3年度下半期に補正した債務負担行為

(単位:千円)

補正時期	事項	期間	限度額
12月	(契約)		
2月	新型コロナウイルスワクチン接種体制強化事業費	令和4年度	780,800
	土地改良事業費	令和4年度～令和5年度	965,000
	治山事業費	令和4年度	219,000

3 予算の執行状況

予算の執行については、法令の定めるところにより、厳正かつ確実に行うとともに、計画的かつ効率的な執行に努めました。

令和3年度末現在の執行状況は、第11表および第12表のとおりですが、一般会計の予算額に対する収入割合は79.4パーセント、支出割合は60.3パーセントとなり、前年度同期と比較すると、収入割合は0.3ポイントの減、支出割合は0.2ポイントの増となっています。

また、令和4年3月31日現在の県税収納状況は、第13表のとおりです。

第11表 令和3年度一般会計予算の執行状況(令和4年3月31日現在)

ア 歳入

(単位:千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	調定額 (F)	収入済額 (G)	収入割合 (G)/(E)
1 県税	121,249,729				121,249,729	129,739,295	124,139,463	102.4
2 地方消費税清算金	37,185,418				37,185,418	37,185,394	37,185,394	100.0
3 地方譲与税	14,056,144				14,056,144	14,177,540	14,177,540	100.9
4 地方特例交付金	526,366				526,366	526,366	526,366	100.0
5 地方交付税	146,052,188				146,052,188	146,793,553	146,793,553	100.5
6 交通安全対策 特別交付金	200,000				200,000	173,802	173,802	86.9
一般財源計(1~6)	319,269,845				319,269,845	328,595,950	322,996,118	101.2
7 分担金および負担金	3,909,622		1,370,990	40,893	5,321,505	3,419,368	2,290,798	43.0
8 使用料および手数料	5,053,022				5,053,022	4,979,086	4,764,183	94.3
9 国庫支出金	137,826,459	1,697,740	35,511,704	233,487	175,269,390	109,979,992	95,160,015	54.3
10 財産収入	1,186,055				1,186,055	1,216,443	1,201,722	101.3
11 寄附金	154,668				154,668	149,499	148,320	95.9
12 繰入金	9,152,384		811,679	165,012	10,129,075	4,570,491	4,018,768	39.7
13 繰越金	7,566,041	260	3,570,558	4,914	11,141,773	11,141,773	11,141,773	100.0
14 諸収入	54,304,566		10,435,528		64,740,094	59,438,851	44,493,046	68.7
15 県債	91,737,000	1,458,000	18,567,000	263,000	112,025,000	73,223,000	73,223,000	65.4
特定財源計(7~15)	310,889,817	3,156,000	70,267,459	707,306	385,020,582	268,118,503	236,441,625	61.4
合 計	630,159,662	3,156,000	70,267,459	707,306	704,290,427	596,714,453	559,437,743	79.4

イ 歳出

(単位:千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	予備費 支出額 (E)	計(A)+(B)+(C) +(D)+(E) (F)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(F)
1 議会費	995,759		5,098			1,000,857	940,714	94.0
2 総務費	55,550,024		2,010,450			57,560,474	33,385,759	58.0
3 民生費	54,070,049		2,213,749		12,031	56,295,829	31,585,453	56.1
4 衛生費	65,824,663		9,623,244	165,012	153,112	75,766,031	41,115,781	54.3
5 労働費	1,635,123		85,692			1,720,815	1,212,023	70.4
6 農林水産費	32,008,817		10,940,582	232,549		43,181,948	24,220,868	56.1
7 商工費	84,603,332		18,952,254			103,555,586	70,631,606	68.2
8 土木費	77,926,961	3,156,000	24,721,133	135,000	196,408	106,135,502	59,983,491	56.5
9 警察費	22,516,365		53,819			22,570,184	20,242,088	89.7
10 教育費	93,724,797		1,427,545	114,745	534	95,267,621	81,208,335	85.2
11 災害復旧費	2,429,756		233,893	60,000		2,723,649	956,799	35.1
12 公債費	89,356,177					89,356,177	10,249,738	11.5
13 諸支出金	48,717,839					48,717,839	48,638,889	99.8
14 予備費	800,000				△ 362,085	437,915	0	0.0
合 計	630,159,662	3,156,000	70,267,459	707,306	0	704,290,427	424,371,544	60.3

第12表 令和3年度特別会計予算の執行状況(令和4年3月31日現在)

(単位:千円・%)

会計名	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	歳入		歳出	
						収入済額 (F)	収入割合 (F)/(E)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(E)
公債管理	132,203,583				132,203,583	52,874,000	40.0	110,647,774	83.7
用品等集中管理事業	309,358				309,358	265,642	85.9	254,771	82.4
災害救助基金	23,710				23,710	23,696	99.9	23,696	99.9
国民健康保険	66,216,629				66,216,629	61,444,774	92.8	58,452,203	88.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	91,226				91,226	133,655	146.5	65,875	72.2
中小企業支援資金貸付金	757,549				757,549	649,406	85.7	605,707	80.0
沿岸漁業改善資金貸付金	160,404				160,404	160,255	99.9	25	0.0
林業改善資金貸付金	126,364				126,364	126,365	100.0	231	0.2
県有林事業	1,285,975		341,737		1,627,712	348,617	21.4	967,362	59.4
用地先行取得事業	1,309,440				1,309,440	1,309,439	100.0	1,309,439	100.0
駐車場整備事業	168,760				168,760	60,860	36.1	168,758	100.0
港湾整備事業	2,849,528		340,000		3,189,528	417,625	13.1	2,152,191	67.5
証紙	2,579,645				2,579,645	2,379,727	92.3	1,739,168	67.4
合 計	208,082,171	0	681,737	0	208,763,908	120,194,061	57.6	176,387,200	84.5

第13表 令和3年度県税収納状況(令和4年3月31日現在)

(単位:千円・%)

科目	最終予算額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合 (B)/(A)	前年度同期 収入割合
県民税(個人)	30,806,184	31,893,227	27,767,825	87.1	86.8
県民税(法人)	2,769,561	2,829,119	2,794,034	98.8	97.7
県民税(利子割)	172,668	156,325	156,325	100.0	100.0
事業税(個人)	1,193,503	1,243,974	1,201,841	96.6	96.1
事業税(法人)	26,318,628	32,783,108	32,601,842	99.4	98.3
地方消費税(譲渡割)	24,235,215	24,725,801	24,725,801	100.0	100.0
地方消費税(貨物割)	1,472,226	1,540,784	1,540,784	100.0	100.0
不動産取得税	2,047,982	2,192,442	2,195,956	100.2	96.4
県たばこ税	843,219	853,933	853,702	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	234,486	239,817	239,817	100.0	100.0
軽油引取税	7,585,027	7,654,436	6,601,407	86.2	89.6
自動車税(環境性能割)	686,539	645,563	572,395	88.7	85.7
自動車税(種別割)	11,972,295	12,019,821	11,968,507	99.6	99.6
鉾区税	1,997	1,998	1,998	100.0	100.0
核燃料税	10,901,069	10,900,740	10,900,740	100.0	100.0
狩猟税	9,130	9,298	9,298	100.0	100.0
旧法による税		48,909	7,191	0.0	0.0
合 計	121,249,729	129,739,295	124,139,463	95.7	95.0

第4 県債の状況

1 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意等を得て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

令和3年度末における県債の現在高は 8,892 億 8,064 万円となっており、その種類別内訳は第 15 表のとおりです。

第15表 令和3年度末県債の状況(令和4年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度末 現在高(A)	令和3年度中		令和3年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普 通 債	378,178,841	56,746,000	33,923,007	401,001,834	45.1
(1) 土 木	236,242,159	19,346,000	16,562,099	239,026,060	26.9
(2) 農林水産	36,312,427	2,338,000	2,595,206	36,055,221	4.1
(3) 教 育	16,889,292	14,046,000	431,219	30,504,073	3.4
(4) 公営住宅	1,391,551		158,881	1,232,670	0.1
(5) 警 察	4,868,509	51,000	290,335	4,629,174	0.5
(6) そ の 他	82,474,903	20,965,000	13,885,267	89,554,636	10.1
2 災 害 復 旧	5,338,059	351,000	816,644	4,872,415	0.5
3 そ の 他	498,020,822	23,325,000	37,939,428	483,406,394	54.4
(1) 特例債	300,000			300,000	
(2) 減税補てん債	2,046,325		630,874	1,415,451	0.2
(3) 財源対策債	119,222,094	10,195,000	10,600,297	118,816,797	13.4
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債					
(6) 減収補てん債	14,969,688		1,242,971	13,726,717	1.5
(7) 臨時財政対策債	342,163,366	13,130,000	24,565,920	330,727,446	37.2
(8) 退職手当債	19,319,349		899,366	18,419,983	2.1
合 計	881,537,722	80,422,000	72,679,079	889,280,643	100.0

2 一時借入金

10月1日から3月31日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

第5 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様それぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいているのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、令和3年度最終予算では19.2パーセント、令和4年度当初予算では19.8パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	最終予算額	歳入に占める割合	当初予算額	歳入に占める割合
県税	128,224,134	28.3	127,593,681	28.6	128,217,790	24.6	121,249,729	19.2	124,521,290	19.8
分担金および負担金	8,442,007	1.9	13,014,018	2.9	4,531,701	0.9	3,909,622	0.6	2,643,729	0.4
使用料および手数料	5,518,732	1.2	5,504,494	1.2	5,099,414	1.0	5,053,022	0.8	5,238,127	0.8
計	142,184,873	31.4	146,112,193	32.7	137,848,905	26.5	130,212,373	20.6	132,403,146	21.0

*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況

(単位:千円・%)

区分 年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当たり 負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当たり県 民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411	2,314,293	△ 10.0	2,881,283	3.9
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161	2,269,561	△ 1.9	2,836,607	4.3
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,142	351,529	2,324,316	2.4	2,922,120	4.2
平成26年度	101,975,814	5.0	129,023	366,254	2,323,814	△ 0.0	2,940,167	4.4
平成27年度	121,280,152	18.9	154,296	432,962	2,450,174	5.4	3,117,175	4.9
平成28年度	118,724,213	△ 2.1	151,553	424,367	2,413,280	△ 1.5	3,080,592	4.9
平成29年度	120,537,658	1.5	154,814	427,446	2,500,849	3.6	3,211,990	4.8
平成30年度	128,224,134	6.4	165,577	450,757	2,602,265	4.1	3,360,332	4.9
令和元年度	127,593,681	△ 0.5	165,803	444,588	2,631,293	1.1	3,419,271	4.8
令和2年度	128,217,790	0.5	167,808	443,113				
令和3年度	121,249,729	△ 5.4	159,869	415,496				
令和4年度	124,521,290	2.7	164,985	426,937				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、令和3年度については最終予算を、令和4年度については当初予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、令和元年度調査(令和4年3月31日公表)に基づく推計数値を用いている。

第6 公営企業の業務状況

1 県病院事業会計

(1) 令和3年度下半期の経営状況

ア 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、がん医療センター、陽子線がん治療センター、こころの医療センター、救命救急センター、健康診断センター、母子医療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数（ドック利用者除く）は、入院患者112,969人（前年度同期に比べ780人、0.7%増）、外来患者132,089人（前年度同期に比べ2,962人、2.3%増）となりました。

これに伴う医業収益は10,141,662千円（前年度同期に比べ5.8%増）、医業外収益6,295,799千円（前年度同期に比べ7.3%増）、特別利益は553,947千円で、総事業収益は16,991,408千円（前年度同期に比べ4.0%増）となりました。

一方、医業費用は15,971,647千円（前年度同期に比べ8.1%増）、医業外費用は433,327千円（前年度同期に比べ3.3%減）、特別損失は1,833千円で、総事業費用は16,406,807千円（前年度同期に比べ5.5%増）となりました。

イ 利用患者数

（ア）令和3年度下半期の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較（単位：人・%）

区分	令和3年度 下半期分 (A)	前年度同期 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	112,969	112,189	780	100.7
外来患者数	132,089	129,127	2,962	102.3
計	245,058	241,316	3,742	101.6

（イ）令和3年度中の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較（単位：人・%）

区分	令和3年度 (A)	前年度同期 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	225,025	216,111	8,914	104.1
外来患者数	263,957	251,757	12,200	104.8
計	488,982	467,868	21,114	104.5

(ウ) 令和3年度中の月別患者数（ドック利用者除く）

(単位：人)

年 月	区 分	入 院 患 者 数	外 来 患 者 数	計
令和3年	4月	19,319	22,068	41,387
	5月	19,182	19,918	39,100
	6月	18,109	23,034	41,143
	7月	18,736	21,941	40,677
	8月	19,015	22,407	41,422
	9月	17,695	22,500	40,195
	10月	18,050	22,760	40,810
	11月	18,655	22,193	40,848
	12月	18,938	22,684	41,622
令和4年	1月	19,665	20,414	40,079
	2月	18,077	19,422	37,499
	3月	19,584	24,616	44,200
合 計		225,025	263,957	488,982

(2) 令和3年度の決算見込みおよび令和4年度の財政状況

ア 令和3年度福井県病院事業決算見込み 総括表

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	25,093,535,000	2,844,017,000	0	27,937,552,000	27,749,874,814	#####	
第1項 医業収益	19,364,174,000	370,221,000	0	19,734,395,000	19,718,385,878	△ 16,009,122	(うち仮受消費税 および地方消費税 74,040,876円)
第2項 医業外収益	5,177,446,000	2,371,903,000	0	7,549,349,000	7,378,866,922	#####	(うち仮受消費税 および地方消費税 11,025,690円)
第3項 特別利益	551,915,000	101,893,000	0	653,808,000	652,622,014	△ 1,185,986	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決算見込額	地方公営 企 業 法 第 26 条 第2項の 規定によ る繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企 業 法 第 24 条 第3項の 規定によ る支出額	小 計	地方公営 企 業 法 第 26 条 第2項の 規定によ る繰越額				
第1款 病院事業費用	24,149,033,000	2,410,741,000	0	0	0	26,559,774,000	0	26,559,774,000	26,071,192,240	0	488,581,760
第1項 医業費用	23,501,794,000	2,256,980,000	0	---	0	25,758,209,000	0	25,758,209,000	25,273,467,488	0	484,741,512 (うち仮払消費税 および地方消費税 709,831,515円)
第2項 医業外費用	647,239,000	10,478,000	0	---	0	658,282,000	0	658,282,000	655,831,992	0	2,450,008 (うち仮払消費税 および地方消費税 2,560,737円)
第3項 特別損失	0	143,283,000	0	0	0	143,283,000	0	143,283,000	141,892,760	0	1,390,240

(イ) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額						決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	2,997,459,000	△ 142,598,000	2,854,861,000	605,041,000	0	3,459,902,000	3,090,065,991	△ 369,836,009	
第1項 企 業 債	1,458,700,000	△ 18,700,000	1,440,000,000	89,000,000	0	1,529,000,000	1,159,100,000	△ 369,900,000	翌年度地方公営企 業法第26条の規定 による繰越額に係 る財源充当額 141,100,000円 翌年度継続費通次 繰越額に係る財源 充当額77,000,000 円
第2項 国庫補助金	0	24,015,000	24,015,000	0	0	24,015,000	24,015,000	0	
第3項 医師公舎 敷金返還金	1,495,000	0	1,495,000	0	0	1,495,000	2,278,000	783,000	
第4項 繰 入 金	1,537,264,000	△ 149,013,000	1,388,251,000	516,041,000	0	1,904,292,000	1,903,751,191	△ 540,809	
第5項 その他 資本的収入	0	1,100,000	1,100,000	0	0	1,100,000	921,800	△ 178,200	
									(うち仮払消費税 および地方消費税 83,800円)

支 出

区 分	予 算 額							決算見込額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	4,653,990,000	53,667,000	0	4,707,657,000	605,267,000	0	5,312,924,000	4,882,067,110	160,990,802	77,000,000	237,990,802	192,866,088	
第1項 建設改良費	1,633,693,000	50,370,000	0	1,684,063,000	605,267,000	0	2,289,330,000	1,858,475,025	160,990,802	77,000,000	237,990,802	192,864,173	(うち仮払消費税 および地方消費税 162,571,457円)
第2項 企業債償還金	2,519,500,000	0	0	2,519,500,000	0	0	2,519,500,000	2,519,498,585	0	0	0	1,415	
第3項 投 資	500,797,000	3,297,000	0	504,094,000	0	0	504,094,000	504,093,500	0	0	0	500	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,792,001,119円は、過年度損益勘定内部留保資金1,792,001,119円で補

イ 令和4年度当初予算

令和4年度当初予算においては、収益的収支において、病院事業収益28,384,666千円（医業収益20,494,760千円、医業外収益7,307,962千円、特別利益581,944千円）、病院事業費用25,002,192千円（医業費用24,364,768千円、医業外費用637,424千円）を計上しました。

また、資本的収支においては、本県における基幹病院としての役割を有する病院の整備を継続するため、収入5,846,525千円（繰入金1,648,431千円等）、支出7,538,871千円（建設改良費4,440,662千円、企業債償還金2,597,425千円等）の予算を計上しました。

令和4年度当初予算は、次のとおりです。

令和4年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
病院事業収益	28,384,666	25,093,535	3,291,131
医 業 収 益	20,494,760	19,364,174	1,130,586
入 院 収 益	14,590,210	13,568,337	1,021,873
外 来 収 益	5,456,265	5,309,299	146,966
その他医業収益	448,285	486,538	△ 38,253
医 業 外 収 益	7,307,962	5,177,446	2,130,516
受取利息配当金	634	784	△ 150
負担金交付金	16,894	16,894	0
補 助 金	3,329,626	1,287,958	2,041,668
患者外給食収益	29,030	30,080	△ 1,050
長期前受金戻入	1,354,078	1,180,606	173,472
その他医業外収益	233,865	257,540	△ 23,675
繰 入 金	2,343,835	2,403,584	△ 59,749
特 別 利 益	581,944	551,915	30,029
その他特別利益	581,944	551,915	30,029
病院事業費用	25,002,192	24,159,033	843,159
医 業 費 用	24,364,768	23,511,794	852,974
給与費	10,936,130	10,821,645	114,485
材料費	6,229,902	5,859,120	370,782
経費	5,126,808	4,959,983	166,825
減価償却費	1,800,154	1,737,788	62,366
資産減耗費	177,332	36,809	140,523
研究研修費	94,442	96,449	△ 2,007
医 業 外 費 用	637,424	647,239	△ 9,815
支払利息、取扱諸費	348,592	381,766	△ 33,174
長期前払消費税償却	179,167	168,354	10,813
患者外給食諸費	25,567	14,294	11,273
保育所運営費	22,212	22,212	0
関連教育病院実習費	4,692	4,793	△ 101
消費税および地方消費税	56,314	55,253	1,061
雑損失	880	567	313

(イ) 資本的收入および支出

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資本的收入	5,846,525	2,997,759	2,848,766
企 業 債	4,196,400	1,459,000	2,737,400
企 業 債	4,196,400	1,459,000	2,737,400
医師公舎敷金返還金	1,694	1,495	199
医師公舎敷金返還金	1,694	1,495	199
繰入金	1,648,431	1,537,264	111,167
一 般 会 計 繰 入 金	1,648,431	1,537,264	111,167
資本の支出	7,538,871	4,653,990	2,884,881
建設改良費	4,440,662	1,633,693	2,806,969
建物建設改良費	2,016,470	985,592	1,030,878
器械備品購入費	2,424,192	648,101	1,776,091
企業債償還金	2,597,425	2,519,500	77,925
企業債償還金	2,597,425	2,519,500	77,925
投 資	500,784	500,797	△ 13
医師公舎敷金	784	797	△ 13
投資有価証券	500,000	500,000	0

2 工業用水道事業会計

(1) 令和3年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KB セーレン(株)北陸合繊工場ほか 9 社に対し、令和4年 3 月末現在、日量 30,570 立方メートルの給水を行い、128,522,394 円（うち消費税および地方消費税 11,683,854 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、257,780,129 円（うち消費税および地方消費税 23,434,556 円）となりました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)UACJ 生産本部福井製造所ほか 50 社に対し、令和4年 3 月末現在、日量 34,437 立方メートルの給水を行い、243,997,402 円（うち消費税および地方消費税 22,181,533 円）となりました。

なお、年間の収入額は、490,624,858 円（うち消費税および地方消費税 44,602,171 円）となりました。

(2) 令和3年度の決算および令和4年度の財政状況

ア 令和3年度福井県工業用水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道 事業収益	760,127,000	21,510,000	0	781,637,000	782,542,135	905,135	
第 1 項 営業収益	726,725,000	20,850,000	0	747,575,000	748,404,987	829,987	(うち仮受消費税 および地方消費税 68,036,727 円)
第 2 項 営業外収益	33,402,000	660,000	0	34,062,000	34,137,148	75,148	(うち仮受消費税 および地方消費税 54,561 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第26条 第2項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第24条 第3項の規定による 支出額	小 計	地方公営 企業法第26条 第2項の規定による 繰越額	合 計				
第1款 工業用水道 事業費用	706,203,000	22,501,000	0	0	0	728,704,000	0	728,704,000	661,575,628	0	67,128,372	
第 1 項 営業費用	671,216,000	4,372,000	0	0	0	675,588,000	0	675,588,000	614,129,512	0	61,458,488	(うち仮払消費税 および地方消費税 15,767,013 円)
第 2 項 営業外費用	34,987,000	18,129,000	0	0	0	53,116,000	0	53,116,000	47,446,116	0	5,669,884	(うち消費税および 地方消費税納付税額 47,444,900 円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	29,865,000	△26,100,000	3,765,000	0	0	3,765,000	2,948,000	△817,000	
第 1 項 負担金	29,865,000	△26,100,000	3,765,000	0	0	3,765,000	2,948,000	△817,000	
第 2 項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第 1 款 資本的支出	164,812,000	△30,281,000	0	134,531,000	0	0	134,531,000	108,581,900	23,429,000	0	23,429,000	2,520,100	
第 1 項 長期借入金 返 還 金	54,857,000	0	0	54,857,000	0	0	54,857,000	54,857,000	0	0	0	0	
第 2 項 第一工業用 水道設備 改良費	10,054,000	△1,792,000	0	8,262,000	0	0	8,262,000	7,261,100	0	0	0	1,000,900	(うち仮払消費 税および地方消 費 税 660,100 円)
第 3 項 臨海工業用 水道設備 改良費	70,036,000	△2,389,000	0	67,647,000	0	0	67,647,000	43,515,800	23,429,000	0	23,429,000	702,200	(うち仮払消費 税および地方消 費 税 3,955,982 円)
第 4 項 臨海工業用 水道建設費	29,865,000	△26,100,000	0	3,765,000	0	0	3,765,000	2,948,000	0	0	0	817,000	(うち仮払消費 税および地方消 費 税 268,000 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額105,633,900円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額4,882,866円、建設改良積立金46,160,818円、損益勘定留保資金54,590,216円で補てんした。

イ 令和4年度事業の経営方針および当初予算

令和4年度の工業用水給水量は、県営第一工業用水道事業においては9社に対し、日量30,570立方メートルを予定しており、福井臨海工業用水道事業においては50社に対し、日量34,357立方メートルを予定しています。

令和4年度当初予算は、次のとおりです。

令和4年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
工業用水道事業収益	810,214	760,127	50,087
営 業 収 益	771,419	726,725	44,694
第一工業用水道給水収益	257,750	257,750	0
臨海工業用水道給水収益	513,669	468,975	44,694
営 業 外 収 益	38,795	33,402	5,393
第一工業用水道受取利息	49	164	△ 115
第一工業用水道長期前受金戻入益	3,423	3,342	81
第一工業用水道賞与引当金戻入益	1,472	1,383	89
第一工業用水道退職給付引当金戻入益	1,543	0	1,543
臨海工業用水道受取利息	69	240	△ 171
臨海工業用水道長期前受金戻入益	27,406	26,493	913
臨海工業用水道賞与引当金戻入益	2,234	1,275	959
臨海工業用水道退職給付引当金戻入益	2,572	0	2,572
第一工業用水道雑収益	0	212	△ 212
臨海工業用水道雑収益	27	293	△ 266
工業用水道事業費用	715,169	706,203	8,966
営 業 費 用	673,891	671,216	2,675
第一工業用水道原水および浄水費	50,001	42,114	7,887
第一工業用水道配水費	73,682	77,565	△ 3,883
第一工業用水道総係費	14,728	11,327	3,401
第一工業用水道減価償却費	84,796	91,817	△ 7,021
臨海工業用水道原水および浄水費	113,721	109,739	3,982
臨海工業用水道配水費	92,638	100,710	△ 8,072
臨海工業用水道総係費	14,393	7,708	6,685
臨海工業用水道減価償却費	229,932	230,236	△ 304
営 業 外 費 用	41,278	34,987	6,291
第一工業用水道支払利息	0	0	0
消費税および地方消費税額	41,278	34,987	6,291

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資本的収入	43,318	29,865	13,453
負 担 金	43,318	29,865	13,453
資本的支出	152,152	164,812	△ 12,660
企 業 債 償 還 金	0	0	0
長 期 借 入 金 返 還 金	54,857	54,857	0
第一工業用水道設備改良費	13,486	10,054	3,432
臨海工業用水道設備改良費	36,630	70,036	△ 33,406
第一工業用水道建設費	3,861	0	3,861
臨海工業用水道建設費	43,318	29,865	13,453

3 水道用水供給事業会計

(1) 令和3年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルの給水を行い、557,161,598円（うち消費税および地方消費税50,651,048円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,117,384,526円（うち消費税および地方消費税101,580,401円）となりました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルの給水を行い、935,134,200円（うち消費税および地方消費税84,742,200円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,875,406,500円（うち消費税および地方消費税170,491,500円）となりました。

(2) 令和3年度の決算および令和4年度の財政状況

ア 令和3年度福井県水道用水供給事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条第 3 項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計		
第1款 水道事業収益	3,467,527,000	114,000	0	3,467,641,000	3,466,847,341	△ 793,659	
第 1 項 営業収益	3,006,198,000	△1,655,000	0	3,004,543,000	3,004,346,399	△ 196,601	(うち仮受消費税および地方消費税 272,123,052 円)
第 2 項 営業外収益	461,329,000	1,769,000	0	463,098,000	462,500,942	△597,058	(うち仮受消費税および地方消費税 5,930 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条第 2 項の規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条第 3 項の規定による 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条第 2 項の規定による 繰 越 額				
第1款 水道事業費用	3,388,466,000	△23,182,000	0	0	0	3,245,284,000	0	3,245,284,000	3,038,441,768	0	206,842,232	
第 1 項 営業費用	3,019,638,000	△49,105,000	0	0	0	2,970,533,000	0	2,970,533,000	2,772,987,751	0	197,555,249	(うち仮払消費税および地方消費税 62,049,150 円)
第 2 項 営業外費用	248,838,000	25,923,000	0	0	0	274,761,000	0	274,761,000	266,454,017	0	8,306,983	(うち消費税および地方消費税納付税額 136,163,600 円)

(イ) 資本的収入および支出

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 用 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 用 通 次 繰 越 額	合 計		
第 1 款 資本的支出	1,652,449,000	△191,556,000	0	1,460,893,000	0	0	1,460,893,000	1,336,196,605	102,068,000	0	102,068,000	22,638,395	
第 1 項 企 業 債 償 還 金	521,739,000	0	0	521,739,000	0	0	521,739,000	521,737,005	0	0	0	1,995	
第 2 項 坂井地区 水道用水 供給事業 設備改良 費	571,868,000	△80,556,000	0	491,312,000	0	0	491,312,000	377,643,000	102,068,000	0	102,068,000	11,611,000	(うち仮払消費税 および地方消費税 34,331,181 円)
第 3 項 日野川地区 水道用水 供給事業 設備改良 費	558,842,000	△111,000,000	0	447,842,000	0	0	447,842,000	436,816,600	0	0	0	11,025,400	(うち仮払消費税 および地方消費税 39,710,600 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,336,196,605円は、過年度消費税および地方消費税資本的収支調整額80,110,400円、過年度消費税および地方消費税資本的収支調整額73,973,311円、建設改良積立金263,779,764円、減債積立金340,597,287円、損益勘定留保資金577,735,843円で補てんした。

イ 令和4年度事業の経営方針および当初予算

坂井地区水道用水供給事業については、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルを給水します。

また、日野川地区水道用水供給事業については、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルを給水します。

令和4年度当初予算は、次のとおりです。

令和4年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
水道事業収益	3,445,838	3,467,527	△ 21,689
営 業 収 益	3,004,548	3,006,198	△ 1,650
坂井地区水道給水収益	1,117,384	1,117,384	0
日野川地区水道給水収益	1,875,406	1,875,406	0
坂井地区水道その他営業収益	2,258	3,492	△ 1,234
日野川地区水道その他営業収益	9,500	9,916	△ 416
営 業 外 収 益	441,290	461,329	△ 20,039
坂井地区水道受取利息	212	193	19
日野川地区水道受取利息	222	215	7
坂井地区水道長期前受金戻入益	70,274	72,603	△ 2,329
日野川地区水道長期前受金戻入益	348,969	376,572	△ 27,603
坂井地区水道賞与引当金戻入益	4,838	4,705	133
日野川地区水道賞与引当金戻入益	5,940	5,890	50
坂井地区水道退職給付引当金戻入益	5,143	0	5,143
日野川地区水道退職給付引当金戻入益	5,658	0	5,658
坂井地区水道雑収益	6	538	△ 532
日野川地区水道雑収益	28	613	△ 585
水道事業費用	3,208,370	3,268,466	△ 60,096
営 業 費 用	2,965,278	3,019,628	△ 54,350
坂井地区水道原水および浄水費	445,635	409,741	35,894
坂井地区水道総係費	80,920	76,269	4,651
坂井地区水道減価償却費	506,757	534,898	△ 28,141
日野川地区水道原水および浄水費	597,177	608,822	△ 11,645
日野川地区水道総係費	172,697	177,063	△ 4,366
日野川地区水道減価償却費	1,162,092	1,212,835	△ 50,743
営 業 外 費 用	243,092	248,838	△ 5,746
坂井地区水道支払利息	329	816	△ 487
日野川地区水道支払利息	118,454	129,407	△ 10,953
消費税および地方消費税	124,309	118,615	5,694

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資本的支出	1,329,141	1,652,449	△ 323,308
企 業 債 償 還 金	520,091	521,739	△ 1,648
坂井地区水道用水	663,696	571,868	91,828
供給事業設備改良費			
日野川地区水道用水	145,354	558,842	△ 413,488
供給事業設備改良費			

4 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 令和3年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は拡充産業用地造成工事のほか、産業用地等環境整備等を実施しました。

産業用地売却状況

計画面積	令和4年3月31日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,643 千㎡	7,058 千㎡	92.3%	585 千㎡

(2) 令和3年度の決算および令和4年度の財政状況

ア 令和3年度福井県臨海工業用地等造成事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条第 3 項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 造成事業収益	21,098,000	215,302,000	0	236,400,000	235,717,788	△682,212	
第 1 項 営業収益	0	232,853,000	0	232,853,000	232,853,697	697	
第 2 項 営業外収益	21,098,000	△17,551,000	0	3,547,000	2,864,091	△682,909	(うち仮受消費税および地方消費税 737 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰 越 額					合 計
第1款 造成事業費用	609,000	172,869,000	0	0	0	173,478,000	0	173,478,000	173,407,577	0	70,423	(うち消費税および地方消費税納付 税額200円)
第 1 項 営業費用	0	173,408,000	0	0	0	173,408,000	0	173,408,000	173,407,377	0	623	
第 2 項 営業外費用	609,000	△539,000	0	0	0	70,000	0	70,000	200	0	69,800	

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 予 算 額	補 正 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資材収入	55,176,000	0	55,176,000	0	0	55,176,000	55,179,139	3,139	
第1項 貸付金返還金	54,857,000	0	54,857,000	0	0	54,857,000	54,857,000	0	
第2項 諸 収 入	319,000	0	319,000	0	0	319,000	322,139	3,139	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決算額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 第 2 6 条 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 第 2 6 条 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第 1 款 資本的支出	709,309,000	△ 27,970,000	0	681,339,000	0	0	681,339,000	607,059,034	0	0	0	74,279,966	(うち仮払消費税および地方消費税 10,641,712円)
臨海工業 第1項 用地等 造成事業費	709,309,000	△27,970,000	0	681,339,000	0	0	681,339,000	607,059,034	0	0	0	74,279,966	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額551,879,895円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額537円、土地造成積立金3,916,000円、損益勘定留保資金547,963,358円で補てんした。

イ 令和4年度事業の経営方針および当初予算

令和4年度の主な事業として、テクノポート福井における産業用地の拡充に伴ない必要となる施設増設に所要の予算額を計上しました。

令和4年度当初予算は次のとおりです。

令和4年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
造成事業収益	1,534	21,098	△ 19,564
営 業 外 収 益	1,534	21,098	△ 19,564
造成事業費用	0	609	△ 609
営 業 外 費 用	0	609	△ 609

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資本的収入	54,857	55,176	△ 319
貸付金返還金	54,857	54,857	0
諸収入	0	319	△ 319
資本的支出	432,473	709,309	△ 276,836
福井臨海工業用 地等造成事業費	432,473	709,309	△ 276,836

5 臨海下水道事業会計

(1) 令和3年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、テクノポート福井（年度末現在 第一稀元素化学工業㈱福井工場ほか 101 社）から排出される日量 15,021 立方メートル（令和 4 年 3 月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、448,007,366 円（うち消費税および地方消費税 40,727,741 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、899,807,580 円（うち消費税および地方消費税 81,800,290 円）となりました。

(2) 令和3年度の決算および令和4年度の財政状況

ア 令和3年度福井県臨海下水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	1,288,108,000	△41,688,000	0	1,246,420,000	1,245,356,913	△ 1,063,087	
第 1 項 営業収益	869,887,000	28,419,000	0	898,306,000	901,759,849	3,453,849	(うち仮受消費税および地方消費税 81,800,519 円)
第 2 項 営業外収益	418,221,000	△70,107,000	0	348,114,000	343,597,064	△ 4,516,936	(うち仮受消費税および地方消費税 1,807 円)
							(うち消費税および 地方消費税還付額 68,958,054 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 下水道事業費用	1,144,462,000	△ 39,779,000	0	0	0	1,104,683,000	0	1,104,683,000	970,155,882	0	134,527,118	
第1項 営業費用	1,144,462,000	△ 39,779,000	0	0	0	1,104,683,000	0	1,104,683,000	970,051,339	0	134,631,661	(うち地方消費税 および地方消費税 42,354,226円)
第2項 営業外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	104,543	0	△104,543	

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資材収入	880,016,000	△ 1,075,000	878,941,000	0	0	878,941,000	878,385,000	△ 556,000	
第1項 負担金	445,941,000	0	445,941,000	0	0	445,941,000	445,941,000	0	
第2項 国庫補助金	434,075,000	△ 1,075,000	433,000,000	0	0	433,000,000	432,444,000	△ 556,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第 1 款 資本的支出	2,027,958,000	△175,258,000	0	1,852,701,000	289,449,000	0	2,142,150,000	2,074,704,170	33,781,000	0	33,781,000	33,664,830	
福井臨海 第 1 項下水道設備 改 良 費	4,767,000	△ 675,000	0	4,092,000	0	0	4,092,000	3,830,970	0	0	0	261,030	(うち仮払消費税 および地方消費税 348,270 円)
福井臨海 第 2 項下水道建設費	2,021,192,000	△174,583,000	0	1,846,609,000	289,449,000	0	2,136,058,000	2,070,873,200	33,781,000	0	33,781,000	31,403,800	(うち仮払消費税 および地方消費税 188,261,201 円)
第 3 項 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

(注) 資本的収入が資本的支出額に不足する額 1,196,319,170 円は、消費税および地方消費税資本的収支 108,696,015 円のうち未収の消費税および地方消費税還付金 68,958,054 円を除いた 39,737,961 円、建設改良積立金 3,482,700 円、過年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 18,826,929 円、損益勘定留保資金 1,134,271,580 円、で補てんした。

イ 令和4年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、101 社から排水される日量 15,022 立方メートルの汚水を処理する予定です。

令和4年度当初予算は、次のとおりです。

令和4年度予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
下水道事業収益	1,208,511	1,288,108	△ 79,597
営業収益	894,891	869,887	25,004
下水道使用料	892,904	867,888	25,016
その他営業収益	1,987	1,999	△ 12
営業外収益	313,620	418,221	△ 104,601
受取利息	57	398	△ 341
補助金	6,339	6,054	285
長期前受金戻入益	300,496	331,657	△ 31,161
賞与引当金戻入益	3,128	2,982	146
退職給付引当金戻入益	3,600	0	3,600
修繕引当金戻入益	0	0	0
雑収益	0	372	△ 372
消費税および地方消費税還付金	0	76,758	△ 76,758
下水道事業費用	1,171,682	1,144,462	27,220
営業費用	1,150,768	1,144,462	6,306
福井臨海下水道管渠費	33,265	32,886	379
福井臨海下水道処理場費	594,930	578,894	16,036
福井臨海下水道総係費	24,410	15,371	9,039
福井臨海下水道減価償却費	498,163	517,311	△ 19,148
営業費用	20,914	0	20,914
消費税および地方消費税	20,914	0	20,914

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資本的収入	145,330	880,016	△ 734,686
負担金	124,355	445,941	△ 321,586
国庫補助金	20,975	434,075	△ 413,100
資本的支出	228,935	2,027,959	△ 1,799,024
福井臨海下水道設備改良費	102,580	4,767	97,813
福井臨海下水道建設費	124,355	2,021,192	△ 1,896,837
予備費	2,000	2,000	0

6 流域下水道事業会計

(1) 令和3年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、3市から排出される日量 48,253 立方メートル（令和 4 年 3 月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、687,501,620 円（うち消費税および地方消費税 62,500,135 円）の負担金収入がありました。

なお、年間の収入額は、907,425,636 円（うち消費税および地方消費税 82,493,223 円）となりました。

(2) 令和3年度の決算および令和4年度の財政状況

ア 令和3年度福井県流域下水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	2,621,261,000	△17,094,000	0	2,604,167,000	2,610,334,315	6,167,315	
第 1 項 営業収益	898,924,000	0	0	898,924,000	907,425,636	8,501,636	(うち仮受消費税およ び地方消費税 82,493,223 円)
第 2 項 営業外収益	1,722,337,000	△17,094,000	0	1,705,243,000	1,702,908,679	△2,334,321	(うち仮受消費税およ び地方消費税 24,899 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額	小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	2,741,838,000	△78,836,000	0	0	0	2,663,002,000	0	2,663,002,000	2,653,553,541	0	9,448,459	
第 1 項 営業費用	2,702,860,000	△78,092,000	0	△548,000	0	2,624,220,000	0	2,624,220,000	2,614,772,452	0	9,447,548	(うち仮払消費税およ び地方消費税 77,739,432 円)
第 2 項 営業外費用	38,978,000	△744,000	0	548,000	0	38,782,000	0	38,782,000	38,781,089	0	911	(うち消費税および地 方消費税附税額 1,715,300 円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資材収入	1,051,286,000	39,000,000	1,090,286,000	286,000,000	0	1,376,286,000	1,081,285,032	△295,000,968	
第 1 項 企 業 債	196,000,000	△12,000,000	184,000,000	53,000,000	0	237,000,000	182,000,000	△55,000,000	翌年度繰越に係る財源充当額（未収） 55,000,000円
第 2 項 負 担 金	166,750,000	△9,000,000	157,750,000	53,000,000	0	210,750,000	155,750,000	△55,000,000	（うち仮払消費税及び地方消費税） 14,139,088円
第 3 項 出 資 金	228,536,000	△228,536,000	0	0	0	0	0	0	翌年度繰越に係る財源充当額（未収） 55,000,000円
第 4 項 他会計補助金	0	228,536,000	228,536,000	0	0	228,536,000	228,535,032	△968	
第 5 項 国庫支出金	460,000,000	60,000,000	520,000,000	180,000,000	0	700,000,000	515,000,000	△185,000,000	翌年度繰越に係る財源充当額（未収） 185,000,000円

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第 1 款 資 本 的 支 出	1,111,796,000	40,296,000	0	1,152,092,000	286,000,000	0	1,143,082,000	295,000,000	0	295,000,000	825	
第 1 項 企 業 債 償 還 金	288,286,000	0	0	288,286,000	0	0	288,285,000	0	0	0	825	
第 2 項 建設改良費	823,500,000	40,296,000	0	863,796,000	286,000,000	0	1,149,796,000	854,796,000	295,000,000	0	0	（うち仮払消費税 および地方消費税 75,586,589円）

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 61,796,143 円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 3,063,113 円、損益勘定留保資金 58,733,030 円で補てんした。

イ 令和4年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、3市から排水される日量47,044立方メートルの汚水を処理する予定です。

令和4年度当初予算は、次のとおりです。

令和4年度予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
下水道事業収益	2,541,164	2,621,261	△80,097
営 業 収 益	892,892	898,924	△6,032
負 担 金	892,892	898,924	△6,032
営 業 外 収 益	1,648,272	1,722,337	△74,065
他 会 計 補 助 金	24,907	30,533	△5,626
長 期 前 受 金 戻 入 益	1,613,186	1,682,726	△69,540
雑 収 益	275	273	2
消費税および地方消費税還付金	9,904	8,805	1,099
下水道事業費用	2,619,093	2,741,838	△122,745
営 業 費 用	2,585,342	2,702,860	△117,518
管渠・ポンプ場・処理場費	894,272	939,138	△44,866
減 価 償 却 費	1,691,070	1,763,722	△72,652
営 業 外 費 用	33,751	38,978	△5,227
支払利息および企業債取扱諸費	33,751	38,978	△5,227

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
資本的収入	1,320,062	1,051,286	268,776
企 業 債	271,000	196,000	75,000
負 担 金	235,750	166,750	69,000
他 会 計 補 助 金	232,312	228,536	3,776
国 庫 支 出 金	581,000	460,000	121,000
資本的支出	1,384,141	1,111,786	272,355
企 業 債 償 還 金	295,641	288,286	7,355
建 設 改 良 費	1,088,500	823,500	265,000

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等13会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等6会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等12の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、森林環境譲与税および航空機燃料譲与税等があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や自動車税の環境性能割、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の3つに分けられます。

〔国庫負担金〕 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

〔国庫補助金〕 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

〔国庫委託金〕 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建設する、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その使途が特定されている特定財源と使途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

議会費	県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
総務費	人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
民生費	社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
衛生費	老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
労働費	勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
農林水産費	農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
商工費	中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
土木費	道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
警察費	警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
教育費	公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
災害復旧費	災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
公債費	県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
諸支出金	他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
予備費	予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

実質公債費比率 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。